

令和2年度

伊勢市予算書

伊勢市

# 目次

## 一般会計

一般会計予算	1	3 歳出	46
第1表 歳入歳出予算	3	議会費	46
第2表 債務負担行為	8	総務費	48
第3表 地方債	9	民生費	74
		衛生費	94
		労働費	106
一般会計予算に関する説明書		農林水産業費	108
歳入歳出予算事項別明細書	11	商工費	118
1 総括	11	観光費	122
2 歳入	14	土木費	126
市税	14	消防費	142
地方譲与税	14	教育費	148
利子割交付金	16	災害復旧費	174
配当割交付金	16	公債費	182
株式等譲渡所得割交付金	16	諸支出金	184
法人事業税交付金	16	予備費	186
地方消費税交付金	16	給与費明細書	188
ゴルフ場利用税交付金	16	継続費に関する調書	194
自動車取得税交付金	16	債務負担行為に関する調書	196
環境性能割交付金	18	地方債に関する調書	199
国有提供施設等所在市町村			
助成交付金	18		
地方特例交付金	18		
地方交付税	18		
交通安全対策特別交付金	18		
分担金及び負担金	18		
使用料及び手数料	20		
国庫支出金	22		
県支出金	26		
財産収入	32		
寄附金	32		
繰入金	32		
繰越金	34		
諸収入	34		
市債	42		

## 特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計	203
後期高齢者医療特別会計	259
介護保険特別会計	285
住宅新築資金等貸付事業特別会計	325
観光交通対策特別会計	343
土地取得特別会計	361
病院事業会計	377
水道事業会計	403
下水道事業会計	433

# 一般会計

議案第2号

## 令和2年度 伊勢市一般会計予算

令和2年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ54,890,870千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		16,320,000
	1 市民税	7,203,000
	2 固定資産税	6,651,911
	3 軽自動車税	393,000
	4 市たばこ税	700,089
	5 入湯税	25,000
	6 都市計画税	1,347,000
2 地方譲与税		357,000
	1 地方揮発油譲与税	82,000
	2 自動車重量譲与税	250,000
	3 森林環境譲与税	25,000
3 利子割交付金		10,000
	1 利子割交付金	10,000
4 配当割交付金		60,000
	1 配当割交付金	60,000
5 株式等譲渡所得割交付金		20,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	20,000
6 法人事業税交付金		100,000
	1 法人事業税交付金	100,000
7 地方消費税交付金		2,680,000
	1 地方消費税交付金	2,680,000
8 ゴルフ場利用税交付金		14,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		50,000
	1 環境性能割交付金	50,000
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金		84,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000
12 地方特例交付金		95,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 地方特例交付金	95,000
13 地方交付税		10,110,000
	1 地方交付税	10,110,000
14 交通安全対策特別交付金		14,000
	1 交通安全対策特別交付金	14,000
15 分担金及び負担金		590,843
	1 負担金	590,843
16 使用料及び手数料		342,667
	1 使用料	286,715
	2 手数料	55,952
17 国庫支出金		7,246,326
	1 国庫負担金	5,676,625
	2 国庫補助金	1,529,824
	3 委託金	39,877
18 県支出金		3,468,677
	1 県負担金	2,319,943
	2 県補助金	894,368
	3 委託金	254,366
19 財産収入		62,748
	1 財産運用収入	41,439
	2 財産売却収入	21,309
20 寄附金		160,012
	1 寄附金	160,012
21 繰入金		5,374,235
	1 基金繰入金	5,341,821
	2 特別会計繰入金	32,414
22 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
23 諸収入		614,361
	1 延滞金、加算金及び過料	20,000
	2 市預金利子	100

(単位：千円)

款	項	金額
	3 貸付金元利収入	8,441
	4 受託事業収入	27,730
	5 雑入	558,090
24 市債		7,067,000
	1 市債	7,067,000
歳入合計		54,890,870

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		323,796
	1 議会費	323,796
2 総務費		4,209,463
	1 総務管理費	3,254,906
	2 徴税費	520,525
	3 戸籍住民基本台帳費	276,092
	4 選挙費	35,734
	5 統計調査費	86,668
	6 監査委員費	35,538
3 民生費		20,188,678
	1 社会福祉費	5,722,035
	2 老人福祉費	4,369,518
	3 児童福祉費	7,807,797
	4 生活保護費	2,187,815
	5 人権政策費	87,379
	6 国民年金事務費	14,134
4 衛生費		5,322,655
	1 保健衛生費	3,192,415
	2 清掃費	2,130,240
5 労働費		59,311
	1 労働諸費	59,311
6 農林水産業費		916,728
	1 農業費	733,952
	2 林業費	67,019
	3 水産業費	115,757
7 商工費		412,622
	1 商工費	412,622
8 観光費		762,139
	1 観光費	762,139
9 土木費		7,337,276
	1 土木管理費	324,870

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 道路橋梁費	2,050,412
	3 河川費	841,535
	4 港湾海岸費	25,100
	5 都市計画費	3,751,589
	6 住宅費	343,770
10 消防費		2,484,467
	1 消防費	2,484,467
11 教育費		7,102,575
	1 教育総務費	1,848,834
	2 小学校費	2,901,510
	3 中学校費	283,440
	4 幼稚園費	199,070
	5 社会教育費	673,360
	6 保健体育費	1,196,361
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,721,122
	1 公債費	5,721,122
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		54,890,870



## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
行政情報システム 更新業務委託	自 令和3年度 至 令和3年度	73,700
固定資産土地評価及び 地番図・家屋図修正業務委託 (令和2年度債務負担行為)	自 令和2年度 至 令和5年度	120,802
住民票交付等窓口 業務委託に係る経費 (令和2年度債務負担行為)	自 令和3年度 至 令和5年度	169,631
健幸ポイント事業 (令和2年度債務負担行為)	自 令和3年度 至 令和4年度	14,795
寿バス乗車券交付受付業務委託 (令和2年度債務負担行為)	自 令和3年度 至 令和3年度	584
観光客実態調査業務委託 (令和2年度債務負担行為)	自 令和2年度 至 令和3年度	4,393
高向小俣線ほか1線 整備事業業務委託	自 令和3年度 至 令和4年度	154,843
備蓄倉庫基本設計業務委託	自 令和3年度 至 令和3年度	9,800
みなと小学校スクールバス等 運行業務委託	自 令和2年度 至 令和5年度	31,076

### 第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市町村合併特例事業債	1,071,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金・特定資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共事業等債	443,000			
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	47,100			
公営住宅整備事業債	27,500			
一般単独事業債	67,600			
地域活性化事業債	22,000			
防災対策事業債	38,200			
地方道路等整備事業債	65,200			
緊急防災・減災事業債	3,262,800			
公共施設適正化事業債	70,400			
緊急自然災害防止対策事業債	521,700			
水道事業出資債	30,000			
臨時財政対策債	1,400,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	16,320,000	29.7	16,400,000	△80,000	△0.5
2 地方譲与税	357,000	0.7	332,000	25,000	7.5
3 利子割交付金	10,000	0.0	40,000	△30,000	△75.0
4 配当割交付金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	55,000	△35,000	△63.6
6 法人事業税交付金	100,000	0.2	0	100,000	皆増
7 地方消費税交付金	2,680,000	4.9	2,280,000	400,000	17.5
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	14,000	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	60,000	△59,999	△100.0
10 環境性能割交付金	50,000	0.1	20,000	30,000	150.0
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	0.2	79,000	5,000	6.3
12 地方特例交付金	95,000	0.2	95,000	0	0.0
13 地方交付税	10,110,000	18.4	9,980,000	130,000	1.3
14 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	16,000	△2,000	△12.5
15 分担金及び負担金	590,843	1.1	860,387	△269,544	△31.3
16 使用料及び手数料	342,667	0.6	360,143	△17,476	△4.9
17 国庫支出金	7,246,326	13.2	6,614,691	631,635	9.5
18 県支出金	3,468,677	6.3	3,361,390	107,287	3.2
19 財産収入	62,748	0.1	69,894	△7,146	△10.2
20 寄附金	160,012	0.3	80,002	80,010	100.0
21 繰入金	5,374,235	9.8	4,192,120	1,182,115	28.2
22 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
23 諸収入	614,361	1.1	565,323	49,038	8.7
24 市債	7,067,000	12.9	5,323,000	1,744,000	32.8
歳入合計	54,890,870	100.0	50,907,950	3,982,920	7.8

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 議会費	323,796	0.6	312,000	11,796	3.8
2 総務費	4,209,463	7.7	4,564,653	△355,190	△7.8
3 民生費	20,188,678	36.8	19,494,275	694,403	3.6
4 衛生費	5,322,655	9.7	4,752,692	569,963	12.0
5 労働費	59,311	0.1	57,430	1,881	3.3
6 農林水産業費	916,728	1.7	857,877	58,851	6.9
7 商工費	412,622	0.7	361,665	50,957	14.1
8 観光費	762,139	1.4	685,963	76,176	11.1
9 土木費	7,337,276	13.4	6,292,184	1,045,092	16.6
10 消防費	2,484,467	4.5	2,249,374	235,093	10.5
11 教育費	7,102,575	12.9	5,554,401	1,548,174	27.9
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,721,122	10.4	5,675,398	45,724	0.8
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳出合計	54,890,870	100.0	50,907,950	3,982,920	7.8

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				323,796
41,284	255,565		407,237	3,505,377
5,937,452	2,908,589	299,700	563,912	10,479,025
54,253	33,386	30,000	139,680	5,065,336
	196		5,664	53,451
	209,427	201,200	73,841	432,260
1,161	265		81,921	329,275
4,000			3,295	754,844
1,035,015	34,178	1,730,600	971,023	3,566,460
77,500	5,000	166,800	370,354	1,864,813
94,832	22,071	3,238,700	118,418	3,628,554
				36
			210,054	5,511,068
				2
				50,000
7,245,497	3,468,677	5,667,000	2,945,399	35,564,297

2 歳 入

(款) 1 市税  
(項) 1 市民税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市税	16,320,000	16,400,000	△80,000
	1	市民税	7,203,000	7,403,000	△200,000
		1 個人	6,289,000	6,401,000	△112,000
		2 法人	914,000	1,002,000	△88,000
	2	固定資産税	6,651,911	6,557,669	94,242
		1 固定資産税	6,645,000	6,550,000	95,000
		2 国有資産等所在市町村交付金	6,911	7,669	△758
	3	軽自動車税	393,000	371,600	21,400
		1 環境性能割	10,000	1,600	8,400
		2 種別割	383,000	370,000	13,000
	4	市たばこ税	700,089	706,731	△6,642
		1 市たばこ税	700,089	706,731	△6,642
	5	入湯税	25,000	23,000	2,000
		1 入湯税	25,000	23,000	2,000
	6	都市計画税	1,347,000	1,338,000	9,000
		1 都市計画税	1,347,000	1,338,000	9,000
2		地方譲与税	357,000	332,000	25,000
	1	地方揮発油譲与税	82,000	90,000	△8,000

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	6,257,000	1 均等割	217,000
		2 所得割	6,040,000
2 滞納繰越分	32,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	913,000	1 均等割	317,000
		2 法人税割	596,000
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	6,603,000	1 土地	2,374,000
		2 家屋	3,180,000
		3 償却資産	1,049,000
2 滞納繰越分	42,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等所在市町村交付金	6,911	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	10,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	380,000	1 原動機付自転車	15,711
		2 軽二輪	5,382
		3 軽四輪	342,245
		4 小型特殊	5,967
		5 小型二輪	10,686
		6 軽三輪	9
2 滞納繰越分	3,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	700,089	1 現年課税分	
1 現年課税分	25,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,339,000	1 土地	653,000
		2 家屋	686,000
2 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	

(款) 2 地方譲与税  
(項) 1 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地方揮発油譲与税	82,000	90,000	△8,000
	2	自動車重量譲与税	250,000	230,000	20,000
	1	自動車重量譲与税	250,000	230,000	20,000
	3	森林環境譲与税	25,000	12,000	13,000
	1	森林環境譲与税	25,000	12,000	13,000
3		利子割交付金	10,000	40,000	△30,000
	1	利子割交付金	10,000	40,000	△30,000
	1	利子割交付金	10,000	40,000	△30,000
4		配当割交付金	60,000	60,000	0
	1	配当割交付金	60,000	60,000	0
	1	配当割交付金	60,000	60,000	0
5		株式等譲渡所得割交付金	20,000	55,000	△35,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	20,000	55,000	△35,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	20,000	55,000	△35,000
6		法人事業税交付金	100,000	0	100,000
	1	法人事業税交付金	100,000	0	100,000
	1	法人事業税交付金	100,000	0	100,000
7		地方消費税交付金	2,680,000	2,280,000	400,000
	1	地方消費税交付金	2,680,000	2,280,000	400,000
	1	地方消費税交付金	2,680,000	2,280,000	400,000
8		ゴルフ場利用税交付金	14,000	14,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	14,000	14,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	14,000	14,000	0
9		自動車取得税交付金	1	60,000	△59,999

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	82,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量譲与税	250,000	1 自動車重量譲与税	
1 森林環境譲与税	25,000	1 森林環境譲与税	
1 利子割交付金	10,000	1 利子割交付金	
1 配当割交付金	60,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	20,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	100,000	1 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	2,680,000	1 地方消費税交付金 (一般財源) 1,280,000 2 地方消費税交付金 (社会保障財源) 1,400,000	
1 ゴルフ場利用税交付金	14,000	1 ゴルフ場利用税交付金	

(一般会計)

(款) 9 自動車取得税交付金  
(項) 1 自動車取得税交付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	自動車取得税交付金	1	60,000	△59,999
	1	自動車取得税交付金	1	60,000	△59,999
10		環境性能割交付金	50,000	20,000	30,000
	1	環境性能割交付金	50,000	20,000	30,000
	1	環境性能割交付金	50,000	20,000	30,000
11		国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	79,000	5,000
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	79,000	5,000
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	79,000	5,000
12		地方特例交付金	95,000	95,000	0
	1	地方特例交付金	95,000	95,000	0
	1	地方特例交付金	95,000	95,000	0
13		地方交付税	10,110,000	9,980,000	130,000
	1	地方交付税	10,110,000	9,980,000	130,000
	1	地方交付税	10,110,000	9,980,000	130,000
14		交通安全対策特別交付金	14,000	16,000	△2,000
	1	交通安全対策特別交付金	14,000	16,000	△2,000
	1	交通安全対策特別交付金	14,000	16,000	△2,000
15		分担金及び負担金	590,843	860,387	△269,544
	1	負担金	590,843	860,387	△269,544
	1	民生費負担金	253,037	546,308	△293,271
	2	消防費負担金	337,806	314,079	23,727

節		説 明	
区 分	金 額		
1 自動車取得税交付金	1	1 自動車取得税交付金	
1 環境性能割交付金	50,000	1 環境性能割交付金	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	84,000	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 地方特例交付金	95,000	1 減収補てん特例交付金	
1 地方交付税	10,110,000	1 普通交付税 9,410,000 2 特別交付税 700,000	
1 交通安全対策特別交付金	14,000	1 交通安全対策特別交付金	
1 老人福祉費負担金	41,830	1 老人福祉施設入所負担金	
2 児童福祉費負担金	211,207	1 保育所負担金 202,155 2 認定こども園負担金 9,052	
1 消防費負担金	337,806	1 広域消防町負担金	

(一般会計)

(款) 16 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
16	使用料及び手数料	342,667	360,143	△17,476
1	使用料	286,715	302,996	△16,281
1	総務使用料	10,991	11,150	△159
2	民生使用料	4,218	7,768	△3,550
3	衛生使用料	918	722	196
4	労働使用料	2,739	2,719	20
5	農林水産業使用料	1,870	1,928	△58
6	土木使用料	212,712	212,377	335
7	消防使用料	319	319	0
8	教育使用料	52,948	66,013	△13,065

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	10,991	1 吹上駐車場使用料	2,692
		2 庁舎使用料	7,099
		3 コミュニティセンター使用料	1,200
1 社会福祉使用料	2,145	1 福祉健康センター使用料	780
		2 福祉健康センター使用料(歯科分)	330
		3 老人福祉センター使用料	99
		4 合同会館使用料	57
		5 合同会館土地使用料	170
		6 ハートプラザみその使用料	709
2 老人福祉使用料	1,363	1 みなとふれあいセンター使用料	
3 児童福祉使用料	710	1 おおぞら児童園使用料	
1 保健衛生使用料	562	1 保健センター使用料	352
		2 墓地使用料	210
2 清掃使用料	356	1 投棄場使用料	
1 労働使用料	2,739	1 労働福祉会館使用料	
1 農業使用料	1,570	1 農産物直売所使用料	641
		2 環境改善センター使用料	495
		3 法定外公共物(水路等)占用料	434
2 水産業使用料	300	1 水面等占用料	
1 道路橋梁使用料	69,240	1 道路占用料	
2 河川使用料	1,433	1 法定外公共物(水路等)占用料	1,287
		2 河川占用料	146
3 都市計画使用料	1,168	1 公園等使用料	
4 住宅使用料	140,871	1 住宅使用料	130,601
		2 市営住宅駐車場使用料	10,270
1 消防使用料	319	1 コミュニティ消防センター使用料	
1 幼稚園使用料	292	1 幼稚園保育料	
2 社会教育使用料	2,578	1 観光文化会館使用料	975
		2 生涯学習センター使用料	682
		3 公民館使用料	867
		4 四郷小学校(特別教室棟)使用料	54

(一般会計)



(款) 16 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	
2	手数料	55,952	57,147	△1,195
1	総務手数料	45,419	47,291	△1,872
2	衛生手数料	9,361	8,812	549
3	農林水産業手数料	27	33	△6
4	消防手数料	1,145	1,011	134
17	国庫支出金	7,246,326	6,614,691	631,635
1	国庫負担金	5,676,625	5,489,165	187,460
1	民生費国庫負担金	5,660,013	5,486,385	173,628

節		説 明	
区 分	金 額		
3 保健体育使用料	50,078	1 体育施設使用料 2 学校体育施設使用料	45,086 4,992
1 総務管理手数料	34	1 諸証明手数料 2 放置自転車撤去等手数料	5 29
2 徴税手数料	5,682	1 自動車臨時運行許可手数料 2 税務諸手数料	504 5,178
3 戸籍住民基本台帳手数料	39,703	1 戸籍等証明手数料	
1 保健衛生手数料	7,032	1 墓地管理手数料 2 改葬許可手数料 3 畜犬登録手数料 4 狂犬病予防注射済票交付手数料 5 犬の鑑札再交付手数料 6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	4,300 15 1,140 1,575 1 1
2 清掃手数料	2,329	1 じん芥収集手数料 2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	2,209 120
1 農業手数料	27	1 農用地証明手数料 2 農業委員会証明手数料	1 26
1 消防手数料	1,145	1 危険物施設許認可その他手数料	
1 社会福祉費負担金	1,622,994	1 特別障害者手当等給付費国負担金 2 医療給付費国負担金 3 障害者自立支援給付費国負担金 4 保険基盤安定国負担金 5 障害児施設給付費等国負担金 6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	44,813 28,543 1,185,176 117,554 230,000 16,908
2 老人福祉費負担金	47,976	1 介護保険料低所得者国負担金	
3 児童福祉費負担金	1,112,462	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金 2 児童入所施設措置費等国負担金 3 子育てのための施設等利用費国負担金	1,100,462 4,000 8,000
4 児童扶養手当負担金	160,000	1 児童扶養手当国負担金	
5 児童手当国負担金	1,182,180	1 児童手当国負担金	
6 生活保護費負担金	1,530,001	1 生活保護費国負担金 2 生活保護費国負担金(過年度分)	1,530,000 1

(一般会計)

(款) 17 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2			
2 衛生費国庫負担金	2,905	2,780	125
3 教育費国庫負担金	13,707	0	13,707
2 国庫補助金	1,529,824	1,087,739	442,085
1 総務費国庫補助金	41,811	33,283	8,528
2 民生費国庫補助金	270,121	286,368	△16,247
3 衛生費国庫補助金	46,252	39,127	7,125
4 観光費国庫補助金	4,000	24,350	△20,350
5 土木費国庫補助金	1,087,833	602,435	485,398
6 教育費国庫補助金	79,807	89,716	△9,909

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 中国残留邦人等生活支援給付金負担金	4,400	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	
1 保健衛生費負担金	2,905	1 未熟児養育医療費国負担金	
1 教育総務費負担金	13,707	1 子育てのための施設等利用費国負担金	
1 総務管理費補助金	4,850	1 地域公共交通確保維持改善事業費国補助金	
2 戸籍住民基本台帳費補助金	36,961	1 個人番号カード交付事業費国補助金	
1 社会福祉費補助金	107,384	1 地域生活支援事業費国補助金 72,054 2 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金 35,330	
2 児童福祉費補助金	157,208	1 自立支援教育訓練給付金事業国補助金 270 2 高等職業訓練給付金等事業国補助金 13,184 3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国補助金 215 4 保育所等整備交付金 193 5 児童虐待・DV対策費等総合支援事業費国補助金 2,288 6 子ども・子育て支援交付金 110,870 7 保育対策総合支援事業費国補助金 9,306 8 高卒認定試験合格支援事業国補助金 180 9 次世代育成支援対策施設整備交付金 2,701 10 防衛施設周辺防音事業費国補助金 16,639 11 学習サポート事業費国補助金 1,362	
3 生活保護費補助金	4,209	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	
4 防音事業費補助金	1,320	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 保健衛生費補助金	46,252	1 がん検診推進事業費国補助金 500 2 母子保健衛生費国補助金 6,328 3 風しん抗体検査費国補助金 17,530 4 循環型社会形成推進交付金 21,894	
1 観光費補助金	4,000	1 観光地満足度向上整備支援事業費国補助金	
1 土木管理費補助金	1,087,833	1 社会資本整備総合交付金 692,441 2 社会資本整備総合交付金(防災交付金) 111,000 3 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 168,698 4 空き家対策総合支援事業費国補助金 15,594 5 道路交通安全対策事業費国補助金 100,100	
1 教育総務費補助金	11,839	1 へき地児童生徒援助費等国補助金 10,055 2 教育支援体制整備事業費国補助金 1,784	

(款) 17 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	○ 消防費国庫補助金	0	12,460	△12,460
3	委託金	39,877	37,787	2,090
	1 総務費委託金	711	692	19
	2 民生費委託金	16,493	14,942	1,551
	3 土木費委託金	22,673	22,153	520
18	県支出金	3,468,677	3,361,390	107,287
	1 県負担金	2,319,943	2,174,363	145,580
	1 総務費県負担金	3,000	3,000	0
	2 民生費県負担金	2,288,410	2,146,061	142,349

節		説 明	
区 分	金 額		
2 小学校費補助金	4,109	1 理科教育等設備整備費国補助金	50
		2 特別支援教育就学奨励費国補助金	1,641
		3 要保護児童生徒援助費国補助金	14
		4 学校施設環境改善交付金	2,404
3 中学校費補助金	1,785	1 理科教育等設備整備費国補助金	800
		2 特別支援教育就学奨励費国補助金	923
		3 要保護児童生徒援助費国補助金	62
4 幼稚園費補助金	37,260	1 防衛施設周辺防音事業費国補助金	
5 社会教育費補助金	5,167	1 重要文化財防災事業費国補助金	
6 防音事業費補助金	19,647	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 総務管理費委託金	43	1 自衛官募集事務国委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	668	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金	
1 児童福祉費委託金	427	1 特別児童扶養手当事務国委託金	
2 国民年金事務費委託金	16,066	1 国民年金事務費国委託金	
1 河川費委託金	22,673	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金	
1 総務管理費負担金	3,000	1 特例処理事務負担金	
1 社会福祉費負担金	1,100,198	1 障害者自立支援給付費等負担金	606,859
		2 保険基盤安定負担金	375,799
		3 行旅死亡人取扱費用負担金	2,540
		4 障害児通所給付費等負担金	115,000
2 老人福祉費負担金	311,339	1 保険基盤安定負担金	287,351
		2 介護保険料低所得者負担金	23,988
3 児童福祉費負担金	556,231	1 特定教育・保育施設型給付費負担金	550,231
		2 児童入所施設措置費等負担金	2,000
		3 子育てのための施設等利用費負担金	4,000

(一般会計)

(款) 18 県支出金  
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県負担金	1,478	1,416	62
4 土木費県負担金	20,202	23,886	△3,684
5 教育費県負担金	6,853	0	6,853
2 県補助金	894,368	863,152	31,216
1 総務費県補助金	4,494	0	4,494
2 民生費県補助金	626,929	611,117	15,812
3 衛生費県補助金	26,812	32,600	△5,788
4 労働費県補助金	196	0	196
5 農林水産業費県補助金	219,055	199,178	19,877

節		説 明	
区 分	金 額		
4 児童手当負担金	259,906	1 児童手当負担金	
5 生活保護費負担金	60,736	1 生活保護法第73条負担金	
1 保健衛生費負担金	1,478	1 感染症予防事務費負担金 26 2 未熟児養育医療費負担金 1,452	
1 土木管理費負担金	20,202	1 地籍調査費負担金	
1 教育総務費負担金	6,853	1 子育てのための施設等利用費負担金	
1 総務管理費補助金	4,494	1 移住支援事業費補助金 3,750 2 地域女性活躍推進交付金 744	
1 社会福祉費補助金	374,638	1 障害者医療費補助金 160,921 2 一人親家庭等医療費補助金 37,102 3 こども医療費補助金 140,466 4 社会福祉統計調査費補助金 165 5 障害者自立支援給付費等補助金 35,953 6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 31	
2 老人福祉費補助金	13,769	1 老人クラブ補助金 4,147 2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 148 3 地域医療介護総合確保基金事業補助金 9,474	
3 児童福祉費補助金	220,939	1 低年齢児保育充実事業費補助金 4,276 2 特定教育・保育施設型給付費補助金 63,843 3 地域子ども・子育て支援事業費補助金 110,870 4 放課後児童クラブ活動事業費補助金 3,432 5 保育対策総合支援事業費補助金 34,520 6 学習サポート事業費補助金 3,998	
4 人権政策費補助金	17,583	1 隣保館運営費補助金	
1 保健衛生費補助金	26,812	1 予防接種健康被害救済給付費補助金 4,234 2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 12,051 3 健康増進事業費補助金 9,821 4 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金 650 5 地域自殺対策緊急強化事業費補助金 56	
1 労働諸費補助金	196	1 南部地域活性化基金事業費補助金	
1 農業費補助金	188,946	1 農業委員会交付金 4,720 2 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 54 3 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 118 4 新規就農者総合支援事業費補助金 13,500 5 多面的機能支払推進交付金 3,469 6 団体営ため池等整備事業費補助金 28,896 7 多面的機能支払交付金 97,159 8 経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,992	

(一般会計)

(款) 18 県支出金  
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 商工費県補助金	265	507	△242
7 土木費県補助金	7,524	10,170	△2,646
8 消防費県補助金	5,846	5,477	369
9 教育費県補助金	3,247	4,103	△856
3 委託金	254,366	323,875	△69,509
1 総務費委託金	247,225	316,882	△69,657
2 民生費委託金	492	488	4
3 農林水産業費委託金	197	177	20

節		説 明
区 分	金 額	
		9 農用地利用集積特別対策事業費補助金 2,448 10 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費補助金 1,050 11 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金 19,540 12 農村地域防災減災・農業用排水路長寿命化事業費補助金 11,000
2 林業費補助金	15,009	1 みえ森と緑の県民税市町交付金
3 水産業費補助金	15,100	1 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 15,000 2 水産多面的機能発揮対策運営交付金 100
1 商工費補助金	265	1 中小企業金融支援事業費補助金 159 2 地方消費者行政強化交付金 106
1 土木管理費補助金	7,524	1 木造住宅耐震診断費等補助金
1 消防費補助金	5,846	1 緊急地震対策促進事業費補助金
1 教育総務費補助金	1,025	1 部活動指導員配置促進事業費補助金
2 社会教育費補助金	2,222	1 重要文化財防災事業費補助金 723 2 放課後子ども教室推進事業費補助金 1,499
1 徴税费委託金	187,202	1 県民税賦課徴収事務委託金
2 戸籍住民基本台帳費委託金	128	1 人口動態調査委託金
3 選挙費委託金	3	1 在外選挙人名簿登録事務委託金
4 統計調査費委託金	59,892	1 統計調査員確保対策事業交付金 26 2 人口推計調査交付金 200 3 学校基本調査交付金 26 4 経済センサス調査区設定交付金 20 5 工業統計調査交付金 560 6 農林業センサス交付金 25 7 国勢調査交付金 58,829 8 経済センサス活動調査交付金 206
1 社会福祉費委託金	242	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金
2 人権政策費委託金	250	1 人権啓発活動委託金
1 農業費委託金	147	1 樋門操作業務管理委託金 135 2 海岸維持管理委託金 12
2 水産業費委託金	50	1 樋門管理委託金

(一般会計)

(款) 18 県支出金  
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	4	土木費委託金	6,452	6,328	124
19		財産収入	62,748	69,894	△7,146
	1	財産運用収入	41,439	49,685	△8,246
	1	財産貸付収入	9,059	8,925	134
	2	利子及び配当金	32,380	40,760	△8,380
	2	財産売払収入	21,309	20,209	1,100
	1	不動産売払収入	21,308	20,208	1,100
	2	物品売払収入	1	1	0
20		寄附金	160,012	80,002	80,010
	1	寄附金	160,012	80,002	80,010
	1	一般寄附金	30,000	30,000	0
	2	総務費寄附金	130,011	50,001	80,010
	3	民生費寄附金	1	1	0
21		繰入金	5,374,235	4,192,120	1,182,115
	1	基金繰入金	5,341,821	4,161,744	1,180,077
	1	財政調整基金繰入金	3,827,000	3,586,000	241,000
	2	減債基金繰入金	200,000	80,000	120,000
	3	国際交流基金繰入金	120	39	81
	4	地域福祉基金繰入金	95,205	34,993	60,212

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	河川費委託金	1,614	1 排水施設操作業務委託金
2	港湾海岸費委託金	4,511	1 港湾統計調査委託金 32 2 港湾海岸水防施設操作業務委託金 1,579 3 海岸環境整備事業委託金 2,900
3	都市計画費委託金	327	1 近畿自然歩道維持管理委託金 304 2 建築基準法施行事務取扱交付金 23
1	土地貸付収入	9,059	1 普通財産貸付収入
1	利子及び配当金	32,380	1 基金一括運用利子 32,370 2 特定目的基金運用利子 9 3 出資配当金 1
1	土地売払収入	21,308	1 普通財産売払収入
1	物品売払収入	1	1 不用品売払収入
1	一般寄附金	30,000	1 一般寄附金
1	総務管理費寄附金	130,011	1 ふるさと応援寄附金
1	社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金
1	財政調整基金繰入金	3,827,000	1 財政調整基金繰入金
1	減債基金繰入金	200,000	1 減債基金繰入金
1	国際交流基金繰入金	120	1 国際交流基金繰入金
1	地域福祉基金繰入金	95,205	1 地域福祉基金繰入金

(款) 21 繰入金  
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	育英基金繰入金	3,360	2,400	960
6	文化振興基金繰入金	10,882	20,751	△9,869
7	景観形成基金繰入金	12,000	4,000	8,000
8	ふるさと創生基金繰入金	766,049	85,411	680,638
9	地域振興基金繰入金	417,441	348,150	69,291
10	森林づくり基金繰入金	9,764	0	9,764
2	特別会計繰入金	32,414	30,376	2,038
1	国民健康保険特別会計繰入金	9,214	0	9,214
2	観光交通対策特別会計繰入金	23,200	30,376	△7,176
22	繰越金	50,000	50,000	0
1	繰越金	50,000	50,000	0
1	繰越金	50,000	50,000	0
23	諸収入	614,361	565,323	49,038
1	延滞金、加算金及び過料	20,000	20,000	0
1	延滞金	20,000	20,000	0
2	市預金利子	100	100	0
1	市預金利子	100	100	0
3	貸付金元利収入	8,441	6,688	1,753
1	民生貸付金元利収入	269	210	59
2	商工貸付金元利収入	7,000	5,000	2,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 育英基金繰入金	3,360	1 育英基金繰入金	
1 文化振興基金繰入金	10,882	1 文化振興基金繰入金	
1 景観形成基金繰入金	12,000	1 景観形成基金繰入金	
1 ふるさと創生基金繰入金	766,049	1 ふるさと創生基金繰入金	
1 地域振興基金繰入金	417,441	1 地域振興基金繰入金	
1 森林づくり基金繰入金	9,764	1 森林づくり基金繰入金	
1 国民健康保険特別会計繰入金	9,214	1 国民健康保険特別会計繰入金	
1 観光交通対策特別会計繰入金	23,200	1 観光交通対策特別会計繰入金	
1 前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金	
1 延滞金	20,000	1 延滞金	
1 預金利子	100	1 預金利子	
1 民生貸付金元利収入	209	1 福祉資金貸付金元利収入	
2 生活支援貸付金収入	60	1 生活支援貸付金収入	
1 商工貸付金元利収入	7,000	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入	

(一般会計)

(款) 23 諸収入  
(項) 3 貸付金元利収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	教育貸付金元利収入	1,000	1,000	0
4	災害援護資金貸付金元利収入	172	174	△2
○	土木貸付金元利収入	0	304	△304
4	受託事業収入	27,730	23,750	3,980
1	農林水産業費受託事業収入	27,730	23,750	3,980
5	雑入	558,090	514,785	43,305
1	弁償金	2	2	0
2	議会費収入	30	36	△6
3	総務費収入	29,226	19,911	9,315
4	民生費収入	140,836	99,581	41,255

節		説 明	
区 分	金 額		
1 教育貸付金元利収入	1,000	1 学校給食貸付金元利収入	
1 災害援護資金貸付金元利収入	172	1 災害援護資金貸付金元利収入	
1 農業者年金業務受託事業収入	230	1 農業者年金業務受託事業収入	
2 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入	27,500	1 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入	
1 弁償金	2	1 標識弁償金	
1 議会費収入	30	1 コピー使用料	
1 総務管理費収入	18,832	1 任意共済保険事務費 221 2 生活年金プラン事務費 1,254 3 情報公開・個人情報公開コピー収入 51 4 電力売払収入 4 5 自動車損害共済災害共済金 1 6 建物総合損害共済災害共済金 1 7 道路賠償責任保険金 1 8 市民総合賠償補償保険金 1 9 コピー使用料 178 10 三共済保健事業助成金 75 11 都市職員災害共済会委託料 94 12 全国市長会個人年金共済保険事務費 70 13 市町村職員中央研修所受講助成金 100 14 全国市町村国際文化研修所受講助成金 100 15 電子証明書売払収入 300 16 電子入札システム他会計負担金 4,600 17 契約事務他会計委託料 3,600 18 町村会共済事業事務費 19 19 広報広告収入 2,940 20 市有地占用料 30 21 他会計等電算機器負担金 3,420 22 まちづくり協議会電気代収入 50 23 還付・充当金返戻金 1 24 本庁舎広告収入 1,101 25 本庁舎光熱水費 620	
2 徴税費収入	10,394	1 債権回収対策事務他会計負担金 585 2 三重地方税管理回収機構人件費収入 9,809	
1 社会福祉費収入	38,670	1 おおぞら児童園支援費収入 20,784 2 合同会館電気代等収入 100 3 電柱敷地占用料 20	

(一般会計)



(款) 23 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 衛生費収入	132,393	133,115	△722

節		説 明	
区 分	金 額		
2 老人福祉費収入	5,745	4 老人福祉センター事務室貸付料	339
		5 行旅死亡人遺留現金収入	1
		6 集会所使用料	63
		7 窮迫者等一時援護費返納金	1
		8 行旅死亡人葬祭費収入	1
		9 障害児相談支援費収入	17,157
		10 市民館使用料	3
		11 平和の礎開放に伴う収入	1
		12 健幸ポイント参加負担金	200
		1 緊急通報体制等整備事業費収入	79
		2 後期高齢者医療広域連合人件費収入	5,660
		3 電柱敷地占用料	6
3 児童福祉費収入	68,412	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	600
		2 子育て支援ショートステイ事業負担金	29
		3 保育所延長保育保護者負担金	300
		4 病児・病後児保育事業利用者負担金	1,320
		5 一時保育負担金	4,270
		6 保育所職員給食代負担金	22,392
		7 病児・病後児保育事業町負担金	1
		8 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	265
		9 保育所休日保育保護者負担金	891
		10 児童センター光熱水費負担金	93
		11 認定こども園短時間部給食費	853
		12 認定こども園短時間部教材費	114
		13 認定こども園預り保育料	49
		14 認定こども園職員給食代負担金	2,239
		15 保育所敷地占用料	34
		16 電力売払収入	50
		17 認定こども園延長保育保護者負担金	7
		18 公立保育所給食費	31,345
		19 認定こども園長時間部給食費	3,560
4 生活保護費収入	28,000	1 生活保護法第63条返還金	20,000
		2 生活保護法第78条徴収金	8,000
5 人権政策費収入	9	1 電柱敷地使用料	
1 保健衛生費収入	120,179	1 がん検診健康診査費収入	2,370
		2 診療所収入	100,200
		3 歯科診療所収入	2,805
		4 休日診療所運営費分担金収入	1,469
		5 歯科診療所運営費分担金収入	323
		6 看護学生等実習指導事業費収入	21
		7 病院群輪番制病院運営費分担金収入	9,045
		8 フッ化物塗布自己負担金	250
		9 電柱敷地占用料	22
		10 離宮の湯指定管理者維持管理分担金	2,454
		11 未熟児養育医療費自己負担金	1,190
		12 電力売払収入	27
		13 料理講習会参加自己負担金	3
2 清掃費収入	12,214	1 清掃事業所運営経費負担金	346
		2 資源ごみ売払収入	10,794
		3 ごみカレンダー企業広告収入	480
		4 じん芥収集車企業広告収入	564

(一般会計)

(款) 23 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 労働費収入	2,990	2,928	62
7 農林水産業費収入	44,648	43,212	1,436
8 商工費収入	2,025	2,063	△38
9 観光費収入	2,925	2,625	300
10 土木費収入	120,482	106,639	13,843
11 消防費収入	31,173	35,747	△4,574
12 教育費収入	30,238	30,387	△149

節		説 明	
区 分	金 額		
		5 清掃用地占用料	30
1 労働諸費収入	2,990	1 サービスセンター市町負担金 2 電柱敷地占用料 3 サンライフ光熱水費	2,925 5 60
1 農業費収入	44,648	1 汁谷川排水機場維持管理負担金 2 土地改良施設維持管理適正化事業収入 3 農地中間管理事業業務委託金	948 43,200 500
1 商工費収入	2,025	1 電柱敷地占用料 2 企業立地推進事業地使用料	132 1,893
1 観光費収入	2,925	1 伊勢市駅前手荷物預かり所収入 2 伊勢市駅観光案内所利用負担金 3 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金 4 タイアップイベント協賛収入 5 ビーチハウス使用料	649 248 1,200 528 300
1 都市計画費収入	105,037	1 雨水ポンプ場維持管理費収入 2 都市計画図データ作成費用負担金	105,008 29
2 住宅費収入	15,445	1 合併浄化槽維持管理負担金 2 市営住宅用地占用料 3 市営住宅社会福祉事業活用収入	15,002 238 205
1 消防費収入	31,173	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入 2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金 3 消防団員等公務災害補償費収入 4 消防団員退職報償金収入 5 消防団員等遺族補償年金交付金 6 消防団員等遺族補償年金特別交付金 7 高速自動車道救急隊支弁金 8 電柱敷地占用料 9 電気使用料金収入 10 応急手当に係る見舞金収入	6,984 997 10 17,712 891 891 3,516 64 83 25
1 教育総務費収入	2,693	1 電力売払収入 2 電柱敷地占用料 3 教育支援センター沼木教室光熱水費収入 4 学童クラブ光熱水費収入 5 学校敷地占用料 6 まちづくり協議会光熱水費収入 7 英語検定準会場実施経費 8 英語検定受験料収入 9 文化芸術事業開催助成金	694 327 33 106 69 96 194 174 1,000
2 社会教育費収入	4,451	1 講座受講料 2 亡失(損壊)図書賠償料 3 学習等供用施設補修費地元負担金 4 電柱敷地占用料 5 公民館施設補修費地元負担金	450 66 1,772 60 2,103
3 保健体育費収入	23,094	1 日本スポーツ振興センター給付金収入 2 日本スポーツ振興センター共済掛金収入 3 体育施設広告費収入 4 電柱敷地占用料 5 電力売払収入	12,240 4,256 2,976 25 400

(一般会計)

(款) 23 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	13 雑入	21,122	38,539	△17,417
24	市債	7,067,000	5,323,000	1,744,000
	1 市債	7,067,000	5,323,000	1,744,000
	1 民生債	299,700	26,500	273,200
	2 衛生債	30,000	9,900	20,100
	3 農林水産業債	201,200	158,600	42,600
	4 土木債	1,703,100	1,679,200	23,900
	5 公営住宅債	27,500	21,600	5,900
	6 消防債	166,800	163,100	3,700

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		6 製氷機収入	10
		7 ネーミングライツ命名権料	3,000
		8 旧学校体育施設使用料	187
1 雑入	21,122	1 私用電話料	56
		2 他会計電話料	12
		3 函面売払収入	50
		4 出版物販売収入	60
		5 郵便料金負担金	480
		6 契約約款売払収入	70
		7 雇用保険料被保険者負担分	4,183
		8 自動販売機電気代	1,256
		9 自動販売機設置料	4,173
		10 自動販売機収入	199
		11 電気自動車急速充電器収入	43
		12 コミュニティ助成事業助成金	10,500
		13 建物看板維持収入	40
1 児童福祉債	299,700	1 市町村合併特例事業債 (子ども発達支援施設分)	177,800
		2 緊急防災・減災事業債 (二見地区統合園分)	121,900
1 保健衛生債	30,000	1 水道事業出資債	
1 農業債	163,000	1 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (土地改良事業分)	32,100
		2 地域活性化事業債 (農業用排水路分)	22,000
		3 緊急防災・減災事業債 (農業用施設分)	10,700
		4 公共施設適正化事業債 (農道分)	19,100
		5 緊急自然災害防止対策事業債 (排水施設分)	79,100
2 水産業債	38,200	1 公共事業等債 (漁港分)	
1 道路橋梁債	1,015,700	1 市町村合併特例事業債 (道路分)	612,900
		2 公共事業等債 (道路分)	254,600
		3 公共事業等債 (橋梁分)	26,700
		4 防災対策事業債 (道路分)	5,000
		5 地方道路等整備事業債	65,200
		6 公共施設適正化事業債 (道路分)	51,300
2 河川債	506,500	1 一般単独事業債 (河川分)	63,900
		2 緊急自然災害防止対策事業債 (河川分)	442,600
3 港湾海岸債	12,600	1 公共事業等債 (港湾分)	
4 都市計画債	168,300	1 市町村合併特例事業債 (街路分)	90,400
		2 市町村合併特例事業債 (交通施設バリアフリー化分)	15,800
		3 公共事業等債 (街路分)	29,900
		4 公共事業等債 (公園分)	13,500
		5 一般単独事業債 (公園分)	3,700
		6 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (街路分)	15,000
1 公営住宅債	27,500	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	166,800	1 市町村合併特例事業債 (消防分)	50,100
		2 公共事業等債 (避難所分)	67,500

(款) 24 市債  
(項) 1 市債

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 教育債	3,238,700	1,697,600	1,541,100
	8 臨時財政対策債	1,400,000	1,500,000	△100,000
○	総務債	0	66,500	△66,500

節		区 分	金 額	説 明
				3 防災対策事業債（消防分） 33,200 4 緊急防災・減災事業債（避難所分） 16,000
1	小学校債		2,350,300	1 市町村合併特例事業債（小学校分） 15,300 2 緊急防災・減災事業債（小学校分） 2,335,000
2	中学校債		19,400	1 市町村合併特例事業債（中学校分）
3	教育振興債		779,200	1 緊急防災・減災事業債（二見地区統合校分）
4	社会教育債		66,500	1 市町村合併特例事業債（社会教育施設分）
5	保健体育債		23,300	1 市町村合併特例事業債（体育施設分）
1	臨時財政対策債		1,400,000	1 臨時財政対策債

(一般会計)

3 歳 出

(款) 1 議会費  
(項) 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	323,796	312,000	11,796		323,796
1 議会費	323,796	312,000	11,796		323,796
1 議会費	323,796	312,000	11,796		323,796

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	140,154	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（議会費） (2)会計年度任用職員人件費（議会費）
2 給料	30,198	
3 職員手当等	63,535	2 議員活動事業 (1)議員報酬等経費 (2)議員活動費 (3)政務活動費
4 共済費	58,112	
7 報償費	336	
8 旅費	5,998	3 議会運営事業 (1)議会広報経費 (2)議会及び議長交際費 (3)行政事務等調査経費 (4)議会運営一般経費
9 交際費	250	
10 需用費	8,476	
11 役務費	63	
12 委託料	5,390	
13 使用料及び賃借料	807	
17 備品購入費	177	
18 負担金、補助及び交付金	10,300	

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		総務費	4,209,463	4,564,653	△355,190	704,086	3,505,377
	1	総務管理費	3,254,906	3,597,366	△342,460	373,846	2,881,060
		1 一般管理費	1,728,924	1,952,857	△223,933	国庫支出金 43 県支出金 3,000 その他 7,592	1,718,289
		2 秘書管理費	7,539	7,609	△70		7,539
		3 人事管理費	32,112	34,440	△2,328	その他 75	32,037

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	146,066	1 人件費支給事業	1,695,369
2 給料	659,032	(1) 市長及び副市長人件費	(52,143)
3 職員手当等	641,267	(2) 一般職員人件費(一般管理費)	(1,439,211)
4 共済費	245,345	(3) 会計年度任用職員人件費(一般管理費)	(204,015)
8 旅費	4,031	2 総務管理事業	5,843
10 需用費	17,797	(1) 総務管理経費	(5,843)
11 役務費	5	3 庁用事務用品購入経費	12,300
12 委託料	12,861	(1) 庁用事務用品購入経費	(12,300)
13 使用料及び賃借料	882	4 契約事務管理事業	14,776
17 備品購入費	27	(1) 契約事務経費	(366)
18 負担金、補助及び交付金	1,611	(2) 電子入札システム経費	(14,410)
		5 工事検査業務事業	593
		(1) 工事検査一般経費	(593)
		6 自衛官募集事業	43
		(1) 自衛官募集事業	(43)
7 報償費	303	1 市政功労者表彰事業	788
8 旅費	2,354	(1) 市政功労者表彰事業	(788)
9 交際費	1,100	2 秘書管理事業	6,751
10 需用費	925	(1) 市長交際費	(1,100)
11 役務費	249	(2) 秘書管理一般経費	(5,651)
13 使用料及び賃借料	274		
18 負担金、補助及び交付金	2,334		
1 報酬	180	1 労務管理事業	27,314
5 災害補償費	500	(1) 健康診断委託経費	(12,500)
7 報償費	2,900	(2) 公務災害補償経費	(566)
		(3) 職員被服貸与経費	(1,600)
		(4) 労務管理一般経費	(3,148)
		(5) 健康増進福利厚生経費	(9,500)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 人材育成推進費	12,202	11,685	517	その他 200	12,002
5 広報広聴費	57,337	84,109	△26,772	その他 2,940	54,397
6 電算事務管理費	290,186	369,732	△79,546	国庫支出金 1,932 その他 534	287,720

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	394	2 安全衛生管理事業 (1)安全衛生委員会経費	3,686 (3,686)
10 需用費	2,374		
11 役務費	33	3 職員採用試験事業 (1)職員採用試験経費	1,112 (1,112)
12 委託料	15,660		
13 使用料及び 賃借料	245		
18 負担金、補 助及び交付 金	9,826		
7 報償費	1,600	1 人材育成推進事業 (1)職員研修事業	12,202 (12,202)
8 旅費	3,692		
10 需用費	129		
12 委託料	4,560		
13 使用料及び 賃借料	28		
18 負担金、補 助及び交付 金	2,193		
1 報酬	36	1 広報事業 (1)広報いせ発行事業 (2)CATV広報いせ放送事業 (3)インターネット情報発信事業	54,741 (32,043) (17,655) (5,043)
7 報償費	120		
8 旅費	35	2 広聴事業 (1)各種相談事業	2,596 (2,596)
10 需用費	31,714		
11 役務費	233		
12 委託料	25,152		
18 負担金、補 助及び交付 金	47		
8 旅費	79	1 システム保守運用事業 (1)住民情報システム管理経費 (2)行政情報システム管理経費	241,105 (144,323) (96,782)
10 需用費	3,030		
11 役務費	9,987	2 ITセキュリティ対策事業 (1)ITセキュリティ対策事業	47,849 (47,849)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 企画費	148,131	66,975	81,156	県支出金 3,750 その他 15,000	129,381
8 男女共同参画推進費	3,199	3,303	△104	県支出金 744	2,455
9 文書管理費	15,776	16,127	△351		15,776

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	191,447	3 電算事務一般事業	1,232
13 使用料及び賃借料	59,034	(1) 電算事務一般経費	(1,232)
14 工事請負費	100		
17 備品購入費	15,764		
18 負担金、補助及び交付金	10,745		
1 報酬	2,472	1 企画推進事業	107,692
7 報償費	5,974	(1) 総合計画推進事業	(418)
8 旅費	6,249	(2) ふるさと応援寄附推進事業	(63,675)
10 需用費	4,850	(3) 定住自立圏構想推進事業	(492)
11 役務費	6,761	(4) 出会い・結婚支援事業	(12,294)
12 委託料	102,567	(5) シティプロモーション推進事業	(30,438)
13 使用料及び賃借料	11,319	(6) 地方版総合戦略推進事業	(375)
17 備品購入費	764	2 地域審議会運営事業	1,538
18 負担金、補助及び交付金	7,175	(1) 地域審議会運営経費	(1,538)
		3 地域連携事業	300
		(1) 宮川流域連携事業負担金	(300)
		4 企画一般事業	5,139
		(1) 企画一般経費	(5,139)
		5 情報調査事業	33,137
		(1) 情報調査一般経費	(6,372)
		(2) ICT活用推進事業	(26,765)
		6 行財政改革推進事業	325
		(1) 行財政改革推進事業	(325)
1 報酬	210	1 男女共同参画推進事業	3,199
8 旅費	98	(1) 男女共同参画推進都市事業	(2,865)
10 需用費	303	(2) 男女共同参画推進一般経費	(334)
12 委託料	2,488		
13 使用料及び賃借料	100		
10 需用費	3,493	1 庁内文書管理事業	15,776
11 役務費	8,848	(1) 例規法令等関係経費	(5,518)
		(2) 文書管理一般経費	(10,258)

(一般会計)



(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 情報管理費	378	378	0	その他 51	327
11 公平委員会費	402	390	12		402
12 財政管理費	5,320	5,357	△37		5,320
13 基金管理費	32,382	41,066	△8,684	その他 32,380	2
14 会計管理費	1,089	1,113	△24		1,089

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	2,971	
13 使用料及び賃借料	444	
17 備品購入費	20	
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業 378 (1) 情報公開制度推進経費 (378)
8 旅費	18	
10 需用費	60	
1 報酬	126	1 公平委員会事業 402 (1) 公平委員会経費 (402)
8 旅費	177	
10 需用費	13	
18 負担金、補助及び交付金	86	
8 旅費	23	1 財政管理事業 5,320 (1) 財政管理一般経費 (5,320)
10 需用費	887	
12 委託料	4,400	
18 負担金、補助及び交付金	10	
24 積立金	32,382	1 基金積立事業 3 (1) 財政調整基金 (1) (2) 地域福祉基金 (1) (3) 育英基金 (1)  2 基金利子積立事業 32,379 (1) 財政調整基金利子 (18,400) (2) 減債基金利子 (2,100) (3) 特定目的基金利子 (11,879)
8 旅費	48	1 会計管理事業 1,089 (1) 会計管理一般経費 (1,089)
10 需用費	780	
11 役務費	256	

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
15 財産管理費	202,281	286,208	△83,927	その他 7,047	195,234
16 車両管理費	66,961	74,422	△7,461		66,961
17 市民交流推進費	74,952	75,464	△512	その他 110	74,842

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	5	
8 旅費	673	1 庁舎等管理事業 (1) 庁舎等管理経費 179,741 (179,741)
10 需用費	65,940	2 市有財産管理事業 21,804 (1) 市有地管理経費 (4,394) (2) 市有財産管理一般経費 (14,320) (3) 営繕管理一般経費 (3,090)
11 役務費	19,247	
12 委託料	93,723	
13 使用料及び賃借料	7,013	3 公共施設マネジメント事業 736 (1) 公共施設マネジメント事業 (736)
14 工事請負費	11,738	
17 備品購入費	3,204	
18 負担金、補助及び交付金	343	
21 補償、補填及び賠償金	400	
8 旅費	35	1 庁用自動車管理事業 66,961 (1) 車両管理経費 (66,961)
10 需用費	38,421	
11 役務費	6,093	
12 委託料	6,596	
13 使用料及び賃借料	939	
17 備品購入費	11,300	
18 負担金、補助及び交付金	78	
21 補償、補填及び賠償金	1,784	
26 公課費	1,715	
1 報酬	144	1 人件費支給事業 47,521 (1) 一般職員人件費 (市民交流推進費) (47,521)
2 給料	24,298	2 市民交流推進事業 27,431

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
18 地域自治推進費	266,536	282,004	△15,468	その他 254,538	11,998
19 国際交流事業費	3,964	4,047	△83	県支出金 846 その他 120	2,998
20 コミュニティセンター費	14,997	13,806	1,191	その他 1,252	13,745

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	15,266	(1) 市民活動促進事業 (2) 伊勢のまつり開催事業 (3) 矢持会館管理事業	(17,290) (9,610) (531)
4 共済費	7,957		
7 報償費	150		
8 旅費	123		
10 需用費	1,080		
11 役務費	137		
12 委託料	16,190		
13 使用料及び賃借料	87		
18 負担金、補助及び交付金	9,520		
1 報酬	60	1 地域自治推進事業 (1) 地域自治推進事業	182,913 (182,913)
7 報償費	8,040		
8 旅費	260	2 自治区振興事業 (1) 区長謝礼事業 (2) 自治会集会所建設事業補助金 (3) コミュニティ助成事業補助金 (4) 自治会コミュニティ放送整備補助事業 (5) 自治会活動補助事業	82,223 (7,440) (8,000) (10,500) (7,531) (48,752)
10 需用費	735		
11 役務費	1,304		
12 委託料	165	3 総連合自治会運営事業 (1) 総連合自治会運営補助金	1,400 (1,400)
18 負担金、補助及び交付金	255,972		
8 旅費	98	1 国際交流推進事業 (1) 国際交流推進事業	3,964 (3,964)
10 需用費	122		
11 役務費	180		
12 委託料	1,694		
18 負担金、補助及び交付金	1,870		
10 需用費	5,776	1 地区コミュニティセンター運営管理事業 (1) 地区コミュニティセンター維持管理経費	14,997 (14,997)
11 役務費	142		

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
21 防犯活動推進費	53,618	53,296	322	その他 39,983	13,635
22 交通対策費	176,620	152,720	23,900	国庫支出金 1,680 その他 29	174,911

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	6,971	
13 使用料及び賃借料	929	
14 工事請負費	1,064	
17 備品購入費	100	
18 負担金、補助及び交付金	15	
1 報酬	3,121	1 防犯活動推進事業 53,618
3 職員手当等	329	(1)防犯灯LED化推進事業 (33,983)
4 共済費	528	(2)防犯活動推進事業 (13,635)
7 報償費	60	(3)防犯カメラ設置推進事業 (6,000)
8 旅費	247	
10 需用費	1,399	
11 役務費	6	
12 委託料	98	
13 使用料及び賃借料	43	
17 備品購入費	66	
18 負担金、補助及び交付金	47,721	
10 需用費	3,137	1 交通安全推進事業 16,768
11 役務費	409	(1)交通安全啓発事業 (3,141)
12 委託料	153,161	(2)駐輪場管理事業 (11,427)
13 使用料及び賃借料	1,382	(3)交通安全活動団体推進事業 (2,200)
14 工事請負費	9,198	2 交通対策推進事業 159,852
17 備品購入費	102	(1)コミュニティバス運行事業 (145,671)
18 負担金、補助及び交付金	9,165	(2)路線バス運行維持事業 (5,066)
		(3)自主運行バス運行事業 (9,115)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
23 諸費	60,000	60,000	0		60,000
○ 情報化推進費	0	258	△258		

節		説 明
区 分	金 額	
26 公課費	66	
22 償還金、利 子及び割引 料	60,000	1 過年度市税等還付事業 (1) 過年度市税等還付経費 60,000 (60,000)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	520,525	481,865	38,660	192,885	327,640
1 税務総務費	407,490	314,212	93,278	県支出金 187,202 その他 5,682	214,606
2 賦課徴収費	113,035	167,653	△54,618	その他 1	113,034

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	55,366	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(税務総務費) 400,537 (2)会計年度任用職員人件費(税務総務費) (318,338)
2 給料	168,208	(2)会計年度任用職員人件費(税務総務費) (82,199)
3 職員手当等	111,810	2 課税一般事業 4,953 (1)課税一般経費 (4,953)
4 共済費	63,671	
8 旅費	2,040	3 収税一般事業 2,000 (1)口座振替事務費 (2,000)
10 需用費	1,993	
11 役務費	2,000	
12 委託料	1,055	
18 負担金、補助及び交付金	1,347	
8 旅費	773	1 賦課事業 19,132 (1)税務証明書等発行経費 (333) (2)賦課事業一般経費 (18,799)
10 需用費	3,265	
11 役務費	29,452	2 賦課事業管理事業 56,637 (1)固定資産評価システム経費 (56,637)
12 委託料	51,317	
13 使用料及び賃借料	3,720	3 徴収管理事業 32,832 (1)コンビニ収納経費 (5,339) (2)徴収管理一般経費 (27,493)
18 負担金、補助及び交付金	24,508	4 電子申告運用事業 4,434 (1)電子申告運用事業 (4,434)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 戸籍住民基本台帳費	276,092	273,083	3,009	77,460	198,632
1 戸籍住民基本台帳費	276,092	273,083	3,009	国庫支出金 37,629 県支出金 128 その他 39,703	198,632

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	19,335
2	給料	73,880
3	職員手当等	39,490
4	共済費	26,459
8	旅費	838
10	需用費	4,553
11	役務費	3,416
12	委託料	74,118
13	使用料及び賃借料	3,376
17	備品購入費	100
18	負担金、補助及び交付金	30,527
		1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（戸籍住民基本台帳費） (2)会計年度任用職員人件費（戸籍住民基本台帳費）
		2 戸籍住民基本台帳管理事業 (1)戸籍住民システム管理経費 (2)戸籍住民基本台帳事務一般経費 (3)戸籍住民関係窓口業務等委託事業
		159,736 (134,428) (25,308)
		116,356 (22,490) (33,954) (59,912)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙費	35,734	149,384	△113,650	3	35,731
1 選挙管理委員会費	34,742	28,658	6,084	県支出金 3	34,739
2 選挙啓発費	992	766	226		992
○ 参議院議員選挙費	0	74,386	△74,386		
○ 知事及び県議会議員選挙費	0	45,574	△45,574		

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,759	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(選挙管理委員会費) 31,984 (2)会計年度任用職員人件費(選挙管理委員会費) (27,124)
2 給料	13,619	(2)選挙管理委員会運営事業 (1)選挙管理委員経費 2,758 (2)選挙管理委員会活動経費 (2,068) (690)
3 職員手当等	8,136	
4 共済費	6,427	
8 旅費	294	
10 需用費	336	
11 役務費	14	
12 委託料	85	
18 負担金、補助及び交付金	72	
7 報償費	203	1 選挙啓発事業 (1)選挙啓発活動経費 992 (992)
8 旅費	44	
10 需用費	420	
11 役務費	147	
13 使用料及び賃借料	178	

(一般会計)



(款) 2 総務費  
(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 統計調査費	86,668	29,892	56,776	59,892	26,776
1 統計調査総務費	26,802	19,122	7,680	県支出金 26	26,776
2 諸統計調査費	59,866	10,770	49,096	県支出金 59,866	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	13,740	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (統計調査総務費) 25,987 (25,987)
3 職員手当等	7,816	
4 共済費	4,431	2 統計調査事業 (1) 統計調査員確保対策事業 815 (2) 統計調査一般経費 (26) (789)
8 旅費	78	
10 需用費	12	
11 役務費	26	
12 委託料	384	
13 使用料及び賃借料	77	
17 備品購入費	231	
18 負担金、補助及び交付金	7	
1 報酬	43,937	1 諸統計調査事業 59,866 (1) 人口推計調査 (200) (2) 学校基本調査 (26) (3) 経済センサス調査区設定 (20) (4) 工業統計調査 (560) (5) 農林業センサス (25) (6) 国勢調査 (58,829) (7) 経済センサス活動調査 (206)
2 給料	2,922	
3 職員手当等	2,978	
4 共済費	562	
7 報償費	83	
8 旅費	47	
10 需用費	1,342	
11 役務費	1,450	
12 委託料	6,121	
13 使用料及び賃借料	424	

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 6 監査委員費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 監査委員費	35,538	33,063	2,475		35,538
1 監査委員費	35,538	33,063	2,475		35,538

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,504	1 人件費支給事業 27,844 (1) 一般職員人件費 (監査委員費) (25,736)
2 給料	13,933	(2) 会計年度任用職員人件費 (監査委員費) (2,108)
3 職員手当等	7,588	2 監査委員活動運営事業 7,694
4 共済費	5,125	(1) 監査委員活動経費 (6,362)
7 報償費	55	(2) 事務局運営経費 (1,216)
8 旅費	567	(3) 工事等技術調査委託経費 (116)
10 需用費	528	
12 委託料	116	
18 負担金、補助及び交付金	122	

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生費	20,188,678	19,494,275	694,403	9,709,653	10,479,025
1 社会福祉費	5,722,035	5,644,318	77,717	3,364,549	2,357,486
1 社会福祉総務費	1,458,805	1,377,546	81,259	国庫支出金 122,315 県支出金 378,853 その他 72,001	885,636

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	36,462	1 人件費支給事業	295,180
2 給料	135,821	(1) 一般職員人件費 (社会福祉総務費)	(237,974)
3 職員手当等	77,514	(2) 会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務費)	(57,206)
4 共済費	47,972	2 社会福祉関係団体育成事業	23,735
7 報償費	3,252	(1) 民生委員児童委員活動経費	(23,197)
8 旅費	2,275	(2) 保護司会活動経費	(538)
10 需用費	6,683	3 福祉健康センター運営事業	106,965
11 役務費	2,545	(1) 福祉健康センター管理事業	(106,965)
12 委託料	110,083	4 老人福祉センター等管理事業	6,523
13 使用料及び賃借料	426	(1) 老人福祉センター等管理事業	(6,523)
14 工事請負費	76,797	5 保健福祉会館管理事業	20,955
17 備品購入費	2,776	(1) 保健福祉会館管理事業	(20,955)
18 負担金、補助及び交付金	31,036	6 ハートプラザみその等管理事業	41,029
19 扶助費	9,237	(1) ハートプラザみその等管理事業	(41,029)
22 償還金、利子及び割引料	1	7 社会福祉一般事業	7,826
27 繰出金	915,925	(1) 社会福祉扶助事業	(2,760)
		(2) 社会福祉一般経費	(4,756)
		(3) 福祉有償運送運営支援事業	(310)
		8 中国残留邦人等生活支援給付金事業	5,867
		(1) 中国残留邦人等生活支援給付金事業	(5,867)
		9 中国残留邦人等生活支援運営事業	332
		(1) 中国残留邦人等生活支援運営事業	(332)
		10 国民健康保険特別会計繰出金	915,925
		(1) 保険基盤安定繰出金	(657,807)
		(2) 出産育児一時金等繰出金	(20,160)
		(3) 財政安定化支援事業繰出金	(121,874)
		(4) 職員給与費等繰出金	(88,170)
		(5) 特定健康診査等事業繰出金	(27,914)
		11 なごみのやかた管理事業	503
		(1) なごみのやかた管理事業	(503)
		12 健幸なまち推進事業	21,400
		(1) 健幸ポイント事業	(21,400)
		13 社会福祉法人認可・指導監査事業	1,223
		(1) 社会福祉法人認可・指導監査事業	(1,223)
		14 成年後見サポートセンター運営事業	8,634
		(1) 成年後見サポートセンター運営事業	(8,634)
		15 再犯防止推進事業	2,708
		(1) 再犯防止推進事業	(2,708)

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 障害者福祉費	3,222,502	3,248,676	△26,174	国庫支出金 1,560,652 県支出金 757,736	904,114
3 医療支給費	898,243	891,670	6,573	県支出金 338,489	559,754
4 遺家族等援護費	3,599	3,306	293		3,599

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	14,266	1 障害者地域生活支援事業 213,945 (1)障害者地域生活支援事業 (171,484)
3 職員手当等	1,224	(2)意思疎通支援等事業 (17,701)
4 共済費	1,768	(3)障がい者サポーター事業 (9,575)
7 報償費	2,936	(4)障害者外出支援事業 (14,770)
8 旅費	1,421	(5)障害者生活環境等整備事業 (415)
10 需用費	3,462	2 障害者福祉対策事業 111,815 (1)障害者福祉運営対策経費 (35,982)
11 役務費	6,322	(2)障害者手当等給付事業 (69,760)
12 委託料	103,574	(3)障害者計画策定事業 (6,073)
13 使用料及び賃借料	1,846	3 障害者介護給付等事業 2,819,979 (1)障害者介護給付等事業 (2,819,979)
18 負担金、補助及び交付金	8,094	4 障害支援区分認定事業 4,250 (1)障害支援区分認定事業 (4,250)
19 扶助費	3,077,588	5 障害者補装具費支給事業 28,000 (1)補装具費支給事業 (28,000)
22 償還金、利子及び割引料	1	6 障害者医療給付事業 44,513 (1)身体障害者医療給付事業 (44,513)
8 旅費	12	1 医療費支給事業 898,243 (1)障害者医療費支給事業 (250,573)
11 役務費	51,792	(2)65歳以上障害者医療費支給事業 (183,000)
19 扶助費	846,438	(3)こども医療費支給事業 (338,471)
22 償還金、利子及び割引料	1	(4)一人親家庭等医療費支給事業 (74,206)
		(5)寡婦医療費支給事業 (188)
		(6)支給事業協力経費 (29,000)
		(7)医療費支給一般経費 (22,805)
10 需用費	146	1 遺家族等援護事業 3,599 (1)遺家族等援護事業 (3,599)
11 役務費	266	
12 委託料	1,450	
13 使用料及び賃借料	517	
18 負担金、補助及び交付金	1,220	

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域福祉推進費	138,886	123,120	15,766	国庫支出金 45,544 その他 88,959	4,383

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,126	1 いせライフセーフティネット事業 (1)生活困窮者自立支援事業	131,238 (33,818)
3 職員手当等	220	(2)小地域活動推進事業	(97,420)
4 共済費	328	2 子どもの学習支援等事業	7,648
8 旅費	253	(1)子どもの学習支援等事業	(7,648)
10 需用費	50		
11 役務費	13		
12 委託料	36,703		
18 負担金、補助及び交付金	97,420		
19 扶助費	1,773		

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 2 老人福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 老人福祉費	4,369,518	4,189,521	179,997	439,356	3,930,162
1 老人福祉推進費	4,369,518	4,189,521	179,997	国庫支出金 47,976 県支出金 325,108 その他 66,272	3,930,162

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報酬	36	1 高齢者等生活支援事業 (1) 高齢者リフト付タクシー利用支援事業 34,670 (2) 訪問理美容サービス事業 (34,557) (113)
7	報償費	3,600	2 緊急通報体制等整備事業 (1) 緊急通報体制等整備事業 (5,387)
8	旅費	7	2 緊急通報体制等整備事業 (1) 緊急通報体制等整備事業 (5,387)
10	需用費	2,766	3 社会参加促進事業 34,217 (1) 老人乗合バス運賃助成事業 (27,463) (2) 老人福祉センター運営事業 (6,754)
11	役務費	1,633	3 社会参加促進事業 34,217 (1) 老人乗合バス運賃助成事業 (27,463) (2) 老人福祉センター運営事業 (6,754)
12	委託料	23,388	4 老人クラブ活動助成事業 10,820 (1) 老人クラブ補助金 (10,820)
13	使用料及び賃借料	2,413	4 老人クラブ活動助成事業 10,820 (1) 老人クラブ補助金 (10,820)
18	負担金、補助及び交付金	25,111	5 高齢者福祉対策事業 8,826 (1) 敬老祝品贈呈事業 (3,622) (2) 高齢者福祉対策一般経費 (2,450) (3) 健康ひろば管理経費 (2,140) (4) 救急医療情報キット配備事業 (614)
19	扶助費	272,765	5 高齢者福祉対策事業 8,826 (1) 敬老祝品贈呈事業 (3,622) (2) 高齢者福祉対策一般経費 (2,450) (3) 健康ひろば管理経費 (2,140) (4) 救急医療情報キット配備事業 (614)
22	償還金、利子及び割引料	1	6 施設福祉事業 222,918 (1) 老人ホーム入所措置事業 (210,072) (2) わたらい老人福祉施設組合分担金 (4,038) (3) 老人福祉施設等整備事業 (8,808)
27	繰出金	4,037,798	7 低所得利用者負担支援事業 198 (1) 社会福祉法人等利用者負担支援事業 (198)
			8 みなとふれあいセンター管理事業 13,384 (1) みなとふれあいセンター管理経費 (13,384)
			9 後期高齢者医療特別会計繰出金 1,825,228 (1) 保険基盤安定繰出金 (383,135) (2) 事務費繰出金 (110,168) (3) 療養給付費繰出金 (1,309,147) (4) 保健事業繰出金 (22,778)
			10 介護保険特別会計繰出金 2,212,570 (1) 介護給付費繰出金 (1,680,490) (2) 職員給与費等繰出金 (216,056) (3) 事務費繰出金 (92,982) (4) 地域支援事業繰出金 (127,089) (5) 低所得者保険料軽減繰出金 (95,953)
			11 生活管理指導事業 300 (1) 生活管理指導事業 (300)
			12 介護従事者確保事業 1,000 (1) 介護未経験者等研修支援事業 (1,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 児童福祉費	7,807,797	7,336,629	471,168	4,251,142	3,556,655
1 児童福祉総務費	870,118	772,393	97,725	国庫支出金 96,242 県支出金 129,319 その他 11,167	633,390
2 児童措置費	4,228,093	4,071,876	156,217	国庫支出金 2,294,642 県支出金 879,980 その他 115,267	938,204
3 父母子福祉費	501,867	672,129	△170,262	国庫支出金 173,634	328,233

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	44,009	1 人件費支給事業	190,075
2 給料	79,918	(1) 一般職員人件費 (児童福祉総務費)	(157,030)
3 職員手当等	55,658	(2) 会計年度任用職員人件費 (児童福祉総務費)	(33,045)
4 共済費	33,947	2 保育対策推進事業	95,148
7 報償費	3,260	(1) 児童送迎バス負担金	(2,000)
8 旅費	1,960	(2) 保育一般事務費	(3,224)
10 需用費	4,167	(3) 就学前の子どもの教育・保育施設整備計画推進経費	(342)
11 役務費	787	(4) スマート保育 (ICT) 導入事業	(39,317)
12 委託料	132,537	(5) 保育士確保事業	(36,535)
13 使用料及び賃借料	8,129	(6) 医療的ケア児童保育支援事業	(13,730)
14 工事請負費	216	3 子育て応援事業	40,130
15 原材料費	64	(1) 子育て支援ショートステイ事業	(396)
17 備品購入費	9,486	(2) 病児・病後児保育事業	(18,007)
18 負担金、補助及び交付金	233,888	(3) ファミリーサポートセンター事業	(10,222)
19 扶助費	262,090	(4) 子ども・子育て会議運営経費	(406)
22 償還金、利子及び割引料	2	(5) 養育支援訪問事業	(2,883)
		(6) 児童福祉一般事務費	(158)
		(7) 学習サポート事業	(8,058)
		4 放課後児童対策事業	342,738
		(1) 放課後児童対策事業	(342,738)
		5 民間保育施設各種補助事業	186,397
		(1) 民間保育施設特別保育事業	(10,895)
		(2) 民間保育施設運営補助事業	(62,503)
		(3) 民間保育施設特別支援保育等充実事業	(50,840)
		(4) 民間保育施設低年齢児保育充実事業	(54,368)
		(5) 民間保育所等施設整備事業	(7,791)
		6 要保護児童等支援事業	15,630
		(1) 子ども家庭支援ネットワーク事業	(920)
		(2) こども家庭相談センター事業	(12,848)
		(3) 社会的養護自立支援事業	(1,862)
8 旅費	74	1 児童措置事業	8,074
10 需用費	30	(1) 児童入所施設措置事業	(8,074)
11 役務費	1,989	2 児童手当支給事業	1,704,019
19 扶助費	4,226,000	(1) 児童手当支給事業	(1,704,019)
		3 特定教育・保育施設型給付事業	2,500,000
		(1) 特定教育・保育施設型給付事業	(2,500,000)
		4 子育てのための施設等利用給付事業	16,000
		(1) 預かり保育等利用者給付事業	(16,000)
1 報酬	2,095	1 ひとり親家庭福祉事業	501,867

(款) 3 民生費  
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 児童福祉施設費	1,832,621	1,631,869	200,752	国庫支出金 41,410 県支出金 20,535 地方債 121,900 その他 150,502	1,498,274
5 児童館費	26,146	45,680	△19,534	その他 93	26,053

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	220	(1)ひとり親家庭支援事業 (2)児童扶養手当支給事業	(21,352) (480,515)
4 共済費	310		
8 旅費	56		
10 需用費	122		
11 役務費	425		
18 負担金、補助及び交付金	18,639		
19 扶助費	480,000		
1 報酬	432,021	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(児童福祉施設費) (2)会計年度任用職員人件費(児童福祉施設費)	1,227,315 (852,206) (375,109)
2 給料	501,472		
3 職員手当等	284,183	2 市立保育所各種保育事業 (1)入所児童処遇経費 (2)市立保育所特別保育事業 (3)特別支援保育事業 (4)地域子育て支援センター事業	357,390 (123,960) (37,930) (106,629) (88,871)
4 共済費	214,065		
7 報償費	8,834		
8 旅費	13,757	3 市立保育所管理運営事業 (1)市立保育所維持管理経費 (2)研修等参加経費 (3)市立保育所運営経費	73,613 (67,436) (810) (5,367)
10 需用費	183,934		
11 役務費	7,665		
12 委託料	62,578	4 市立保育所整備事業 (1)市立保育所施設整備事業	32,619 (32,619)
13 使用料及び賃借料	3,099	5 市立認定こども園管理運営事業 (1)市立認定こども園運営経費 (2)市立認定こども園維持管理経費	18,309 (12,124) (6,185)
14 工事請負費	39,468		
15 原材料費	90	6 市立認定こども園施設整備事業 (1)市立認定こども園施設整備事業	1,445 (1,445)
16 公有財産購入費	71,106	7 二見地区統合園整備事業 (1)二見地区統合園整備事業	121,930 (121,930)
17 備品購入費	8,948		
18 負担金、補助及び交付金	1,401		
8 旅費	100	1 児童館管理運営事業 (1)児童館管理運営事業	14,956 (14,956)
10 需用費	2,016	2 民間児童館運営事業	11,190

(一般会計)



(款) 3 民生費  
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
6	こども発達支援費	348,952	142,682	206,270	地方債 177,800 その他 38,651	132,501

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	378	(1)民間児童館運営事業補助金 (11,190)
12 委託料	10,798	
13 使用料及び賃借料	107	
14 工事請負費	950	
15 原材料費	39	
17 備品購入費	538	
18 負担金、補助及び交付金	11,220	
1 報酬	18,580	1 人件費支給事業 107,923 (1)一般職員人件費(こども発達支援費) (104,669)
2 給料	67,705	(2)会計年度任用職員人件費(こども発達支援費) (3,254)
3 職員手当等	32,710	2 こども発達支援施設管理運営事業 216,861 (1)こども発達支援施設運営事業 (23,097)
4 共済費	22,940	(2)こども発達支援施設管理事業 (4,858)
7 報償費	7,781	(3)こども発達支援施設整備事業 (188,906)
8 旅費	2,251	3 障害児相談支援事業 15,872 (1)障害児相談支援事業 (15,872)
10 需用費	1,853	4 こども発達支援事業 8,296 (1)こども発達支援事業 (8,296)
11 役務費	1,201	
12 委託料	12,359	
13 使用料及び賃借料	332	
14 工事請負費	179,520	
17 備品購入費	1,448	
18 負担金、補助及び交付金	272	

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 4 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 生活保護費	2,187,815	2,234,159	△46,344	1,601,639	586,176
1 生活保護総務費	147,815	144,159	3,656	国庫支出金 10,903	136,912
2 扶助費	2,040,000	2,090,000	△50,000	国庫支出金 1,530,000 県支出金 60,736	449,264

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	9,777	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(生活保護総務費) 122,242 (2)会計年度任用職員人件費(生活保護総務費) (114,568)
2 給料	60,483	(2)会計年度任用職員人件費(生活保護総務費) (7,674)
3 職員手当等	35,866	2 生活保護運営事業 25,573 (1)生活保護運営経費 (25,573)
4 共済費	20,983	
7 報償費	720	
8 旅費	798	
10 需用費	813	
11 役務費	3,674	
12 委託料	14,162	
13 使用料及び賃借料	528	
18 負担金、補助及び交付金	10	
22 償還金、利子及び割引料	1	
19 扶助費	2,040,000	1 各種扶助事業 2,040,000 (1)各種扶助事業 (2,040,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 5 人権政策費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 人権政策費	87,379	75,976	11,403	38,833	48,546
1 人権施策管理費	81,077	70,116	10,961	県支出金 17,583 その他 21,000	42,494
2 人権啓発推進費	6,302	5,860	442	県支出金 250	6,052

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	20,175	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(人権施策管理費) 26,191 (2)会計年度任用職員人件費(人権施策管理費) (20,826) (5,365)
2 給料	11,676	2 人権施策推進事業 4,896 (1)人権施策推進事業 (1,000) (2)人権施策一般事業 (3,896)
3 職員手当等	7,893	3 市民館等管理運営事業 49,990 (1)集会所管理運営事業 (24,460) (2)伊勢市隣保館運営審議会事業 (84) (3)市民館講座開催事業 (250) (4)市民館施設維持管理経費 (1,975) (5)市民館管理一般事業 (23,221)
4 共済費	7,165	
7 報償費	134	
8 旅費	761	
10 需用費	4,376	
11 役務費	551	
12 委託料	3,577	
13 使用料及び賃借料	158	
14 工事請負費	21,590	
15 原材料費	12	
17 備品購入費	294	
18 負担金、補助及び交付金	2,715	
1 報酬	192	1 人権啓発推進事業 1,986 (1)人権啓発推進事業 (1,986)
7 報償費	727	2 非核平和推進事業 1,403 (1)非核平和推進事業 (1,403)
8 旅費	219	3 人権教育推進事業 2,913 (1)講演会開催事業 (1,753) (2)小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業 (900) (3)人権啓発講座開催事業 (260)
10 需用費	1,520	
11 役務費	118	
12 委託料	2,884	
13 使用料及び賃借料	67	
18 負担金、補助及び交付金	575	

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 6 国民年金事務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 国民年金事務費	14,134	13,672	462	14,134	
1 国民年金総務費	14,134	13,672	462	国庫支出金 14,134	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,584	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (国民年金総務費) 11,566 (11,566)
2 給料	6,485	
3 職員手当等	3,311	2 国民年金事業 (1)国民年金一般経費 2,568 (2,568)
4 共済費	2,250	
8 旅費	63	
10 需用費	289	
11 役務費	132	
18 負担金、補助及び交付金	20	

(一般会計)

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		衛生費	5,322,655	4,752,692	569,963	257,319	5,065,336
	1	保健衛生費	3,192,415	2,678,997	513,418	243,014	2,949,401
		1 保健衛生総務費	497,729	514,450	△16,721	国庫支出金 21,894 県支出金 12,051 地方債 30,000 その他 2,717	431,067
		2 保健センター費	1,746,968	1,239,407	507,561	県支出金 695 その他 9,526	1,736,747

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	7,311	1 人件費支給事業	110,161
2 給料	54,455	(1)一般職員人件費 (保健衛生総務費)	(97,116)
3 職員手当等	30,108	(2)会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務費)	(13,045)
4 共済費	18,270	2 伊勢広域環境組合運営事業	219,272
8 旅費	373	(1)伊勢広域環境組合負担金 (斎場)	(53,567)
10 需用費	2,251	(2)伊勢広域環境組合負担金 (し尿)	(165,705)
11 役務費	767	3 生活排水対策事業	370
12 委託料	14,771	(1)生活排水対策啓発事業	(370)
13 使用料及び賃借料	674	4 防疫事業	1,930
14 工事請負費	1,846	(1)狂犬病予防事業	(1,569)
15 原材料費	45	(2)防疫事業一般経費	(361)
17 備品購入費	50	5 汚水処理施設整備事業	71,638
18 負担金、補助及び交付金	295,397	(1)合併処理浄化槽整備事業補助金	(71,485)
23 投資及び出資金	30,000	(2)合併処理浄化槽普及推進一般経費	(153)
27 繰出金	41,411	6 エコ・エネルギー普及促進事業	351
		(1)エコドライブ普及推進事業	(351)
		7 離宮の湯管理運営事業	16,371
		(1)離宮の湯管理運営事業	(16,371)
		8 高麗広地区飲料水浄化施設等設置事業	400
		(1)高麗広地区飲料水浄化施設等設置補助金	(400)
		9 衛生一般事業	5,825
		(1)衛生一般経費	(1,748)
		(2)犬猫不妊手術費等補助金	(2,450)
		(3)環境フェア等開催事業	(1,327)
		(4)環境教育推進事業	(300)
		10 水道事業会計繰出金	41,411
		(1)水道事業会計繰出金	(41,411)
		11 水道事業出資金	30,000
		(1)水道事業出資金	(30,000)
1 報酬	23,220	1 人件費支給事業	183,441
2 給料	83,281	(1)一般職員人件費 (保健センター費)	(154,423)
3 職員手当等	45,073	(2)会計年度任用職員人件費 (保健センター費)	(29,018)
4 共済費	31,065	2 保健衛生推進事業	18,151
7 報償費	366	(1)看護学校等事業充実費補助金	(2,199)
		(2)保健衛生推進一般経費	(5,576)
		(3)健康・医療電話相談事業	(9,926)
		(4)骨髄移植ドナー支援事業	(450)

(一般会計)

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 予防費	366,070	332,803	33,267	国庫支出金 17,530 県支出金 4,234	344,306
4 成人保健推進費	272,730	270,305	2,425	国庫支出金 500 県支出金 9,208 その他 2,370	260,652

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	959	3 救急医療推進事業 (1)一次救急医療事業	38,620 (4,023)
10 需用費	7,074	(2)病院群輪番制病院運営費補助金	(34,597)
11 役務費	1,210	4 小保保健センター管理事業 (1)小保保健センター管理事業	11,697 (11,697)
12 委託料	24,258	5 健康づくり事業 (1)健康増進事業	5,759 (4,952)
13 使用料及び 賃借料	684	(2)食生活改善推進事業	(807)
17 備品購入費	1,385	6 病院事業会計繰出金 (1)病院事業会計繰出金	1,435,300 (1,435,300)
18 負担金、補 助及び交付 金	68,636	7 地域医療体制推進事業 (1)連携リハビリテーション医学講座設置事業	54,000 (24,000)
19 扶助費	450	(2)公的病院支援事業補助金	(30,000)
25 寄附金	24,000		
26 公課費	7		
27 繰出金	1,435,300		
1 報酬	108	1 予防接種事業 (1)予防接種事業	366,070 (366,070)
8 旅費	9		
10 需用費	1,177		
11 役務費	4,201		
12 委託料	353,000		
18 負担金、補 助及び交付 金	5,646		
19 扶助費	1,929		
1 報酬	666	1 生活習慣病対策事業 (1)成人健康診査事業	272,730 (12,137)
7 報償費	50	(2)がん検診事業	(252,947)
10 需用費	1,358	(3)歯周疾患検診事業	(6,501)
11 役務費	2,400	(4)成人保健指導事業	(1,145)
12 委託料	266,706		
13 使用料及び 賃借料	550		

(一般会計)

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 母子保健推進費	173,097	179,129	△6,032	国庫支出金 14,329 県支出金 7,198 その他 1,440	150,130
6 墓地費	10,523	12,783	△2,260	その他 4,525	5,998
7 診療所費	120,883	125,215	△4,332	その他 104,797	16,086

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	1,000	
1 報酬	5,618	1 子育て世代包括支援事業 (1) 妊娠出産支援事業 15,198 (2) 母子健康手帳交付事業 (14,707) (491)
2 給料	6,975	2 健康診査事業 126,719 (1) 妊産婦・乳児健康診査事業 (114,106) (2) 幼児健康診査事業 (6,313) (3) 歯科健康診査事業 (4,110) (4) 新生児聴覚検査助成事業 (2,190)
3 職員手当等	3,354	
4 共済費	878	
7 報償費	9,913	
8 旅費	114	3 子育て支援事業 9,662 (1) 乳幼児保健指導事業 (3,099) (2) 新生児等訪問指導事業 (6,563)
10 需用費	2,766	
11 役務費	761	4 不妊不育治療費助成事業 14,504 (1) 不妊不育治療費助成事業 (14,504)
12 委託料	117,053	
13 使用料及び賃借料	380	5 未熟児養育医療事業 7,014 (1) 未熟児養育医療事業 (7,014)
17 備品購入費	494	
18 負担金、補助及び交付金	7,040	
19 扶助費	17,751	
8 旅費	62	1 墓地管理運営事業 7,913 (1) 市営墓地管理一般経費 (7,913)
10 需用費	1,173	
11 役務費	848	2 墓地整備事業 2,610 (1) 共同墓地整備事業補助金 (2,610)
12 委託料	4,146	
13 使用料及び賃借料	240	
14 工事請負費	1,335	
15 原材料費	69	
18 負担金、補助及び交付金	2,650	
1 報酬	26,970	1 休日・夜間応急診療所運営事業 120,883 (1) 医科診療所運営事業 (111,782)

(一般会計)

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 公害対策費	4,415	4,905	△490		4,415

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	311	(2) 歯科診療所運営事業	(9,101)
4 共済費	452		
7 報償費	58,410		
8 旅費	2,482		
10 需用費	21,668		
11 役務費	2,432		
12 委託料	5,781		
13 使用料及び賃借料	700		
17 備品購入費	1,677		
11 役務費	3,400	1 公害対策事業 (1) 調査事業	4,415 (4,415)
12 委託料	1,015		

(一般会計)



(款) 4 衛生費  
(項) 2 清掃費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 清掃費	2,130,240	2,073,695	56,545	14,305	2,115,935
1 清掃総務費	1,297,387	1,241,837	55,550	その他 120	1,297,267
2 資源循環推進費	12,368	13,690	△1,322	その他 480	11,888
3 じん芥処理費	820,485	818,168	2,317	その他 13,705	806,780

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,835	1 人件費支給事業 63,747 (1)一般職員人件費(清掃総務費) (61,471)
2 給料	30,909	(2)会計年度任用職員人件費(清掃総務費) (2,276)
3 職員手当等	20,276	2 伊勢広域環境組合負担金 1,206,875 (1)伊勢広域環境組合負担金(ごみ) (1,206,875)
4 共済費	10,887	
8 旅費	61	3 きれいなまちづくり推進事業 6,072 (1)きれいなまちづくり推進事業 (323)
10 需用費	632	(2)廃棄物集積所設置補助金 (5,749)
11 役務費	656	4 不法投棄防止対策事業 794 (1)不法投棄防止対策推進事業 (794)
12 委託料	19,275	
18 負担金、補助及び交付金	1,212,856	5 廃棄物一般事業 19,899 (1)廃棄物一般経費 (19,899)
7 報償費	7,016	1 ごみ減量・資源化推進事業 12,368 (1)再生資源回収推進事業 (6,200)
8 旅費	410	(2)ごみ減量化容器設置補助金 (1,500)
10 需用費	2,753	(3)ごみ減量・資源化事業一般経費 (1,900)
11 役務費	44	(4)MOTTAI NAI 推進事業 (2,768)
12 委託料	597	
13 使用料及び賃借料	38	
18 負担金、補助及び交付金	1,510	
1 報酬	5,567	1 人件費支給事業 238,255 (1)一般職員人件費(じん芥処理費) (230,764)
2 給料	127,311	(2)会計年度任用職員人件費(じん芥処理費) (7,491)
3 職員手当等	65,626	2 清掃事業所運営事業 3,467 (1)清掃事業所運営事業 (3,467)
4 共済費	39,469	
8 旅費	582	3 じん芥収集事業 578,763 (1)再資源分別回収事業 (533,582)
10 需用費	16,504	(2)じん芥収集一般事業 (45,181)
11 役務費	3,659	

(一般会計)



(款) 5 労働費  
(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5					
労働費	59,311	57,430	1,881	5,860	53,451
1					
労働諸費	59,311	57,430	1,881	5,860	53,451
1					
労働諸費	59,311	57,430	1,881	県支出金 196 その他 5,664	53,451

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	48
7	報償費	399
8	旅費	52
10	需用費	2,702
11	役務費	150
12	委託料	18,085
13	使用料及び賃借料	90
14	工事請負費	1,014
18	負担金、補助及び交付金	36,771

  

1	雇用対策事業	10,755
(1)	若年求職者等支援事業	(4,680)
(2)	雇用対策一般事業	(495)
(3)	就労支援事業	(3,540)
(4)	中小企業退職金共済制度奨励補助金	(2,040)
2	勤労者福祉事業	14,294
(1)	伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	(13,284)
(2)	勤労者ふれあい事業	(1,010)
3	高年齢者労働対策事業	18,650
(1)	高年齢者労働能力活用事業費補助金	(18,650)
4	勤労者福祉施設管理運営事業	15,612
(1)	サンライフ管理運営事業	(6,674)
(2)	労働福祉会館管理運営事業	(8,938)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		農林水産業費	916,728	857,877	58,851	484,468	432,260
	1	農業費	733,952	622,206	111,746	398,134	335,818
		1 農業委員会費	54,550	49,871	4,679	県支出金 4,838 その他 256	49,456
		2 農業総務費	100,037	91,066	8,971	県支出金 12 その他 1	100,024
		3 農業振興費	63,602	51,953	11,649	県支出金 42,534 その他 500	20,568

節		説 明		
区 分	金 額			
1	報酬	14,154	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (農業委員会費) (2)会計年度任用職員人件費 (農業委員会費)	40,834 (36,295) (4,539)
2	給料	17,933	2 農業者年金業務受託事業 (1)農業者年金業務受託事業	352 (352)
3	職員手当等	12,511	3 農地調整事務処理事業 (1)農地等利用関係紛争処理和解仲介事業	18 (18)
4	共済費	6,865	4 農地移動適正化事業 (1)農地移動適正化あっせん事業	12 (12)
8	旅費	198	5 農業経営基盤強化対策事業 (1)農業経営基盤強化対策事業	139 (139)
9	交際費	25	6 農業委員会管理運営事業 (1)農業委員会運営経費 (2)農業委員活動経費	13,195 (2,425) (10,770)
10	需用費	974		
11	役務費	360		
12	委託料	846		
18	負担金、補助及び交付金	684		
1	報酬	60	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (農業総務費)	97,108 (97,108)
2	給料	49,956	2 農政一般事業 (1)農業一般経費	2,929 (2,929)
3	職員手当等	30,111		
4	共済費	17,041		
8	旅費	61		
10	需用費	103		
11	役務費	42		
13	使用料及び賃借料	264		
18	負担金、補助及び交付金	2,399		
1	報酬	4,142	1 担い手対策事業 (1)担い手支援事業 (2)遊休農地活用事業	35,288 (34,288) (1,000)
3	職員手当等	1,268	2 農業振興事業	25,449
4	共済費	651		

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 農業用施設管理費	187,794	164,805	22,989	県支出金 100,628 地方債 10,700 その他 1,136	75,330
5 畜産業費	3,380	3,392	△12		3,380
6 農地費	109,381	131,364	△21,983	県支出金 13,054 地方債 73,200	23,127

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	210	(1) 農業振興事業	(2,170)
8 旅費	656	(2) 経営所得安定対策推進事業	(7,135)
10 需用費	1,005	(3) 6次産業化推進事業	(1,050)
11 役務費	431	(4) 農地中間管理事業	(2,955)
13 使用料及び賃借料	800	(5) 農産物ブランド化推進事業	(2,989)
18 負担金、補助及び交付金	54,439	(6) 伊勢のいちご産地強化事業	(250)
		(7) 水田等環境改善事業	(8,900)
		3 地産地消推進事業	1,683
		(1) 地産地消推進事業	(1,683)
		4 食育推進事業	1,182
		(1) 農業体験学習事業	(1,182)
1 報酬	2,137	1 土地改良施設維持管理事業	21,023
3 職員手当等	764	(1) 農村環境改善センター維持管理経費	(21,023)
4 共済費	328	2 農業用施設維持管理事業	33,734
8 旅費	109	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費	(22,872)
10 需用費	4,264	(2) 産直施設維持管理経費	(10,862)
11 役務費	166	3 農業生産基盤保全管理事業	133,037
12 委託料	23,054	(1) 多面的機能支払交付金事業	(133,037)
13 使用料及び賃借料	6,923		
14 工事請負費	20,000		
15 原材料費	500		
18 負担金、補助及び交付金	129,549		
18 負担金、補助及び交付金	3,380	1 畜産振興事業	3,380
		(1) 畜産振興一般経費	(3,380)
12 委託料	27,155	1 土地改良事業助成事業	13,700
14 工事請負費	43,025	(1) 土地改良事業補助金	(13,700)
18 負担金、補助及び交付金	39,201	2 土地改良事業負担金	23,121
		(1) 県営事業負担金	(23,121)
		3 市単独土地改良事業	45,725
		(1) 農道整備事業	(21,225)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 湛水防除事業費	215,208	129,755	85,453	県支出金 28,027 地方債 79,100 その他 44,148	63,933

節		説 明	
区 分	金 額		
		(2) 農業用排水路整備事業	(24,500)
		4 土地改良事業 (1) 農業用排水路整備事業	20,000 (20,000)
		5 農業水利施設整備事業 (1) 農村地域防災減災事業	6,835 (6,835)
10 需用費	14,848	1 土地改良施設維持管理適正化事業 (1) 排水機等補修事業	59,520 (59,520)
11 役務費	1,649	2 土地改良施設維持管理事業	115,271
12 委託料	63,679	(1) 樋門維持管理経費	(1,864)
14 工事請負費	125,360	(2) 排水機維持管理経費 (3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	(7,421) (105,986)
18 負担金、補助及び交付金	9,672	3 排水施設維持事業 (1) 排水機場維持管理経費	40,417 (40,417)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 2 林業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 林業費	67,019	79,862	△12,843	5,184	61,835
1 林業総務費	4,754	4,416	338		4,754
2 林業振興費	62,265	75,446	△13,181	県支出金 5,184	57,081

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	2,515	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (林業総務費) 4,754 (4,754)
3 職員手当等	1,412	
4 共済費	827	
1 報酬	3,791	1 林業振興事業 (1) 林道修繕経費 1,193 (1,000)
3 職員手当等	440	(2) 林業振興一般経費 (193)
4 共済費	655	2 環境保全林管理事業 24,833 (1) 環境保全林管理経費 (24,833)
8 旅費	201	
10 需用費	454	3 病虫害防除事業 2,285 (1) 森林病虫害防除事業 (2,285)
11 役務費	130	
12 委託料	44,417	4 獣害対策事業 10,590 (1) 獣害防止事業 (10,590)
14 工事請負費	1,200	5 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 5,184 (1) 森林整備事業 (5,184)
18 負担金、補助及び交付金	2,697	6 森林経営管理事業 18,180 (1) 森林経営管理事業 (18,180)
24 積立金	8,280	

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 3 水産業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 水産業費	115,757	155,809	△40,052	81,150	34,607
1 水産総務費	22,485	22,984	△499		22,485
2 水産振興費	2,633	4,880	△2,247	県支出金 100	2,533
3 漁港管理費	90,639	127,945	△37,306	県支出金 15,050 地方債 38,200 その他 27,800	9,589

区 分	金 額	説 明	
2 給料	11,638	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (水産総務費)	21,147 (21,147)
3 職員手当等	5,882	2 水産業一般事業 (1) 二見健康管理増進センター維持管理経費 (2) 水産業一般事業	1,338 (411) (927)
4 共済費	3,627		
8 旅費	63		
10 需用費	700		
11 役務費	123		
12 委託料	183		
18 負担金、補助及び交付金	269		
10 需用費	200	1 栽培漁業推進事業 (1) 種苗放流事業補助金	1,662 (1,662)
12 委託料	180	2 担い手対策事業 (1) 水産教室実施事業 (2) 漁業近代化資金利子補給補助金	287 (270) (17)
15 原材料費	121		
18 負担金、補助及び交付金	2,132	3 漁場整備事業 (1) 干潟等保全活動支援事業	684 (684)
10 需用費	2,512	1 漁港管理事業 (1) 漁港区域内樋門管理経費 (2) 漁港・海岸維持管理経費 (3) 水産物供給基盤機能保全事業	90,639 (1,465) (2,174) (87,000)
11 役務費	180		
12 委託料	935		
13 使用料及び賃借料	12		
14 工事請負費	87,000		

(一般会計)



(款) 7 商工費  
(項) 1 商工費

(単位：千円)

7	1	商工費	412,622	361,665	50,957	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		商工費	412,622	361,665	50,957	83,347	329,275
	1	商工費	412,622	361,665	50,957	83,347	329,275
	1	商工総務費	85,238	70,894	14,344	県支出金 106	85,132
	2	商工業振興費	170,706	126,075	44,631	国庫支出金 1,161 県支出金 159	169,386
	3	産業支援推進費	156,678	164,696	△8,018	その他 81,921	74,757

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(商工総務費)	73,858 (68,931)
2	給料	(2)会計年度任用職員人件費(商工総務費)	(4,927)
3	職員手当等	2 商工一般事業 (1)商工一般経費	310 (310)
4	共済費	3 消費生活関連事業	8,521
7	報償費	(1)消費生活センター運営事業	(8,521)
8	旅費	4 被災事業者支援事業	2,549
10	需用費	(1)中小企業災害復旧資金利子補給補助金	(2,549)
11	役務費		
13	使用料及び賃借料		
18	負担金、補助及び交付金		
1	報酬	1 融資対策事業 (1)小規模事業資金保証料補給補助金	2,700 (2,700)
3	職員手当等	2 中小企業振興対策事業 (1)経営改善普及事業 (2)商店街等振興対策事業 (3)経営力向上支援事業 (4)創業支援事業	94,813 (20,000) (12,000) (35,000) (27,813)
8	旅費	3 中小企業活性化促進事業	18,000
10	需用費	(1)住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金	(18,000)
11	役務費	4 地域産品情報発信事業	25,728
12	委託料	(1)地域産品販売促進事業 (2)商品力・販売力向上支援事業	(3,257) (22,471)
13	使用料及び賃借料	5 地域産業振興事業 (1)商業活性化推進事業 (2)タウンマネージャー設置支援事業	29,465 (27,521) (1,944)
18	負担金、補助及び交付金		
1	報酬	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(産業支援推進費)	18,441 (18,441)

(一般会計)

(款) 7 商工費  
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	9,252	2 産業支援推進事業 138,237
3 職員手当等	6,105	(1)ものづくり推進事業 (3,102)
4 共済費	3,084	(2)企業立地推進一般経費 (3,692)
8 旅費	729	(3)企業立地推進事業 (1,974)
10 需用費	1,099	(4)工場等誘致奨励事業 (81,921)
11 役務費	1,366	(5)産業支援センター管理運営経費 (47,548)
12 委託料	49,851	
18 負担金、補助及び交付金	84,952	

(一般会計)

(款) 8 観光費  
(項) 1 観光費

(単位：千円)

8	1	観光費	762,139	685,963	76,176	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		観光費	762,139	685,963	76,176	7,295	754,844
	1	観光費	762,139	685,963	76,176	7,295	754,844
	1	観光総務費	516,296	380,925	135,371	国庫支出金 4,000 その他 1,567	510,729
	2	旅客誘致費	208,743	267,938	△59,195	その他 528	208,215
	3	伝統文化継承費	37,100	37,100	0	その他 1,200	35,900

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（観光総務費）	384,333 (335,056)
2	給料	(2)会計年度任用職員人件費（観光総務費）	(49,277)
3	職員手当等	2 観光施設管理運営事業 (1)賓日館管理運営事業	9,198 (9,198)
4	共済費	3 もてなし心醸成事業	19,695
7	報償費	(1)バリアフリー観光向上事業	(1,008)
8	旅費	(2)案内ガイド連携事業 (3)外国人観光客受入強化事業	(200) (18,487)
10	需用費	4 観光一般事業	55,989
11	役務費	(1)案内所管理運営経費	(34,850)
12	委託料	(2)観光協会負担金 (3)観光一般経費	(5,980) (15,159)
13	使用料及び賃借料	5 観光振興基本計画推進事業 (1)観光振興基本計画推進事業	4,369 (4,369)
14	工事請負費	6 観光客受入推進事業	42,712
15	原材料費	(1)観光客受入基盤整備事業	(5,300)
17	備品購入費	(2)観光客滞在環境快適化事業 (3)観光客受入環境創出事業 (4)二見ビーチ活性化事業	(13,250) (13,530) (10,632)
18	負担金、補助及び交付金		
1	報酬	1 旅客誘致宣伝事業	141,743
8	旅費	(1)ターゲット戦略推進事業 (2)広域連携事業 (3)伊勢志摩広域観光活性化事業	(53,239) (4,343) (17,172)
10	需用費	(4)外国人観光客誘致推進事業 (5)スポーツ・MICE誘致推進事業	(40,051) (22,130)
11	役務費	(6)旅客誘致推進事業	(4,808)
12	委託料	2 観光行事振興事業	67,000
18	負担金、補助及び交付金	(1)花火大会開催負担金 (2)お伊勢さんマラソン開催負担金	(45,000) (22,000)
18	負担金、補助及び交付金	1 民俗伝統行事継承事業 (1)民俗伝統行事継承事業	37,100 (37,100)

(一般会計)

(款) 8 観光費  
(項) 1 観光費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	21,200	

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
9	土木費	7,337,276	6,292,184	1,045,092	3,770,816	3,566,460
1	土木管理費	324,870	315,899	8,971	20,202	304,668
1	土木総務費	324,870	315,899	8,971	県支出金 20,202	304,668

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	33,834
2	給料	97,364
3	職員手当等	59,865
4	共済費	36,453
7	報償費	1,780
8	旅費	5,132
10	需用費	7,221
11	役務費	2,960
12	委託料	39,862
13	使用料及び 賃借料	16,070
15	原材料費	15,500
17	備品購入費	5,365
18	負担金、補 助及び交付 金	3,407
26	公課費	57
1	人件費支給事業 (1)一般職員人件費（土木総務費） (2)会計年度任用職員人件費（土木総務費）	221,897 (181,574) (40,323)
2	土木関係一般事業 (1)各種協議会等負担金 (2)研修会等参加経費 (3)土木関係一般管理経費 (4)土木関係維持管理経費	66,834 (2,502) (1,700) (13,841) (48,791)
3	用地関係一般事業 (1)用地関係一般管理経費	894 (894)
4	地籍調査事業 (1)地籍調査推進事業	35,245 (35,245)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋梁費	2,050,412	1,835,345	215,067	1,404,345	646,067
1 道路橋梁総務費	208,739	176,115	32,624	国庫支出金 2,550	206,189
2 道路維持費	238,736	195,100	43,636	国庫支出金 7,150 地方債 61,500	170,086
3 道路新設改良費	670,926	621,935	48,991	地方債 608,000	62,926
4 橋梁維持費	106,280	127,560	△21,280	国庫支出金 47,850 地方債 26,700	31,730
5 交通安全施設費	50,260	48,660	1,600		50,260

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	5,343	1 人件費支給事業	179,506
2 給料	88,312	(1) 一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	(172,455)
3 職員手当等	55,275	(2) 会計年度任用職員人件費 (道路橋梁総務費)	(7,051)
4 共済費	30,410	2 道路橋梁管理事業	29,233
7 報償費	1,500	(1) 道路管理経費	(29,233)
8 旅費	166		
10 需用費	418		
11 役務費	4,844		
12 委託料	14,438		
13 使用料及び賃借料	1,933		
14 工事請負費	2,500		
17 備品購入費	1,800		
18 負担金、補助及び交付金	1,800		
12 委託料	67,012	1 道路維持事業	238,736
14 工事請負費	171,724	(1) 道路維持補修経費	(194,436)
		(2) 道路舗装事業	(44,300)
11 役務費	726	1 道路新設改良事業	670,926
12 委託料	62,400	(1) 道路改良事業	(308,626)
14 工事請負費	607,800	(2) 道路側溝等改良事業	(362,300)
12 委託料	62,000	1 橋梁維持事業	106,280
14 工事請負費	44,280	(1) 橋梁補修経費	(1,280)
		(2) 橋梁長寿命化事業	(105,000)
10 需用費	32,260	1 交通安全施設事業	50,260
14 工事請負費	18,000	(1) 交通安全施設整備事業	(18,000)
		(2) 交通安全施設管理経費	(32,260)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 道路整備事業費	775,471	665,975	109,496	国庫支出金 307,895 地方債 319,500 その他 23,200	124,876

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	5,621	1 道路整備事業 (1) 中村楠部17-1号線整備事業 508,649 (43,200)
12 委託料	155,220	(2) 一之木5丁目16号線整備事業 (124,600)
14 工事請負費	296,800	(3) 宇治山田駅周辺道路整備事業 (6,695)
		(4) 高向小俣線ほか1線整備事業 (334,154)
16 公有財産購入費	83,550	2 通学路整備事業 (1) 通学路整備事業 97,530 (97,530)
21 補償、補填及び賠償金	234,280	3 中心市街地活性化整備事業 (1) 中心市街地活性化整備事業 169,292 (169,292)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 3 河川費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 河川費	841,535	775,477	66,058	530,787	310,748
1 河川総務費	87,621	84,253	3,368		87,621
2 河川維持費	85,278	86,076	△798	国庫支出金 22,673 県支出金 1,614	60,991
3 河川改良費	38,000	40,500	△2,500	地方債 38,000	
4 排水路維持費	321,515	374,548	△53,033	地方債 167,000	154,515
5 排水路整備費	309,121	190,100	119,021	地方債 301,500	7,621

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	45,787	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (河川総務費)	87,621 (87,621)
3 職員手当等	26,925		
4 共済費	14,909		
2 給料	573	1 河川維持事業 (1) 河川維持補修経費	52,726 (52,726)
8 旅費	5		
10 需用費	7,989	2 河川管理事業 (1) 国所管排水施設維持管理経費 (2) 県所管排水施設維持管理経費	32,552 (30,845) (1,707)
11 役務費	269		
12 委託料	49,016		
14 工事請負費	27,426		
14 工事請負費	38,000	1 河川改良事業 (1) 河川改良事業	38,000 (38,000)
8 旅費	252	1 排水施設維持事業 (1) 排水路維持管理経費 (2) 排水機場維持管理経費 (3) 排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)	321,515 (103,308) (37,455) (180,752)
10 需用費	44,419		
11 役務費	12,936		
12 委託料	96,200		
13 使用料及び 賃借料	8		
14 工事請負費	167,700		
11 役務費	259	1 排水施設整備事業 (1) 排水施設整備事業	309,121 (309,121)
12 委託料	4,041		
14 工事請負費	298,659		
16 公有財産購 入費	162		
21 補償、補填 及び賠償金	6,000		

(一般会計)



(款) 9 土木費  
(項) 4 港湾海岸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 港湾海岸費	25,100	15,027	10,073	17,111	7,989
1 港湾海岸費	25,100	15,027	10,073	県支出金 4,511 地方債 12,600	7,989

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	816	1 港湾海岸事業 (1) 港湾海岸施設管理経費 (2) 県営事業地元負担金 (3) 宇治山田港湾整備促進事業
11 役務費	483	
12 委託料	8,881	
18 負担金、補助及び交付金	14,920	
		25,100 (9,825) (14,000) (1,275)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 都市計画費	3,751,589	3,053,740	697,849	1,546,712	2,204,877
1 都市計画総務費	1,967,819	1,946,705	21,114	国庫支出金 4,000 県支出金 23 その他 12,029	1,951,767
2 まちづくり推進費	1,253,060	696,395	556,665	国庫支出金 528,152 地方債 26,700 その他 684,128	14,080
3 都市施設管理費	200,462	183,760	16,702	県支出金 304 その他 1,168	198,990

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,815	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (都市計画総務費) 144,736 (2) 会計年度任用職員人件費 (都市計画総務費) (139,744)
2 給料	74,234	(2) 会計年度任用職員人件費 (都市計画総務費) (4,992)
3 職員手当等	44,317	2 都市計画管理事業 (1) 都市計画図管理事業 6,810 (6,810)
4 共済費	24,314	
7 報償費	66	3 景観形成推進事業 (1) 景観形成推進事業 16,273 (16,273)
8 旅費	56	
10 需用費	1,996	4 下水道事業会計繰出金 1,800,000 (1) 下水道事業会計繰出金 (1,800,000)
12 委託料	5,000	
13 使用料及び賃借料	21	
18 負担金、補助及び交付金	16,000	
27 繰出金	1,800,000	
12 委託料	8,180	1 市街地活性化事業 1,253,060 (1) 中心市街地再生事業 (1,209,110)
13 使用料及び賃借料	804	(2) 中心市街地都市機能再生促進事業 (6,800)
14 工事請負費	11,500	(3) 踏切道対策事業 (12,484)
18 負担金、補助及び交付金	1,232,576	(4) バリアフリー化推進事業 (8,000)
		(5) 交通施設バリアフリー化事業 (16,666)
10 需用費	37,820	1 都市施設管理事業 200,462 (1) 都市施設維持管理経費 (200,462)
11 役務費	2,732	
12 委託料	144,091	
13 使用料及び賃借料	1,209	
14 工事請負費	14,500	
18 負担金、補助及び交付金	110	

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 下水道施設管理費	105,008	90,848	14,160	その他 105,008	
5 街路事業費	188,040	56,965	131,075	国庫支出金 28,600 地方債 124,400	35,040
6 公園費	37,200	79,067	△41,867	国庫支出金 15,000 地方債 17,200	5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	30,186	1 下水道施設維持管理事業 (1)雨水ポンプ場維持管理経費	105,008 (105,008)
11 役務費	3,449		
12 委託料	71,373		
12 委託料	200	1 街路整備事業 (1)県営事業地元負担金 (2)八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業	188,040 (75,500) (112,540)
14 工事請負費	110,000		
18 負担金、補助及び交付金	75,500		
21 補償、補填及び賠償金	2,340		
14 工事請負費	37,200	1 公園整備事業 (1)宮川河川敷公園整備事業	5,000 (5,000)
		2 公園維持事業 (1)公園長寿命化事業	32,200 (32,200)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 6 住宅費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 住宅費	343,770	296,696	47,074	251,659	92,111
1 住宅管理費	235,578	219,362	16,216	国庫支出金 23,503 地方債 27,500 その他 145,490	39,085
2 住宅対策費	108,192	77,334	30,858	国庫支出金 47,642 県支出金 7,524	53,026

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	21,623	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (住宅管理費) 39,755 (39,755)
3 職員手当等	11,536	
4 共済費	6,596	2 公営住宅管理事業 (1)公営住宅維持管理経費 105,735 (105,735)
7 報償費	811	3 公営住宅整備事業 (1)住宅等改修事業 90,088 (39,082) (2)住宅等整備事業 (51,006)
11 役務費	1,621	
12 委託料	100,680	
13 使用料及び賃借料	1,539	
14 工事請負費	90,006	
18 負担金、補助及び交付金	216	
21 補償、補填及び賠償金	950	
10 需用費	436	1 住宅対策事業 108,192 (1)住宅・建築物耐震改修等促進事業 (67,051) (2)空家等対策事業 (39,141) (3)被災住宅復旧事業 (2,000)
11 役務費	139	
12 委託料	29,602	
13 使用料及び賃借料	75	
18 負担金、補助及び交付金	77,940	

(一般会計)

(款) 10 消防費  
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 消防費	2,484,467	2,249,374	235,093	619,654	1,864,813
1 消防費	2,484,467	2,249,374	235,093	619,654	1,864,813
1 常備消防費	1,817,846	1,736,192	81,654	地方債 52,500 その他 350,474	1,414,872
2 非常備消防費	131,945	131,711	234	地方債 18,500 その他 19,561	93,884

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,584	1 人件費支給事業 1,546,557 (1) 消防職員人件費 (1,544,413)
2 給料	718,588	(2) 会計年度任用職員人件費 (常備消防費) (2,144)
3 職員手当等	570,116	2 常備消防管理事業 185,340
4 共済費	256,177	(1) 庁舎等管理経費 (44,100)
7 報償費	812	(2) 車両管理経費 (19,949)
8 旅費	4,481	(3) 機械等管理経費 (40,682)
10 需用費	81,784	(4) 貸与被服購入経費 (12,000)
11 役務費	19,802	(5) 救急用消耗品購入経費 (15,000)
12 委託料	53,148	(6) 救助用消耗品購入経費 (2,974)
13 使用料及び 賃借料	9,564	(7) 職員健康診断委託経費 (4,906)
15 原材料費	100	(8) 応急手当普及啓発事業 (1,991)
17 備品購入費	88,325	(9) 常備消防一般経費 (43,738)
18 負担金、補 助及び交付 金	12,273	3 常備消防整備推進事業 85,949
21 補償、補填 及び賠償金	10	(1) 各種資機材購入経費 (9,000)
26 公課費	1,082	(2) 救急車購入事業 (76,949)
1 報酬	52,848	1 非常備消防管理事業 103,683
5 災害補償費	1,794	(1) 消防団員報酬等経費 (86,165)
7 報償費	21,386	(2) 車両管理経費 (9,334)
8 旅費	371	(3) 非常備消防施設管理経費 (1,544)
10 需用費	9,041	(4) 非常備貸与被服購入経費 (3,100)
11 役務費	1,296	(5) 非常備消防一般経費 (3,540)
12 委託料	4,257	2 非常備消防整備推進事業 28,262
15 原材料費	20	(1) 各種資機材購入経費 (2,400)
		(2) 小型動力ポンプ付積載車購入事業 (25,862)

(一般会計)

(款) 10 消防費  
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 消防施設費	72,747	70,941	1,806	地方債 12,300 その他 319	60,128
4 水防費	5,877	15,444	△9,567		5,877
5 災害対策費	456,052	295,086	160,966	国庫支出金 77,500 県支出金 5,000 地方債 83,500	290,052

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	27,400	
18 負担金、補助及び交付金	12,586	
21 補償、補填及び賠償金	10	
26 公課費	936	
10 需用費	1,725	1 消防施設維持管理事業 23,133 (1) 施設維持管理経費 (9,823)
11 役務費	257	(2) 消火栓維持管理負担金 (11,210)
12 委託料	1,567	(3) 消火栓改良負担金 (2,100)
14 工事請負費	40,845	2 消防施設整備事業 49,614 (1) 消火栓新設負担金 (8,000)
15 原材料費	50	(2) 消防水利施設整備経費 (14,000)
18 負担金、補助及び交付金	28,303	(3) 消防署庁舎改修経費 (5,800)
		(4) 消防団車庫改修事業 (4,600)
		(5) 消防団車庫建替事業 (17,214)
1 報酬	3,700	1 水害予防事業 5,877 (1) 水害予防経費 (5,877)
10 需用費	849	
11 役務費	6	
12 委託料	700	
13 使用料及び賃借料	330	
15 原材料費	100	
18 負担金、補助及び交付金	192	
1 報酬	13,247	1 防災航空隊支援事業 4,216 (1) 防災航空隊運営費負担金 (4,216)
3 職員手当等	7,924	2 地域防災隊支援事業 20,480
4 共済費	1,988	(1) 自主防災隊資機材購入事業 (980)
7 報償費	902	(2) 自主防災隊補助事業 (19,500)
8 旅費	1,841	3 防災対策事業 118,881 (1) 災害対策本部設置経費 (8,839)
		(2) 防災気象情報収集システム運用経費 (2,256)

(一般会計)

(款) 10 消防費  
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	30,933	(3) 防災行政無線管理運用経費	(33,073)
		(4) 地域防災力向上支援事業	(15,554)
11 役務費	9,425	(5) 国民保護計画実施事業	(302)
		(6) 避難行動要支援者対策事業	(13,027)
12 委託料	56,031	(7) 防災対策一般経費	(14,252)
		(8) 避難対策事業	(11,100)
13 使用料及び賃借料	1,174	(9) 防災センター維持管理経費	(20,478)
14 工事請負費	282,074	4 防災基盤整備事業	311,466
		(1) 備蓄物資整備事業	(14,742)
		(2) 避難所等整備事業	(262,250)
17 備品購入費	22,868	(3) 防災行政無線整備事業	(34,474)
18 負担金、補助及び交付金	27,645	5 災害ボランティアセンター事業	1,009
		(1) 災害ボランティア支援事業	(1,009)

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 教育費	7,102,575	5,554,401	1,548,174	3,474,021	3,628,554
1 教育総務費	1,848,834	1,411,625	437,209	820,677	1,028,157
1 教育委員会費	4,701	4,536	165		4,701
2 事務局費	387,681	438,099	△50,418		387,681
3 教育振興費	1,189,769	601,852	587,917	国庫支出金 27,692 県支出金 10,024 地方債 779,200 その他 3,728	369,125

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業 (1)教育委員活動経費 4,701 (4,701)
8 旅費	373	
9 交際費	50	
1 報酬	27,362	1 人件費支給事業 368,142 (1)教育長給 (14,040)
2 給料	150,762	(2)一般職員人件費(事務局費) (309,220)
3 職員手当等	128,060	(3)会計年度任用職員人件費(事務局費) (44,882)
4 共済費	61,208	2 事務局管理事業 16,404 (1)職員等健康診断委託経費 (3,920)
7 報償費	40	(2)事務局管理経費 (11,884)
8 旅費	1,901	(3)職員等被服貸与経費 (600)
10 需用費	8,187	3 事務局運営事業 3,135 (1)事務局運営経費 (3,135)
11 役務費	799	
12 委託料	6,382	
13 使用料及び賃借料	84	
15 原材料費	28	
17 備品購入費	197	
18 負担金、補助及び交付金	2,296	
21 補償、補填及び賠償金	200	
26 公課費	175	
1 報酬	164,267	1 教育振興事業 238,451 (1)学校行事開催事業 (6,100)
3 職員手当等	7,823	(2)学校教育支援事業 (131,830)
4 共済費	28,271	(3)修学旅行等引率事業 (1,497)
7 報償費	7,165	(4)教職員研修経費 (1,851)
		(5)特別支援教育推進事業 (579)
		(6)通学安全対策事業 (62,083)
		(7)未来へチャレンジ! 職場体験推進事業 (1,400)

(一般会計)



(款) 11 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 教育研究所費	222,842	324,005	△101,163	その他 33	222,809

区 分	金 額	説 明	
8 旅費	6,324	(8) 学力向上推進事業	(13,282)
		(9) 食育推進事業	(1,016)
10 需用費	4,205	(10) 文化活動県外大会参加負担金	(3,773)
		(11) スクールカウンセラー活用事業	(441)
11 役務費	3,807	(12) 部活動指導員配置事業	(5,372)
		(13) 学校水泳民間プール施設活用事業	(4,779)
12 委託料	114,849	(14) 豊かな心を育む体験交流活動推進事業	(4,448)
13 使用料及び賃借料	5,810	2 私立学校等助成事業	17,178
		(1) 私立学校等振興助成事業	(17,178)
14 工事請負費	300,000	3 奨学金育英事業	5,966
		(1) 奨学金育英事業	(5,966)
16 公有財産購入費	479,256	4 非核・平和推進事業	1,073
		(1) 非核・平和推進事業	(1,073)
17 備品購入費	30	5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	4,637
		(1) 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	(1,172)
18 負担金、補助及び交付金	36,115	(2) 統合校開校準備経費	(3,465)
19 扶助費	31,847	6 いじめ防止対策推進事業	435
		(1) いじめ防止対策推進事業	(435)
		7 伊勢の英語力向上推進事業	85,693
		(1) エンジョイイングリッシュ事業	(14,165)
		(2) A L T 活動事業	(71,528)
		8 読書活動推進事業	29,664
		(1) 学校図書館活性化支援事業	(28,312)
		(2) 読書大好きキッズプロジェクト事業	(1,352)
		9 二見地区小中学校整備事業	779,256
		(1) 二見地区小中学校整備事業	(779,256)
		10 子育てのための施設等利用給付事業	27,416
		(1) 幼稚園等利用給付事業	(27,416)
1 報酬	56,939	1 人件費支給事業	31,251
		(1) 一般職員人件費（教育研究所費）	(31,251)
2 給料	18,037	2 教育研究所運営事業	85,871
		(1) 教育研究研修推進経費	(3,262)
3 職員手当等	12,298	(2) 教育研究所運営経費	(1,773)
		(3) 子ども輝き生き生き総合推進事業	(46,059)
4 共済費	9,588	(4) カウンセリングルーム総合推進事業	(24,289)
7 報償費	17,037	(5) 不登校対策子ども未来サポート総合推進事業	(10,488)
8 旅費	4,450	3 教育研究所施設管理事業	1,174
		(1) 教育支援センター沼木教室維持管理経費	(1,174)
10 需用費	8,768	4 次世代ICT教育総合推進事業	104,546
11 役務費	376	(1) 小学校教育用コンピュータ管理経費	(22,702)
		(2) 中学校教育用コンピュータ管理経費	(12,605)
12 委託料	22,324	(3) スクールイノベーション推進事業	(923)
		(4) ICT教育環境整備事業	(21,786)

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 人権教育費	38,909	28,832	10,077		38,909
6 教育集会所費	4,932	14,301	△9,369		4,932

区 分	金 額	説 明	
13 使用料及び賃借料	65,696	(5) ICT活用実証研究事業	(46,530)
17 備品購入費	6,484		
18 負担金、補助及び交付金	845		
1 報酬	7,755	1 人件費支給事業	36,411
2 給料	14,220	(1) 一般職員人件費 (人権教育費)	(26,248)
3 職員手当等	8,429	(2) 会計年度任用職員人件費 (人権教育費)	(10,163)
4 共済費	5,786	2 人権教育推進事業	2,498
7 報償費	20	(1) 人権教育研究委託経費	(700)
8 旅費	332	(2) 人権教育推進一般経費	(252)
10 需用費	291	(3) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	(1,546)
12 委託料	1,100		
13 使用料及び賃借料	962		
18 負担金、補助及び交付金	14		
7 報償費	80	1 教育集会所管理運営事業	4,932
8 旅費	385	(1) 教育集会所人権教育事業	(334)
10 需用費	1,109	(2) 教育集会所管理経費	(4,598)
11 役務費	262		
12 委託料	223		
14 工事請負費	2,796		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	27		

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 小学校費	2,901,510	1,525,732	1,375,778	2,387,603	513,907
1 小学校管理費	404,702	484,822	△80,120	国庫支出金 15,753 地方債 15,300 その他 256	373,393
2 小学校教育振興費	109,419	77,928	31,491	国庫支出金 1,705	107,714
3 小学校建設費	2,387,389	962,982	1,424,407	県支出金 9,825 地方債 2,335,000 その他 9,764	32,800

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	35,383	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費(小学校管理費) 59,906 (2)会計年度任用職員人件費(小学校管理費) (13,770) (46,136)
2 給料	7,697	2 学校行事等運営事業 (690) (1)学校評議員設置経費 (690)
3 職員手当等	7,842	3 小学校管理事業 304,606 (1)小学校施設維持管理経費 (249,819) (2)小学校管理経費 (54,787)
4 共済費	8,625	
8 旅費	2,878	4 小学校整備事業 39,500 (1)小学校整備事業 (39,500)
10 需用費	221,743	
11 役務費	9,324	
12 委託料	60,992	
13 使用料及び賃借料	2,184	
14 工事請負費	39,500	
15 原材料費	1,389	
17 備品購入費	7,100	
18 負担金、補助及び交付金	45	
10 需用費	36,396	1 教育設備充実事業 54,977 (1)小学校教材整備経費 (14,970) (2)学校図書館充実経費 (9,568) (3)教科書等購入経費 (30,439)
11 役務費	866	
17 備品購入費	17,715	
19 扶助費	54,442	2 就学奨励事業 54,442 (1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (51,160) (2)特別支援教育就学奨励事業 (3,282)
11 役務費	892	1 小学校建設事業 2,387,389 (1)神社小学校・大湊小学校統合校整備事業 (2,387,389)
12 委託料	52,642	
14 工事請負費	2,322,000	
17 備品購入費	6,000	
18 負担金、補助及び交付金	4,905	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償、補填 及び賠償金	950	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 中学校費	283,440	396,344	△112,904	27,203	256,237
1 中学校管理費	217,471	331,390	△113,919	国庫支出金 6,018 地方債 19,400	192,053
2 中学校教育振興費	65,969	64,954	1,015	国庫支出金 1,785	64,184

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,574	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費(中学校管理費) 53,910 (2)会計年度任用職員人件費(中学校管理費) (44,196) (9,714)
2 給料	24,884	2 学校行事等運営事業 270 (1)学校評議員設置経費 (270)
3 職員手当等	12,540	3 中学校管理事業 142,791 (1)中学校施設維持管理経費 (109,316) (2)中学校管理経費 (33,475)
4 共済費	8,961	
8 旅費	1,001	4 中学校整備事業 20,500 (1)中学校整備事業 (20,500)
10 需用費	103,387	
11 役務費	4,922	
12 委託料	26,112	
13 使用料及び賃借料	1,113	
14 工事請負費	20,500	
15 原材料費	1,013	
17 備品購入費	5,434	
18 負担金、補助及び交付金	30	
10 需用費	3,576	1 教育設備充実事業 17,716 (1)中学校教材整備経費 (10,810) (2)学校図書館充実経費 (6,706) (3)教科書等購入経費 (200)
11 役務費	610	2 就学奨励事業 48,253 (1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (46,406) (2)特別支援教育就学奨励事業 (1,847)
17 備品購入費	13,530	
19 扶助費	48,253	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 幼稚園費	199,070	159,828	39,242	37,004	162,066
1 幼稚園費	199,070	159,828	39,242	国庫支出金 36,712 その他 292	162,066

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	41,460	1 教育職員人件費支給事業 147,223 (1)教育職員人件費(幼稚園費) (94,909)
2 給料	55,744	(2)会計年度任用職員人件費(幼稚園費) (52,314)
3 職員手当等	28,257	2 幼稚園管理事業 14,825 (1)幼稚園施設維持管理経費 (10,451)
4 共済費	20,823	(2)幼稚園管理経費 (4,374)
7 報償費	150	3 教育設備充実事業 590 (1)幼稚園教材整備経費 (590)
8 旅費	1,359	4 幼稚園整備事業 36,432 (1)小俣幼稚園空調設備改修事業 (36,432)
10 需用費	11,562	
11 役務費	712	
12 委託料	1,586	
13 使用料及び賃借料	166	
14 工事請負費	36,432	
15 原材料費	105	
17 備品購入費	486	
18 負担金、補助及び交付金	228	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 社会教育費	673,360	1,017,983	△344,623	110,660	562,700
1 社会教育総務費	129,497	90,398	39,099		129,497
2 社会教育推進費	212,522	172,482	40,040	県支出金 1,499 地方債 66,500 その他 23,874	120,649
3 文化振興費	90,900	108,962	△18,062	国庫支出金 5,167 県支出金 723 その他 11,382	73,628

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	18,569	1 人件費支給事業	129,497
2 給料	52,869	(1) 一般職員人件費 (社会教育総務費)	(102,448)
3 職員手当等	36,938	(2) 会計年度任用職員人件費 (社会教育総務費)	(27,049)
4 共済費	20,518		
8 旅費	603		
1 報酬	240	1 社会教育推進事業	611
7 報償費	4,070	(1) 社会教育推進事業	(611)
8 旅費	163	2 公民館・学習等供用施設管理運営事業	42,084
10 需用費	10,121	(1) 公民館管理運営経費	(34,405)
11 役務費	664	(2) 学習等供用施設維持管理経費	(7,679)
12 委託料	95,182	3 生涯学習事業	169,827
13 使用料及び賃借料	276	(1) 生涯学習推進事業	(2,492)
14 工事請負費	91,742	(2) 放課後子ども教室運営事業	(2,645)
17 備品購入費	3,100	(3) 生涯学習センター施設維持管理経費	(164,690)
18 負担金、補助及び交付金	6,964		
1 報酬	1,124	1 文化振興事業	5,709
7 報償費	1,424	(1) 文化振興一般経費	(944)
8 旅費	747	(2) 芸術祭開催事業	(3,138)
10 需用費	5,607	(3) 文化芸術鑑賞事業	(342)
11 役務費	291	(4) 次世代のための文化芸術推進事業	(1,285)
12 委託料	39,871	2 文化財保護事業	48,590
13 使用料及び賃借料	391	(1) 文化財保護審議会運営経費	(314)
14 工事請負費	25,355	(2) 文化財保存整備事業補助金	(12,414)
		(3) 文化財維持管理経費	(4,887)
		(4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	(3,500)
		(5) 文化財保護一般経費	(1,512)
		(6) 文化財案内板設置事業	(1,759)
		(7) 二見浦保存管理計画運営経費	(288)
		(8) 旧豊宮崎文庫整備活用事業	(10,831)
		(9) 賓日館保存事業	(13,085)

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 青少年育成費	5,513	8,520	△3,007		5,513
5 図書館費	182,104	201,809	△19,705		182,104
6 観光文化会館費	52,824	435,812	△382,988		51,309

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	16,090	3 古市資料館管理運営事業 (1)古市資料館施設維持管理経費	8,990 (8,990)
		4 伊勢河崎商人館管理運営事業 (1)伊勢河崎商人館施設維持管理経費	12,252 (12,252)
		5 尾崎罌堂記念館管理運営事業 (1)尾崎罌堂記念館施設維持管理経費	7,684 (7,684)
		6 山田奉行所記念館管理運営事業 (1)山田奉行所記念館施設維持管理経費	5,090 (5,090)
		7 全市博物館構想事業 (1)全市博物館構想推進経費	216 (216)
		8 郷土資料収蔵施設管理運営事業 (1)郷土資料収蔵施設維持管理経費	1,001 (1,001)
		9 郷土資料室管理運営事業 (1)郷土資料室管理経費	616 (616)
		10 文化活動推進事業 (1)全国大会等参加激励事業	752 (752)
1 報酬	90	1 青少年育成事業 (1)青少年健全育成推進事業	5,513 (1,561)
7 報償費	1,458	(2)飯田市交流会実施事業	(1,001)
10 需用費	79	(3)成人式開催事業	(1,234)
11 役務費	90	(4)相談センター管理運営事業	(1,717)
12 委託料	3,796		
1 報酬	246	1 図書館運営事業 (1)図書整備経費	182,104 (26,995)
10 需用費	5,365	(2)ブックスタート支援事業	(1,566)
11 役務費	100	(3)図書館運営経費	(153,543)
12 委託料	143,193		
13 使用料及び賃借料	3,378		
14 工事請負費	6,600		
17 備品購入費	22,242		
18 負担金、補助及び交付金	980		

(一般会計)



(款) 11 教育費  
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 1,515	

区 分	金 額	説 明	
		10 需用費	42
11 役務費	153	(1) 観光文化会館施設維持管理経費	(52,824)
12 委託料	50,338		
18 負担金、補助及び交付金	2,291		

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健体育費	1,196,361	1,042,889	153,472	90,874	1,105,487
1 保健体育総務費	111,770	56,332	55,438		111,770
2 学校保健費	81,486	90,141	△8,655	その他 16,496	64,990
3 学校給食費	570,119	545,887	24,232	その他 1,000	569,119

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	43,729	1 人件費支給事業 111,770 (1) 一般職員人件費 (保健体育総務費) (52,620) (2) 会計年度任用職員人件費 (保健体育総務費) (59,150)
2 給料	27,923	
3 職員手当等	22,827	
4 共済費	16,039	
8 旅費	1,252	
1 報酬	36,287	1 学校保健事業 81,486 (1) 児童生徒保健管理事業 (70,657) (2) 児童生徒結核検診事業 (207) (3) 教職員健康管理事業 (5,489) (4) 保健室整備経費 (4,655) (5) 公務災害補償事業 (100) (6) 学校保健振興経費 (378)
5 災害補償費	100	
7 報償費	7,171	
10 需用費	3,130	
11 役務費	7,094	
12 委託料	3,397	
13 使用料及び賃借料	1,399	
17 備品購入費	2,000	
18 負担金、補助及び交付金	20,908	
1 報酬	124,546	1 教育職員人件費支給事業 302,702 (1) 教育職員人件費 (学校給食費) (145,482) (2) 会計年度任用職員人件費 (学校給食費) (157,220)
2 給料	82,559	
3 職員手当等	49,224	2 学校給食事業 267,417 (1) 学校給食管理経費 (49,037) (2) 学校給食施設維持管理経費 (5,004) (3) 給食施設整備経費 (18,000) (4) 中学校給食共同調理場管理経費 (195,376)
4 共済費	41,825	
7 報償費	20	
8 旅費	4,885	
10 需用費	85,179	
11 役務費	6,463	
12 委託料	152,216	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 体育振興費	265,172	118,059	147,113	その他 4,992	260,180
5 体育施設費	167,814	232,470	△64,656	地方債 23,300 その他 45,086	99,428

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	185	
17 備品購入費	19,600	
18 負担金、補助及び交付金	2,417	
20 貸付金	1,000	
1 報酬	3,144	1 生涯スポーツ推進事業 25,706 (1) スポーツ推進委員事業 (3,812)
3 職員手当等	13,000	(2) 生涯スポーツ推進事業 (3,946) (3) 総合型地域スポーツクラブ育成事業 (8,127)
7 報償費	7,118	(4) 学校体育施設開放事業 (6,194)
8 旅費	796	(5) B&G海洋センター事業 (1,074) (6) スポーツ推進審議会開催事業 (209) (7) スポーツ少年団育成事業 (2,344)
10 需用費	1,974	2 学校体育活動推進事業 30,830 (1) 小学校体育活動推進事業 (2,200) (2) 中学校体育活動推進事業 (28,630)
11 役務費	1,074	
12 委託料	18,385	3 競技スポーツ推進事業 11,798 (1) 全国大会等参加激励事業 (6,923) (2) 競技スポーツ推進事業 (4,875)
13 使用料及び賃借料	1,220	
17 備品購入費	800	4 国際親善推進事業 500 (1) スポーツ国際交流推進事業 (500)
18 負担金、補助及び交付金	217,661	5 集客誘致大会開催事業 6,110 (1) 集客誘致大会開催事業 (6,110)
		6 国民体育大会開催事業 187,750 (1) 国民体育大会等準備経費 (186,000) (2) 事務局管理運営経費 (1,750)
		7 東京2020オリパラ関連事業 2,478 (1) 東京2020オリパラ関連事業 (2,478)
10 需用費	41,218	1 体育施設管理運営事業 167,814 (1) 体育施設管理運営経費 (140,814) (2) 体育施設整備事業 (27,000)
11 役務費	4,281	
12 委託料	89,648	
13 使用料及び賃借料	437	
14 工事請負費	27,500	
15 原材料費	1,800	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	900	
18 負担金、補助及び交付金	2,030	

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費  
(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 災害復旧費	36	36	0		36
1 農林水産業施設災害復旧費	9	9	0		9
1 農地・農業用施設災害復旧費	3	3	0		3
2 林業用施設災害復旧費	3	3	0		3
3 漁港災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業 (1) 農地・農業用施設災害復旧事業
13 使用料及び賃借料	1	
15 原材料費	1	
		3 (3)
10 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業 (1) 林業用施設災害復旧事業
13 使用料及び賃借料	1	
15 原材料費	1	
		3 (3)
10 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業 (1) 漁港等災害復旧事業
13 使用料及び賃借料	1	
15 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費  
(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公共土木施設災害復旧費	15	15	0		15
1 道路橋梁災害復旧費	3	3	0		3
2 河川災害復旧費	6	6	0		6
3 都市施設災害復旧費	3	3	0		3
4 公営住宅災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	1	1 道路橋梁災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1)道路橋梁災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	2	1 河川災害復旧事業	3
14 工事請負費	2	(1)河川災害復旧事業	(3)
15 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業	3
		(1)排水路災害復旧事業	(3)
10 需用費	1	1 都市施設災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1)都市公園災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		
10 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業	3
14 工事請負費	1	(1)公営住宅災害復旧事業	(3)
15 原材料費	1		

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費  
(項) 3 文教施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 文教施設災害復旧費	9	9	0		9
1 公立学校施設災害復旧費	3	3	0		3
2 社会教育施設災害復旧費	3	3	0		3
3 体育施設災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業 (1)公立学校施設災害復旧事業
14 工事請負費	1	
15 原材料費	1	
		3 (3)
10 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業 (1)社会教育施設災害復旧事業
14 工事請負費	1	
15 原材料費	1	
		3 (3)
10 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業 (1)体育施設災害復旧事業
14 工事請負費	1	
15 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費  
 (項) 4 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 その他公共施設 ・公用施設災害 復旧費	3	3	0		3
1 公共施設・公用 施設災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業 (1) コミュニティ施設等災害復旧経費
14 工事請負費	1	
15 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)



(款) 13 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

13	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	5,721,122	5,675,398	45,724	210,054	5,511,068
	1	公債費	5,721,122	5,675,398	45,724	210,054	5,511,068
	1	元金	5,446,906	5,362,550	84,356	その他 204,450	5,242,456
	2	利子	274,216	312,848	△38,632	その他 5,604	268,612

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、利子及び割引料	5,446,906
		1 市債償還元金 (1) 市債償還元金
		5,446,906 (5,446,906)
22	償還金、利子及び割引料	274,216
		1 市債利子 (1) 市債利子
		273,651 (273,651)
		2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子
		565 (565)

(一般会計)

(款) 14 諸支出金  
(項) 1 普通財産取得費

(単位：千円)

14	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	2	2	0		2
	1	普通財産取得費	2	2	0		2
	1	土地取得費	1	1	0		1
	2	建物取得費	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1)土地取得事業 1 (1)
16 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1)建物取得事業 1 (1)

(一般会計)

(款) 15 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
15 予備費	50,000	50,000	0		50,000
1 予備費	50,000	50,000	0		50,000
1 予備費	50,000	50,000	0		50,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	50,000	1 予備費 (1)予備費
		50,000 (50,000)

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	退職手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	4		38,928	56	17,519 (4.50)		56,503	9,560	66,063	
	議 員	25	136,494			46,406 (3.40)		182,900	47,790	230,690	
	その他の 特別職	2,979	180,246					180,246	442	180,688	
	計	3,008	316,740	38,928	56	63,925		419,649	57,792	477,441	
前年度	長 等	3		29,568	56	13,160 (4.45)		42,784	7,218	50,002	
	議 員	25	136,494			45,724 (3.35)		182,218	49,815	232,033	
	その他の 特別職	2,871	156,725	62,000				218,725	10,529	229,254	
	計	2,899	293,219	91,568	56	58,884		443,727	67,562	511,289	
比 較	長 等	1		9,360	0	4,359		13,719	2,342	16,061	
	議 員	0	0			682		682	△2,025	△1,343	
	その他の 特別職	108	23,521	△62,000				△38,479	△10,087	△48,566	
	計	109	23,521	△52,640	0	5,041		△24,078	△9,770	△33,848	

## 2 一般職

### (1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(924) 1,040	1,525,005	3,899,181	2,729,488	8,153,674	1,514,953	9,668,627	
前 年 度	(34) 993		3,748,987	2,606,944	6,355,931	1,228,818	7,584,749	
比 較	(890) 47	1,525,005	150,194	122,544	1,797,743	286,135	2,083,878	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	2,742	116,712	60,039	45,195	1,697,460	302,048	69,510
	前 年 度	2,505	114,540	58,150	41,384	1,497,249	295,502	71,400
	比 較	237	2,172	1,889	3,811	200,211	6,546	△1,890
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,200	69,192	14,698	31,427	174,834	111,431	
	前 年 度	31,500	61,308	13,786	31,075	281,979	106,566	
	比 較	2,700	7,884	912	352	△107,145	4,865	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(41) 1,011		3,844,094	2,582,783	6,426,877	1,264,842	7,691,719	
前 年 度	(34) 993		3,748,987	2,606,944	6,355,931	1,228,818	7,584,749	
比 較	(7) 18		95,107	△24,161	70,946	36,024	106,970	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	2,742	116,712	58,575	45,195	1,554,406	299,861	69,510
	前 年 度	2,505	114,540	58,150	41,384	1,497,249	295,502	71,400
	比 較	237	2,172	425	3,811	57,157	4,359	△1,890
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	34,200	69,192	14,698	31,427	174,834	111,431	
	前 年 度	31,500	61,308	13,786	31,075	281,979	106,566	
	比 較	2,700	7,884	912	352	△107,145	4,865	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(883) 29	1,525,005	55,087	146,705	1,726,797	250,111	1,976,908	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(883) 29	1,525,005	55,087	146,705	1,726,797	250,111	1,976,908	

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,464	143,054	2,187
	前 年 度	—	—	—
	比 較	1,464	143,054	2,187

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	95,107	給与改定に伴う増減分	4,257		・令和元年度 給料の改定率 0.13% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	11,129		・平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	79,721	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 1000(25) 11(16) 1011(41) 前年度 987(18) 6(16) 993(34) 増 減 13(7) 5(0) 18(7)
職員手当	△24,161	その他の増減分	△24,161		

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	320,381	291,762	215,200	310,606
	平均年齢(歳、月)	42.10	37.8	39.4	50.2
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	321,040	295,355	215,200	309,191
	平均年齢(歳、月)	42.6	38.3	38.10	50.9

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	171,700	215,200	157,400	150,600
大 学 卒	188,700	201,200	215,200	—	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級	40	6.0	19	9.5	1級			1級	4	3.8
	2級	(8) 130	(50.0) 19.5	(3) 57	(75.0) 28.5	2級	28	100.0	2級	(5) 12	(100.0) 11.3
	3級	176	26.4	65	32.5	3級			3級	1	0.9
	4級	(8) 147	(50.0) 22.1	(1) 28	(25.0) 14.0	4級			4級	43	40.6
	5級	79	11.9	21	10.5	5級			5級	46	43.4
	6級	66	9.9	8	4.0	6級					
	7級	16	2.4	1	0.5	7級					
	8級	12	1.8	1	0.5	8級					
	計	(16) 666	(100.0) 100.0	(4) 200	(100.0) 100.0	計	28	100.0	計	(5) 106	(100.0) 100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1級	42	6.4	17	8.6	1級			1級	4	3.8
	2級	(5) 120	(71.4) 18.2	(2) 55	(66.7) 27.8	2級	24	100.0	2級	(8) 8	(100.0) 7.5
	3級	191	29.0	61	30.8	3級			3級	1	0.9
	4級	(2) 150	(28.6) 22.7	(1) 30	(33.3) 15.1	4級			4級	48	45.3
	5級	68	10.3	22	11.1	5級			5級	45	42.5
	6級	61	9.3	10	5.1	6級					
	7級	15	2.3	2	1.0	7級					
	8級	12	1.8	1	0.5	8級					
	計	(7) 659	(100.0) 100.0	(3) 198	(100.0) 100.0	計	24	100.0	計	(8) 106	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.3	3.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	35.1	23.1	83.3
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円</li> <li>国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円</li> <li>・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円</li> <li>国 同じ</li> </ul>
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円</li> <li>国 16,000円</li> <li>・ 手当額の上限 27,000円</li> <li>国 28,000円</li> </ul>



継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	
9 土木費	2 道路橋梁費	道路改良事業	1	100,000		95,000		5,000
			2	120,000		114,000		6,000
			計	220,000		209,000		11,000
	3 河川費	排水施設 整備事業	1	71,509		71,500		9
			2	125,000		125,000		
			計	196,509		196,500		9
11 教育費	2 小学校費	神社小学校・ 大湊小学校 統合校整備事業	1	834,951		834,900		51
			2	2,026,333		2,026,300		33
			計	2,861,284		2,861,200		84
	5 社会教育費	賓日館保存事業	1	17,116	9,756			7,360
			2	10,109	5,762			4,347
			計	27,225	15,518			11,707

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度支出予定額	継続費の総額に対する率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	100,000		100,000		45.5
		120,000	120,000		54.5
	100,000	120,000	220,000		100.0
	71,509		71,509		36.4
		125,000	125,000		63.6
	71,509	125,000	196,509		100.0
	834,951		834,951		29.2
		2,026,333	2,026,333		70.8
	834,951	2,026,333	2,861,284		100.0
	17,116		17,116		62.9
		10,109	10,109		37.1
	17,116	10,109	27,225		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	4,013	R 1		R 2	4,013				4,013
広報いせ印刷製本業務委託	31,575	R 1		R 2	31,575			2,440	29,135
市税等各種帳票及び資料情報等作成業務委託	461,982	自 H30 至 R 1	131,249	自 R 2 至 R 4	330,733				330,733
行政情報システム更新業務委託	73,700			R 3	73,700				73,700
いせ市民活動センター管理運営委託	29,300	R 1		自 R 2 至 R 3	29,300				29,300
矢持会館管理運営委託	1,370	自 H27 至 R 1	1,083	R 2	287				287
コミュニティバスデマンド運行業務委託	2,656	R 1		R 2	2,656				2,656
コミュニティバス運行業務委託 (市内環状ルート)	40,751	R 1		R 2	40,751				40,751
コミュニティバス運行業務委託 (おかげバス)	76,999	R 1		R 2	76,999				76,999
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託 (平成29年度債務負担行為)	116,014	自 H29 至 R 1	70,636	R 2	45,378				45,378
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託 (令和2年度債務負担行為)	120,802			自 R 2 至 R 5	120,802				120,802
コンビニエンスストア収納代行業務委託	44,769	自 H29 至 R 1	16,717	自 R 2 至 R 5	28,052				28,052
住民票交付等窓口業務委託に係る経費 (平成29年度債務負担行為)	160,025	自 H30 至 R 1	116,382	R 2	43,643				43,643
住民票交付等窓口業務委託に係る経費 (令和2年度債務負担行為)	169,631			自 R 3 至 R 5	169,631				169,631
福祉健康センター管理運営委託	316,781	自 H27 至 R 1	252,535	R 2	64,068				64,068
保健福祉会館管理運営委託	59,650	自 H28 至 R 1	34,584	自 R 2 至 R 3	25,066				25,066
ハートプラザみその管理運営委託	169,596	自 H27 至 R 1	135,450	R 2	33,984				33,984
健幸ポイント事業 (令和元年度債務負担行為)	2,723	R 1		R 2	2,723				2,723
健幸ポイント事業 (令和2年度債務負担行為)	14,795			自 R 3 至 R 4	14,795			7,397	7,398
成年後見サポートセンター運営業務委託	8,634	R 1		R 2	8,634	148			8,486
障害者総合相談支援センター運営業務委託	140,055	自 H27 至 R 1	112,044	R 2	28,011	2,707			25,304
障害者総合相談支援センター運営業務委託 (地域生活支援拠点分)	10,180	自 H30 至 R 1	5,090	R 2	5,090	3,817			1,273
障害者地域相談支援センター運営業務委託	73,098	自 H29 至 R 1	48,732	R 2	24,366				24,366
障害児放課後等支援事業運営業務委託	16,809	R 1		自 R 2 至 R 4	16,809	12,606			4,203
重度身体障害者デイサービスセンター管理運営委託	109,751	自 H27 至 R 1	85,624	R 2	24,127				24,127
障害者計画策定業務委託	5,500	R 1		R 2	5,500				5,500
生活困窮者自立相談支援等業務委託	21,749	R 1		R 2	21,749	16,027		5,722	
就労準備支援事業業務委託	14,634	R 1		R 2	14,634	9,755			4,879
家庭学習・生活支援事業業務委託	7,638	R 1		R 2	7,638	3,818		3,820	
緊急通報システム管理業務委託	35,576	自 H30 至 R 1	7,063	自 R 2 至 R 5	28,513				28,513
寿バス乗車券交付受付業務委託 (令和元年度債務負担行為)	507			R 2	507				507
寿バス乗車券交付受付業務委託 (令和2年度債務負担行為)	584			R 3	584				584
みなとデイサービスセンター管理運営委託	63,345	自 H27 至 R 1	50,469	R 2	12,755				12,755

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託	30,216	R 1		自 R 2 至 R 4	30,216	20,442			9,774
養育支援訪問事業委託	8,559	R 1		自 R 2 至 R 4	8,559	4,212			4,347
二見子ども未来クラブ管理運営委託	27,732	自 H27 至 R 1	22,097	R 2	5,635	3,716			1,919
小俣児童館管理運営委託	78,428	自 H27 至 R 1	62,575	R 2	15,853	7,365			8,488
明野児童館管理運営委託	77,004	自 H27 至 R 1	61,439	R 2	15,565	7,114			8,451
御菌子どもプラザ管理運営委託	57,896	自 H27 至 R 1	46,117	R 2	11,779	7,432			4,347
ゆりかご園空調設備改修事業	16,269			R 2	16,269	16,269			
子ども発達支援施設整備事業	187,209			R 2	187,209		177,800		9,409
離宮の湯管理運営委託	67,530	R 1		自 R 2 至 R 6	67,530				67,530
健康・医療電話相談業務委託	9,873	R 1		R 2	9,873				9,873
連携リハビリテーション医学講座設置事業	48,000			自 R 2 至 R 3	48,000				48,000
一般廃棄物収集運搬業務委託 (平成29年度債務負担行為)	195,915	自 H29 至 R 1	130,434	R 2	65,481				65,481
一般廃棄物収集運搬業務委託 (平成30年度債務負担行為)	56,909	自 H30 至 R 1	18,892	自 R 2 至 R 3	38,017				38,017
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和元年度債務負担行為)	410,426	R 1		R 2	410,426				410,426
町内一斉粗大ごみ収集運搬業務委託	28,213	R 1		R 2	28,213				28,213
サンライフ伊勢管理運営委託	14,619	自 H30 至 R 1	4,829	自 R 2 至 R 3	9,746				9,746
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理運営 委託	25,026	自 H28 至 R 1	14,896	自 R 2 至 R 3	10,130				10,130
都市農山村交流促進施設管理運営委託	15,302	自 H30 至 R 1	3,038	自 R 2 至 R 5	12,264				12,264
二見健康管理増進センター管理運営委託	911	自 H27 至 R 1	718	R 2	193				193
産業支援センター管理運営委託	230,145	自 H28 至 R 1	137,891	自 R 2 至 R 3	92,254				92,254
賓日館管理運営委託	37,112	自 H30 至 R 1	7,368	自 R 2 至 R 5	29,744				29,744
観光客実態調査業務委託 (令和元年度債務負担行為)	3,794	R 1		R 2	3,794				3,794
観光客実態調査業務委託 (令和2年度債務負担行為)	4,393			自 R 2 至 R 3	4,393				4,393
春まつり管理運営業務委託	4,500	R 1		R 2	4,500				4,500
伊勢への誘客促進事業	17,159	R 1		R 2	17,159				17,159
集大会・スポーツ合宿誘致補助金	2,000	R 1		R 2	2,000				2,000
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託	154,843			自 R 3 至 R 4	154,843	77,421			77,422
景観形成推進事業補助金	8,000	R 1		R 2	8,000			8,000	
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	8,445	自 H29 至 R 1	5,552	R 2	2,893				2,893
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	160,000	自 H30 至 R 1	45,453	自 R 2 至 R 3	107,030			107,030	
市営住宅等管理運営委託	496,303	自 H28 至 R 1	286,414	自 R 2 至 R 3	209,889				209,889
防災気象情報提供業務委託	6,564	自 H29 至 R 1	3,945	R 2	2,619				2,619
備蓄倉庫基本設計業務委託	9,800			R 3	9,800				9,800
緊急連絡メール配信業務委託	6,462	自 H29 至 R 1	2,550	自 R 2 至 R 4	3,912				3,912
二見浦小学校スクールバス運行業務委託	29,366	R 1		自 R 2 至 R 4	29,366				29,366

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	133,848	R 1		自 R 2 至 R 4	133,848	18,628			115,220
伊勢宮川中学校スクールタクシー運行業務委託	1,483	R 1		R 2	1,483	741			742
みなと小学校スクールバス等運行業務委託	31,076			自 R 2 至 R 5	31,076				31,076
学校図書館運営業務委託 (令和元年度債務負担行為)	81,900	R 1		自 R 2 至 R 4	81,900				81,900
小俣幼稚園空調設備改修事業	36,432			R 2	36,432	36,432			
高麗広公民館管理運営委託	4,384	自 H27 至 R 1	3,464	R 2	920				920
小俣北部公民館ほか管理運営委託	24,869	自 H28 至 R 1	14,610	自 R 2 至 R 3	10,259				10,259
生涯学習センター管理運営委託	382,928	自 H30 至 R 1	76,028	自 R 2 至 R 5	306,900				306,900
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	18,157	自 H30 至 R 1	3,605	自 R 2 至 R 5	14,552				14,552
伊勢河崎商人館管理運営委託	29,262	自 H30 至 R 1	5,810	自 R 2 至 R 5	23,452				23,452
尾崎罌堂記念館管理運営委託	36,920	R 1		自 R 2 至 R 6	36,920				36,920
山田奉行所記念館管理運営委託	16,375	R 1		自 R 2 至 R 6	16,375				16,375
図書館管理運営委託	685,187	自 H30 至 R 1	136,039	自 R 2 至 R 5	549,148				549,148
観光文化会館管理運営委託	251,120	自 H30 至 R 1	50,205	自 R 2 至 R 5	200,915				200,915
中学校給食施設運営委託	690,497	自 H28 至 R 1	330,878	自 R 2 至 R 4	359,619				359,619
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,900	自 H29 至 R 1	1,560	自 R 2 至 R 4	2,340				2,340
小俣総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター 管理運営委託	179,400	自 H29 至 R 1	72,000	自 R 2 至 R 4	107,400				107,400
消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う増額分	12,417			自 R 2 至 R 4	12,417				12,417

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	32,546,832	33,412,188	5,667,000	3,564,451	35,514,737
(1) 総務債	1,842,817	1,821,160		135,676	1,685,484
(2) 民生債	514,761	552,892	299,700	95,549	757,043
(3) 衛生債	5,326,125	5,446,105	30,000	198,299	5,277,806
(4) 労働債	16,120	12,009		3,999	8,010
(5) 農林水産業債	2,648,638	2,740,049	201,200	315,015	2,626,234
(6) 商工債	52,320	38,219		12,738	25,481
(7) 観光債	28,178	22,279		5,899	16,380
(8) 土木債	8,550,021	8,818,840	1,703,100	1,277,908	9,244,032
(9) 公営住宅債	371,800	336,441	27,500	43,333	320,608
(10) 消防債	3,663,584	3,261,932	166,800	553,688	2,875,044
(11) 教育債	9,532,468	10,362,262	3,238,700	922,347	12,678,615
2 災害復旧債	80,174	186,649		6,077	180,572
3 減税補てん債	449,102	344,494		90,268	254,226
4 臨時財政対策債	24,493,987	24,395,828	1,400,000	1,786,110	24,009,718
計	57,570,095	58,339,159	7,067,000	5,446,906	59,959,253

# 国民健康保険特別会計





議案第3号

## 令和2年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和2年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,808,348千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,305,527
	1 国民健康保険料	2,305,527
2 国民健康保険税		106
	1 国民健康保険税	106
3 国庫支出金		13,570
	1 国庫補助金	13,570
4 県支出金		9,342,865
	1 県補助金	9,342,865
5 財産収入		760
	1 財産運用収入	760
6 繰入金		1,115,925
	1 他会計繰入金	915,925
	2 基金繰入金	200,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		29,594
	1 延滞金、加算金及び過料	20,600
	2 預金利子	10
	3 雑入	8,984
歳入合計		12,808,348

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		190,172
	1 総務管理費	178,566
	2 賦課徴収費	10,685
	3 運営協議会費	380
2 保険給付費		9,142,502
	1 療養諸費	7,943,544
	2 高額療養費	1,158,250
	3 移送費	268
3 国民健康保険事業費納付金		3,257,469
	1 医療給付費分	2,202,088
	2 後期高齢者支援金等分	787,651
	3 介護納付金分	267,730
	4 保健事業費	209,974
4 保健事業費		209,974
	1 特定健康診査等事業費	172,907
5 公債費		20
	1 公債費	20
6 諸支出金		7,211
	1 償還金及び還付加算金	6,451
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		12,808,348

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,305,527	18.0	2,335,207	△29,680	△1.3
2 国民健康保険税	106	0.0	157	△51	△32.5
3 国庫支出金	13,570	0.1	0	13,570	皆増
4 県支出金	9,342,865	73.0	9,238,238	104,627	1.1
5 財産収入	760	0.0	670	90	13.4
6 繰入金	1,115,925	8.7	1,150,614	△34,689	△3.0
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	29,594	0.2	31,611	△2,017	△6.4
歳入合計	12,808,348	100.0	12,756,498	51,850	0.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	190,172	1.5	190,016	156	0.1
2 保険給付費	9,142,502	71.4	9,039,242	103,260	1.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,257,469	25.4	3,311,330	△53,861	△1.6
4 保健事業費	209,974	1.6	197,479	12,495	6.3
5 公債費	20	0.0	20	0	0.0
6 諸支出金	7,211	0.1	8,411	△1,200	△14.3
7 予備費	1,000	0.0	10,000	△9,000	△90.0
歳出合計	12,808,348	100.0	12,756,498	51,850	0.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
13,570	617			175,985
	9,073,189		1	69,312
				3,257,469
	58,928			151,046
				20
			760	6,451
				1,000
13,570	9,132,734		761	3,661,283

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,305,527	2,335,207	△29,680
	1	国民健康保険料	2,305,527	2,335,207	△29,680
		1 一般被保険者国民健康保険料	2,304,859	2,319,152	△14,293
		2 退職被保険者等国民健康保険料	668	16,055	△15,387
2		国民健康保険税	106	157	△51
	1	国民健康保険税	106	157	△51

(国民健康保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年賦課分		1,434,475	1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分		591,371	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分		200,853	1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		45,005	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		20,599	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		12,556	1 介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分現年賦課分	1		1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分	1		1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分	1		1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		369	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		141	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		155	1 介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般被保険者国民健康保険税	104	155	△51
	2 退職被保険者等国民健康保険税	2	2	0
3	国庫支出金	13,570	0	13,570
1	国庫補助金	13,570	0	13,570
	1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	13,570	0	13,570
4	県支出金	9,342,865	9,238,238	104,627
1	県補助金	9,342,865	9,238,238	104,627
	1 保険給付費等交付金	9,339,765	9,236,238	103,527
	2 健康増進事業補助金	3,100	2,000	1,100
5	財産収入	760	670	90
1	財産運用収入	760	670	90
	1 利子及び配当金	760	670	90
6	繰入金	1,115,925	1,150,614	△34,689
1	他会計繰入金	915,925	950,614	△34,689
	1 一般会計繰入金	915,925	950,614	△34,689

(国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分滞納繰越分	92	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	12	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	13,570	1 国民健康保険制度関係業務事業費国補助金	
1 普通交付金	9,073,189	1 普通交付金	
2 特別交付金	266,576	1 保険者努力支援交付金 55,474 2 特別調整交付金 11,292 3 県繰入金 143,982 4 特定健診等負担金 55,828	
1 健康増進事業補助金	3,100	1 健康増進事業補助金	
1 利子及び配当金	760	1 財政調整基金積立金利子	
1 保険基盤安定繰入金	657,807	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 422,698 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 235,109	
2 出産育児一時金等繰入金	20,160	1 出産育児一時金等繰入金	

(款) 6 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	200,000	200,000	0
	1	財政調整基金繰入金	200,000	200,000	0
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
8		諸収入	29,594	31,611	△2,017
	1	延滞金、加算金及び過料	20,600	21,460	△860
	1	延滞金	20,600	21,460	△860
	2	預金利子	10	10	0
	1	預金利子	10	10	0
	3	雑入	8,984	10,141	△1,157
	1	一般被保険者第三者納付金	8,800	10,000	△1,200
	2	退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
	3	一般被保険者返納金	162	110	52
	4	退職被保険者等返納金	10	10	0
	5	雑入	2	11	△9

(国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 財政安定化支援事業繰入金	121,874	1 財政安定化支援事業繰入金	
4 職員給与費等繰入金	88,170	1 職員給与費等繰入金	
5 特定健康診査等事業繰入金	27,914	1 特定健康診査等事業繰入金	
1 財政調整基金繰入金	200,000	1 財政調整基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 国民健康保険料延滞金	20,190	1 一般被保険者延滞金	20,140
		2 退職被保険者延滞金	50
2 国民健康保険税延滞金	410	1 一般被保険者延滞金	400
		2 退職被保険者延滞金	10
1 預金利子	10	1 預金利子	
1 一般被保険者第三者納付金	8,800	1 一般被保険者第三者納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	10	1 退職被保険者等第三者納付金	
1 一般被保険者返納金	162	1 一般被保険者返納金	
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金	
1 雑入	2	1 雑入	1
		2 指定公費負担医療費	1

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総務費	190,172	190,016	156	14,187	175,985
	1	総務管理費	178,566	164,368	14,198	14,187	164,379
	1	一般管理費	139,897	134,433	5,464		139,897
	2	電算事務管理費	35,729	26,890	8,839	国庫支出金 13,570 県支出金 617	21,542
	3	連合会負担金	2,940	3,045	△105		2,940

(国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	18,842
2	給料	44,379
3	職員手当等	27,650
4	共済費	17,678
8	旅費	562
10	需用費	1,227
11	役務費	29,277
12	委託料	220
18	負担金、補助及び交付金	62
12	委託料	30,661
13	使用料及び賃借料	5,068
18	負担金、補助及び交付金	2,940

1 人件費支給事業	106,612
(1)一般職員人件費(一般管理費)	(83,912)
(2)会計年度任用職員人件費(一般管理費)	(22,700)
2 国民健康保険一般経費	33,285
(1)給付事務経費	(33,285)
1 国民健康保険電算経費	35,729
(1)電算事務経費	(35,729)
1 国民健康保険連合会保険者負担金	2,940
(1)国民健康保険連合会保険者負担金	(2,940)



(款) 1 総務費  
(項) 2 賦課徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 賦課徴収費	10,685	24,725	△14,040		10,685
1 賦課費	2,386	4,441	△2,055		2,386
2 徴収費	8,299	20,284	△11,985		8,299

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	19	1 国民健康保険料賦課経費 (1) 保険料賦課事務経費
10 需用費	161	
11 役務費	2,206	
8 旅費	48	1 国民健康保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費
10 需用費	228	
11 役務費	7,981	
18 負担金、補助及び交付金	42	

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	380	404	△24		380
1 運営協議会費	380	404	△24		380

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	306	1 国民健康保険運営協議会運営経費 380
11 役務費	74	(1) 国民健康保険運営協議会運営経費 (380)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	541	519	22		541
1 趣旨普及費	541	519	22		541

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	541	1 国民健康保険制度趣旨普及経費 (1) 国民健康保険制度趣旨普及経費
		541 (541)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	9,142,502	9,039,242	103,260	9,073,190	69,312
1 療養諸費	7,943,544	7,864,263	79,281	7,914,672	28,872
1 一般被保険者療養給付費	7,860,000	7,752,000	108,000	県支出金 7,860,000	
2 退職被保険者等療養給付費	1,200	24,000	△22,800	県支出金 1,200	
3 一般被保険者療養費	53,400	57,600	△4,200	県支出金 53,399 その他 1	
4 退職被保険者等療養費	72	96	△24	県支出金 72	
5 審査支払手数料	28,872	30,567	△1,695		28,872

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	7,860,000	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費 7,860,000 (7,860,000)
18 負担金、補助及び交付金	1,200	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費 1,200 (1,200)
18 負担金、補助及び交付金	53,400	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費 53,400 (53,400)
18 負担金、補助及び交付金	72	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費 72 (72)
11 役務費	28,872	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料 28,872 (28,872)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,158,250	1,134,250	24,000	1,158,250	
1 一般被保険者高額療養費	1,155,600	1,128,000	27,600	県支出金 1,155,600	
2 退職被保険者等高額療養費	840	4,200	△3,360	県支出金 840	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,800	2,000	△200	県支出金 1,800	
4 退職被保険者高額介護合算療養費	10	50	△40	県支出金 10	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1,155,600	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費 1,155,600 (1,155,600)
18 負担金、補助及び交付金	840	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費 840 (840)
18 負担金、補助及び交付金	1,800	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費 1,800 (1,800)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費 10 (10)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	268	289	△21	268	
1 一般被保険者移送費	267	288	△21	県支出金 267	
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	267	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費 267 (267)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費 1 (1)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	30,240	30,240	0		30,240
1 出産育児一時金	30,240	30,240	0		30,240

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	30,240	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金
		30,240 (30,240)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	10,200	10,200	0		10,200
1 葬祭費	10,200	10,200	0		10,200

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	10,200	1 葬祭費 (1) 葬祭費 10,200 (10,200)

(国民健康保険特別会計)



(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	3,257,469	3,311,330	△53,861		3,257,469
1 医療給付費分	2,202,088	2,233,083	△30,995		2,202,088
1 一般被保険者医療給付費分	2,201,136	2,231,915	△30,779		2,201,136
2 退職被保険者等医療給付費分	952	1,168	△216		952

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	2,201,136	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 2,201,136 (2,201,136)
18 負担金、補助及び交付金	952	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分 952 (952)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	787,651	810,084	△22,433		787,651
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	787,269	809,666	△22,397		787,269
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	382	418	△36		382

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	787,269	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 787,269 (787,269)
18 負担金、補助及び交付金	382	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 382 (382)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	267,730	268,163	△433		267,730
1 介護納付金分	267,730	268,163	△433		267,730

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	267,730	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分 267,730 (267,730)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	209,974	197,479	12,495	58,928	151,046
	1	特定健康診査等事業費	172,907	172,414	493	58,928	113,979
		1 特定健康診査等事業費	172,907	172,414	493	県支出金 58,928	113,979

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報酬	1,948	
2	給料	7,100	
3	職員手当等	3,013	
4	共済費	2,020	
7	報償費	236	
8	旅費	12	
10	需用費	556	
11	役務費	8,661	
12	委託料	149,045	
13	使用料及び賃借料	66	
18	負担金、補助及び交付金	250	
		1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	157,977 (157,977)
		2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	14,930 (14,930)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	37,067	25,065	12,002		37,067
1 保健衛生普及費	37,067	25,065	12,002		37,067

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,889	1 健康増進・保健指導事業 (1) 健康増進・保健指導事業
3 職員手当等	310	
4 共済費	426	
7 報償費	25	
8 旅費	5	
10 需用費	473	
11 役務費	2,654	
12 委託料	17,647	
13 使用料及び賃借料	4	
18 負担金、補助及び交付金	2,420	
27 繰出金	9,214	
		37,067 (37,067)

(国民健康保険特別会計)

(款) 5 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	20	20	0		20
1 公債費	20	20	0		20
1 1 利子	20	20	0		20

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		20 (20)

(国民健康保険特別会計)

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	7,211	8,411	△1,200	760	6,451
1 償還金及び還付加算金	6,451	7,741	△1,290		6,451
1 一般被保険者保険料還付金	6,200	7,240	△1,040		6,200
2 退職被保険者等保険料還付金	130	300	△170		130
3 一般被保険者保険税還付金	60	100	△40		60
4 退職被保険者等保険税還付金	60	100	△40		60
5 償還金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	6,200	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金 6,200 (6,200)
22 償還金、利子及び割引料	130	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金 130 (130)
22 償還金、利子及び割引料	60	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金 60 (60)
22 償還金、利子及び割引料	60	1 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金 60 (60)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金 1 (1)

(国民健康保険特別会計)

(款) 6 諸支出金  
(項) 2 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 基金積立金	760	670	90	760	
1 財政調整基金積立金	760	670	90	その他 760	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	760	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金
		760 (760)

(国民健康保険特別会計)



(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 予備費	1,000	10,000	△9,000		1,000
1 予備費	1,000	10,000	△9,000		1,000
1 予備費	1,000	10,000	△9,000		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費
		1,000 (1,000)

(国民健康保険特別会計)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	42	1,606			1,606		1,606	
前 年 度	17	318			318		318	
比 較	25	1,288			1,288		1,288	

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14 (19)	23,379	51,479	30,733	105,591	20,124	125,715	
前 年 度	15		56,474	31,532	88,006	17,398	105,404	
比 較	△1 (19)	23,379	△4,995	△799	17,585	2,726	20,311	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		396	595	300	23,115	5,692	588	24
前 年 度		1,074	842	648	22,599	5,734	588	24	23
比 較		△678	△247	△348	516	△42	0	0	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		51,479	28,150	79,629	16,176	95,805	
前 年 度	15		56,474	31,532	88,006	17,398	105,404	
比 較	△1		△4,995	△3,382	△8,377	△1,222	△9,599	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		396	595	300	20,532	5,692	588	24
前 年 度		1,074	842	648	22,599	5,734	588	24	23
比 較		△678	△247	△348	△2,067	△42	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(19)	23,379		2,583	25,962	3,948	29,910	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(19)	23,379		2,583	25,962	3,948	29,910	

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	2,583
	前 年 度	—
	比 較	2,583

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△4,995	給与改定に伴う増減分	74	・令和元年度 給料の改定率 0.15% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	169	・平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	△5,238	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	△ 3,382	その他の増減分	△ 3,382	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,279
	平均年齢(歳、月)	40.60
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	303,579
	平均年齢(歳、月)	42.4

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	4	28.6
	3級	5	35.7
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
平成31年2月1日現在	1級	2	13.3
	2級	(1) 1	(100.0) 6.7
	3級	8	53.3
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円</li> <li>国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円</li> <li>・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円</li> <li>国 同 じ</li> </ul>
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円</li> <li>国 16,000円</li> <li>・ 手当額の上限 27,000円</li> <li>国 28,000円</li> </ul>

## 後期高齢者医療特別会計



議案第4号

## 令和2年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 182, 276千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健一



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,354,727
	1 後期高齢者医療保険料	1,354,727
2 繰入金		1,825,228
	1 一般会計繰入金	1,825,228
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳入合計		3,182,276

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		56,917
	1 総務管理費	52,072
	2 徴収費	4,845
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,122,037
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037
3 公債費		2
	1 公債費	2
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		3,182,276

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,354,727	42.6	1,261,971	92,756	7.4
2 繰入金	1,825,228	57.3	1,744,249	80,979	4.6
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,182,276	100.0	3,008,541	173,735	5.8

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	56,917	1.8	55,274	1,643	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037	98.1	2,949,944	172,093	5.8
3 公債費	2	0.0	3	△1	△33.3
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	3,182,276	100.0	3,008,541	173,735	5.8

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				56,917
				3,122,037
				2
				2,320
				1,000
				3,182,276

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,354,727	1,261,971	92,756
	1	後期高齢者医療保険料	1,354,727	1,261,971	92,756
		1 後期高齢者医療保険料	1,354,727	1,261,971	92,756
2		繰入金	1,825,228	1,744,249	80,979
	1	一般会計繰入金	1,825,228	1,744,249	80,979
		1 一般会計繰入金	1,825,228	1,744,249	80,979
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1 雑入	2,310	2,310	0

(後期高齢者医療特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保 険料	874,482	1 現年賦課分	
2 普通徴収保 険料	480,245	1 現年賦課分 2 滞納繰越分	477,114 3,131
1 一般会計繰 入金	1,825,228	1 療養給付費繰入金 2 保険基盤安定繰入金 3 保健事業繰入金 4 広域連合事務費繰入金 5 市事務費繰入金	1,309,147 383,135 22,778 52,249 57,919
1 前年度繰越 金	10	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金 2 療養給付費負担金返還金	2,300 10

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	56,917	55,274	1,643		56,917
1 総務管理費	52,072	50,085	1,987		52,072
1 一般管理費	52,072	50,085	1,987		52,072

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,271	1 人件費支給事業 45,231 (1)一般職員人件費 (一般管理費) (40,955)
2 給料	22,139	(2)会計年度任用職員人件費 (一般管理費) (4,276)
3 職員手当等	12,569	2 後期高齢者医療事務費 6,841 (1)電算事務経費 (6,018)
4 共済費	7,196	(2)一般事務経費 (823)
8 旅費	68	
10 需用費	265	
11 役務費	599	
12 委託料	5,965	

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	4,845	5,189	△344		4,845
1 徴収費	4,845	5,189	△344		4,845

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	269	1 後期高齢者医療保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費
11 役務費	4,576	
		4,845 (4,845)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037	2,949,944	172,093		3,122,037
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037	2,949,944	172,093		3,122,037
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,122,037	2,949,944	172,093		3,122,037

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	3,122,037	1 後期高齢者医療広域連合負担金 (1) 後期高齢者医療広域連合負担金
		3,122,037 (3,122,037)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 公債費	2	3	△1		2
1 公債費	2	3	△1		2
1 1 利子	2	3	△1		2

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	2	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		2 (2)

(後期高齢者医療特別会計)



(款) 4 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
1 償還金及び還付加算金	2,320	2,320	0		2,320
1 保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
2 償還金	20	20	0		20

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金 (1)後期高齢者医療保険料還付金 2,300 (2,300)
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金 (1)償還金 20 (20)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費
		1,000 (1,000)

(後期高齢者医療特別会計)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 6	3,271	22,139	12,329	37,739	7,196	44,935	
前 年 度	6		19,917	11,229	31,146	6,224	37,370	
比 較	(2) 0	3,271	2,222	1,100	6,593	972	7,565	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	858	356		9,377	1,728	10
	前 年 度	858	329	324	7,983	1,725	10
	比 較	0	27	△324	1,394	3	0

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,139	11,946	34,085	6,630	40,715	
前 年 度	6		19,917	11,229	31,146	6,224	37,370	
比 較	0		2,222	717	2,939	406	3,345	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	858	356		8,994	1,728	10
	前 年 度	858	329	324	7,983	1,725	10
	比 較	0	27	△324	1,011	3	0

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	3,271		383	3,654	566	4,220	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(2)	3,271		383	3,654	566	4,220	

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	383
	前 年 度	—
	比 較	383

(2)会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	2,222	給与改定に伴う増減分	283	・令和元年度 給料の改定率 0.17% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日															
		昇給に伴う増加分	65	・平均昇給率 1.19%															
		その他の増減分	1,874	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する 職員数(人)</td> <td>その他 (人)</td> <td>計 (人)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	6	0	6	前年度	6	0	6	増減	0
	現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	6	0	6																
前年度	6	0	6																
増減	0	0	0																
職員手当	717	その他の増減分	717																

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3)会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分	一般行政職	
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	305,417
	平均年齢(歳、月)	41.11
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	273,600
	平均年齢(歳、月)	37.1

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級		
	2級	2	33.3
	3級	3	50.0
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1級	1	16.7
	2級	2	33.3
	3級	2	33.3
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円</li> <li>交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ</li> </ul>
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円</li> <li>手当額の上限 27,000円 国 28,000円</li> </ul>

## 介護保険特別会計



議案第5号

## 令和2年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和2年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,419,571千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木健一



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,752,308
	1 介護保険料	2,752,308
2 国庫支出金		3,579,712
	1 国庫負担金	2,688,785
	2 国庫補助金	890,927
3 支払基金交付金		3,719,929
	1 支払基金交付金	3,719,929
4 県支出金		1,779,843
	1 県負担金	1,680,490
	2 県補助金	99,353
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,587,273
	1 一般会計繰入金	2,212,570
	2 基金繰入金	374,703
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳入合計		14,419,571

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		308,038
	1 総務管理費	233,581
	2 徴収費	13,238
	3 介護認定諸費	61,219
2 保険給付費		13,443,926
	1 介護サービス等諸費	13,443,926
3 地域支援事業費		660,606
	1 地域支援事業費	660,606
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		5,101
	1 償還金及び還付加算金	5,101
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		14,419,571

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,752,308	19.1	2,826,151	△73,843	△2.6
2 国庫支出金	3,579,712	24.8	3,452,669	127,043	3.7
3 支払基金交付金	3,719,929	25.8	3,627,278	92,651	2.6
4 県支出金	1,779,843	12.4	1,721,335	58,508	3.4
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,587,273	17.9	2,366,426	220,847	9.3
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	5	0.0	5	0	0.0
歳入合計	14,419,571	100.0	13,994,365	425,206	3.0

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	308,038	2.2	320,042	△12,004	△3.8
2 保険給付費	13,443,926	93.2	13,097,184	346,742	2.6
3 地域支援事業費	660,606	4.6	570,138	90,468	15.9
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	5,101	0.0	5,101	0	0.0
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	14,419,571	100.0	13,994,365	425,206	3.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				308,038
3,360,981	1,680,490		3,629,860	4,772,595
218,731	99,353		90,070	252,452
			500	
				400
				5,101
				1,000
3,579,712	1,779,843		3,720,430	5,339,586

2 歳 入

(款) 1 保険料  
(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,752,308	2,826,151	△73,843
	1	介護保険料	2,752,308	2,826,151	△73,843
		1 第1号被保険者保険料	2,752,308	2,826,151	△73,843
2		国庫支出金	3,579,712	3,452,669	127,043
	1	国庫負担金	2,688,785	2,619,436	69,349
		1 介護給付費負担金	2,688,785	2,619,436	69,349
	2	国庫補助金	890,927	833,233	57,694
		1 調整交付金	672,196	654,859	17,337
		2 地域支援事業交付金	198,731	168,374	30,357
		3 保険者機能強化推進交付金	20,000	10,000	10,000
3		支払基金交付金	3,719,929	3,627,278	92,651
	1	支払基金交付金	3,719,929	3,627,278	92,651
		1 介護給付費交付金	3,629,860	3,536,239	93,621
		2 地域支援事業支援交付金	90,069	91,039	△970
4		県支出金	1,779,843	1,721,335	58,508
	1	県負担金	1,680,490	1,637,148	43,342
		1 介護給付費県負担金	1,680,490	1,637,148	43,342
	2	県補助金	99,353	84,187	15,166

(介護保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収保険料		2,554,751	1 現年度分特別徴収保険料
2	普通徴収保険料		197,557	1 現年度分普通徴収保険料 187,223 2 滞納繰越分普通徴収保険料 10,334
1	現年度分介護給付費負担金		2,688,785	1 現年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金		672,196	1 現年度分調整交付金
1	現年度分地域支援事業交付金		182,052	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 66,621 2 現年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 115,431
2	現年度分地域支援事業調整交付金		16,679	1 現年度分地域支援事業調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金		20,000	1 保険者機能強化推進交付金
1	現年度分介護給付費交付金		3,629,860	1 現年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金		90,069	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1	現年度分介護給付費負担金		1,680,490	1 現年度分介護給付費負担金

(款) 4 県支出金  
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 地域支援事業交付金	99,353	84,187	15,166
5	財産収入	500	500	0
	1 財産運用収入	500	500	0
	1 利子及び配当金	500	500	0
6	繰入金	2,587,273	2,366,426	220,847
	1 一般会計繰入金	2,212,570	2,079,976	132,594
	1 介護給付費繰入金	1,680,490	1,637,148	43,342
	2 その他一般会計繰入金	309,038	321,042	△12,004
	3 地域支援事業繰入金	127,089	99,362	27,727
	4 低所得者保険料軽減繰入金	95,953	22,424	73,529
	2 基金繰入金	374,703	286,450	88,253
	1 介護給付費準備基金繰入金	374,703	286,450	88,253
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8	諸収入	5	5	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0

(介護保険特別会計)

節		金 額	説 明
区 分			
1 現年度分地域支援事業交付金	99,353	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 41,638 2 現年度分地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 57,715	
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子	
1 現年度分介護給付費繰入金	1,680,490	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 職員給与費等繰入金	216,056	1 職員給与費等繰入金	
2 事務費繰入金	92,982	1 事務費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金	127,089	1 現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 42,179 2 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 84,910	
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	95,953	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	374,703	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	
1 預金利子	1	1 預金利子	

(款) 8 諸収入  
(項) 3 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	雑入	3	3	0
1	返納金	1	1	0
2	雑入	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	2	1 雑入

(介護保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	308,038	320,042	△12,004		308,038
1 総務管理費	233,581	165,176	68,405		233,581
1 一般管理費	228,218	158,167	70,051		228,218
2 介護保険推進費	5,363	7,009	△1,646		5,363

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	69,805	1 人件費支給事業 216,056 (1)一般職員人件費（一般管理費） (125,439) (2)会計年度任用職員人件費（一般管理費） (90,617)
2 給料	65,676	
3 職員手当等	46,628	2 介護保険一般事業 12,162 (1)給付事務経費 (9,650) (2)資格管理事務経費 (476) (3)介護保険制度趣旨普及事業 (1,353) (4)介護サービス事業者指導監査事業 (683)
4 共済費	32,291	
7 報償費	60	
8 旅費	1,870	
10 需用費	2,037	
11 役務費	3,198	
12 委託料	6,302	
13 使用料及び賃借料	280	
18 負担金、補助及び交付金	71	
1 報酬	798	1 介護保険推進事業 5,363 (1)地域包括ケア推進協議会運営事業 (1,074) (2)介護保険事業計画策定事業 (4,289)
8 旅費	104	
10 需用費	26	
11 役務費	188	
12 委託料	4,180	
13 使用料及び賃借料	67	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	13,238	16,568	△3,330		13,238
1 賦課徴収費	13,238	16,568	△3,330		13,238

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	425	1 介護保険料賦課事業 (1) 保険料賦課事務経費 7,241 (7,241)
11 役務費	7,653	2 介護保険料収納事業 (1) 保険料収納事務経費 5,997 (5,997)
12 委託料	5,160	

(介護保険特別会計)



(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定諸費	61,219	138,298	△77,079		61,219
1 介護認定事務費	61,219	138,298	△77,079		61,219

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	16,635	1 要介護等認定事業 (1)介護認定審査事業 (2)介護認定調査事業
8 旅費	93	
10 需用費	1,038	
11 役務費	38,016	
12 委託料	3,337	
13 使用料及び 賃借料	697	
17 備品購入費	1,399	
26 公課費	4	
		61,219 (57,238) (3,981)

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	13,443,926	13,097,184	346,742	8,671,331	4,772,595
1 介護サービス等諸費	13,443,926	13,097,184	346,742	8,671,331	4,772,595
1 介護サービス等給付費	13,429,085	13,082,859	346,226	国庫支出金 3,357,271 県支出金 1,678,635 その他 3,625,853	4,767,326
2 審査支払手数料	14,841	14,325	516	国庫支出金 3,710 県支出金 1,855 その他 4,007	5,269

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	13,429,085	1 介護サービス等給付事業 12,196,155 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 (5,788,799) (2) 地域密着型介護サービス給付費負担金 (1,990,650) (3) 施設介護サービス給付費負担金 (3,731,396) (4) 居宅介護福祉用具購入費負担金 (15,305) (5) 居宅介護住宅改修費負担金 (52,306) (6) 居宅介護サービス計画給付費負担金 (617,699)  2 介護予防サービス等給付事業 373,304 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (257,958) (2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (16,836) (3) 介護予防福祉用具購入費負担金 (6,010) (4) 介護予防住宅改修費負担金 (37,591) (5) 介護予防サービス計画費負担金 (54,909)  3 高額介護サービス等給付事業 355,006 (1) 高額介護サービス費負担金 (354,463) (2) 高額介護予防サービス費負担金 (543)  4 特定入所者介護サービス等給付事業 463,359 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 (462,900) (2) 特定入所者介護予防サービス費負担金 (459)  5 高額医療合算介護サービス費等給付事業 41,261 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金 (41,105) (2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金 (156)
11 役務費	14,841	1 審査支払手数料 14,841 (1) 審査支払手数料 (14,841)

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
3	地域支援事業費	660,606	570,138	90,468	408,154	252,452
1	地域支援事業費	660,606	570,138	90,468	408,154	252,452
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	333,589	337,183	△3,594	国庫支出金 83,300 県支出金 41,638 その他 90,069	118,582
2	包括的支援事業・任意事業費	327,017	232,955	94,062	国庫支出金 135,431 県支出金 57,715 その他 1	133,870

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	2,361
3	職員手当等	192
4	共済費	276
7	報償費	280
8	旅費	72
10	需用費	710
11	役務費	985
12	委託料	4,150
13	使用料及び賃借料	502
18	負担金、補助及び交付金	324,061
1	報酬	900
2	給料	17,912
3	職員手当等	10,492
4	共済費	5,339
7	報償費	6,936
8	旅費	612
10	需用費	2,603
11	役務費	3,712
12	委託料	226,297
13	使用料及び賃借料	193
17	備品購入費	913
18	負担金、補助及び交付金	328

1 報酬	2,361	1 一般介護予防事業 (1)普及啓発事業 (2)地域介護予防活動支援事業	8,166 (5,428) (2,738)
3 職員手当等	192		
4 共済費	276	2 介護予防・日常生活支援総合事業 (1)介護予防・生活支援サービス事業 (2)介護予防ケアマネジメント事業	325,423 (286,056) (39,367)
7 報償費	280		
8 旅費	72		
10 需用費	710		
11 役務費	985		
12 委託料	4,150		
13 使用料及び賃借料	502		
18 負担金、補助及び交付金	324,061		
1 報酬	900	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（包括的支援事業・任意事業費）	25,190 (25,190)
2 給料	17,912	2 包括的支援事業 (1)地域包括支援センター運営事業 (2)地域包括ケア事業 (3)生活支援体制整備事業 (4)認知症施策事業 (5)在宅支援連携推進事業 (6)地域包括ケア事務経費 (7)地域ケア会議推進事業	240,493 (164,000) (9,066) (42,090) (8,868) (11,483) (1,990) (2,996)
3 職員手当等	10,492	3 任意事業 (1)食の自立支援事業 (2)高齢者住宅等安心確保事業 (3)家族介護交流事業 (4)介護用品支給事業 (5)家族介護慰労事業 (6)住宅改修支援事業 (7)介護相談員派遣事業 (8)成年後見制度利用支援事業 (9)介護給付費等費用適正化事業 (10)認知症SOSネットワーク事業 (11)認知症サポーター養成事業	61,334 (4,264) (10,300) (333) (31,516) (501) (600) (4,313) (4,411) (4,265) (438) (393)
4 共済費	5,339		
7 報償費	6,936		
8 旅費	612		
10 需用費	2,603		
11 役務費	3,712		
12 委託料	226,297		
13 使用料及び賃借料	193		
17 備品購入費	913		
18 負担金、補助及び交付金	328		

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶助費	50,780	

(介護保険特別会計)

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	基金積立金	500	500	0	500
1	基金積立金	500	500	0	500
1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金 500 (1) 介護給付費準備基金利子積立金 (500)

(介護保険特別会計)

(款) 5 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	400	400	0		400
1 公債費	400	400	0		400
1 1 利子	400	400	0		400

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	400	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		400 (400)

(介護保険特別会計)

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	5,101	5,101	0		5,101
1 償還金及び還付加算金	5,101	5,101	0		5,101
1 第1号被保険者保険料還付金	5,100	5,100	0		5,100
2 償還金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金 5,100 (5,100)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 (1) 国庫支出金等返還金 1 (1)

(介護保険特別会計)

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000
1					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000
1					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費 1,000 (1,000)

(介護保険特別会計)



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	116	18,333			18,333		18,333	
前 年 度	144	22,791			22,791		22,791	
比 較	△28	△4,458			△4,458		△4,458	

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(37) 23	72,166	83,588	56,667	212,421	37,906	250,327	
前 年 度	22		84,144	50,600	134,744	27,612	162,356	
比 較	(37) 1	72,166	△556	6,067	77,677	10,294	87,971	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		1,374	1,399	1,557	40,517	10,062	1,656	49
前 年 度		1,770	1,294	867	34,351	10,017	2,136	75	90
比 較		△396	105	690	6,166	45	△480	△26	△37

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21		77,652	47,139	124,791	25,193	149,984	
前 年 度	22		84,144	50,600	134,744	27,612	162,356	
比 較	△1		△6,492	△3,461	△9,953	△2,419	△12,372	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		1,374	1,189	1,557	31,676	9,585	1,656	49
前 年 度		1,770	1,294	867	34,351	10,017	2,136	75	90
比 較		△396	△105	690	△2,675	△432	△480	△26	△37

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(37) 2	72,166	5,936	9,528	87,630	12,713	100,343	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(37) 2	72,166	5,936	9,528	87,630	12,713	100,343	

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	210	8,841	477
	前 年 度	—	—	—
	比 較	210	8,841	477

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△6,492	給与改定に伴う増減分	827		・令和元年度 給料の改定率 0.16% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	255		・平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	△7,574	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 (人) (人) (人) 本年度 21 0 21 前年度 22 0 22 増 減 △1 0 △1
職員手当	△3,461	その他の増減分	△3,461		

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,786
	平均年齢(歳、月)	40.3
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	317,064
	平均年齢(歳、月)	41.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級	3	14.3
	2級	4	19.0
	3級	5	23.8
	4級	5	23.8
	5級	1	4.8
	6級	3	14.3
	7級		
	8級		
	計	21	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
平成31年2月1日現在	1級	2	9.1
	2級	3	13.6
	3級	6	27.3
	4級	7	31.8
	5級		
	6級	4	18.2
	7級		
	8級		
	計	22	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	9.5
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円</li> <li>国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円</li> <li>・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円</li> <li>国 同 じ</li> </ul>
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円</li> <li>国 16,000円</li> <li>・ 手当額の上限 27,000円</li> <li>国 28,000円</li> </ul>

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
第9次老人福祉計画 ・第8期介護保険事業計画 策定業務委託	4,180			R 2	4,180				4,180
地域包括支援センター業 運 営 事 業	402,000			自 R 2 至 R 4	402,000	232,155			169,845
地域包括支援センター業 運 営 事 業 (体制強化加算分)	30,000	R 1		R 2	30,000	17,325			12,675

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計



議案第6号

## 令和2年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和2年度 伊勢市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,977千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		2,844
	1 事業収入	2,844
2 県支出金		631
	1 県補助金	631
3 財産収入		29
	1 財産運用収入	29
4 繰入金		373
	1 基金繰入金	373
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳入合計		3,977

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,897
	1 総務管理費	2,897
2 公債費		1,080
	1 公債費	1,080
歳出合計		3,977

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	2,844	71.5	3,967	△1,123	△28.3
2 県支出金	631	15.9	656	△25	△3.8
3 財産収入	29	0.7	29	0	0.0
4 繰入金	373	9.4	0	373	皆増
5 繰越金	100	2.5	100	0	0.0
歳入合計	3,977	100.0	4,752	△775	△16.3

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	2,897	72.8	2,765	132	4.8
2 公債費	1,080	27.2	1,987	△907	△45.6
歳出合計	3,977	100.0	4,752	△775	△16.3

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	631		1,794	472
			1,079	1
	631		2,873	473

2 歳 入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	2,844	3,967	△1,123
	1	事業収入	2,844	3,967	△1,123
		1 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,844	3,967	△1,123
2		県支出金	631	656	△25
	1	県補助金	631	656	△25
		1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	631	656	△25
3		財産収入	29	29	0
	1	財産運用収入	29	29	0
		1 利子及び配当金	29	29	0
4		繰入金	373	0	373
	1	基金繰入金	373	0	373
		1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	373	0	373
5		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	住宅新築資金等貸付金元利収入		2,844	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1	住宅新築資金等貸付事業補助金		631	1 住宅新築資金等貸付事業補助金
1	利子及び配当金		29	1 利子及び配当金
1	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金		373	1 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金
1	前年度繰越金		100	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	2,897	2,765	132	2,425	472
1 総務管理費	2,897	2,765	132	2,425	472
1 一般管理費	2,897	2,765	132	県支出金 631 その他 1,794	472

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,863	1 貸付事業運営経費 (1)貸付事業運営経費 2,867 (2,867)
3 職員手当等	220	2 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 30
4 共済費	328	(1)基金積立金 (1)
8 旅費	72	(2)住宅新築資金等貸付事業基金利子積立 (29)
10 需用費	31	
11 役務費	25	
13 使用料及び賃借料	304	
18 負担金、補助及び交付金	24	
24 積立金	30	

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	1,080	1,987	△907	1,079	1
1 公債費	1,080	1,987	△907	1,079	1
1 元金	1,033	1,888	△855	その他 1,033	
2 利子	47	99	△52	その他 46	1

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	1,033	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金 1,033 (1,033)
22 償還金、利子及び割引料	47	1 市債利子 (1) 市債利子 46 (46) 2 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子 1 (1)

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,863		220	2,083	328	2,411	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(1)	1,863		220	2,083	328	2,411	

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	220
	前 年 度	—
	比 較	220

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅新築資金等 貸付事業債	3,901	2,014		1,033	981



## 観光交通対策特別会計



議案第7号

## 令和2年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和2年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ596,033千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		533,010
	1 事業収入	533,010
2 財産収入		258
	1 財産運用収入	258
3 繰入金		57,755
	1 基金繰入金	57,755
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		10
	1 雑入	10
歳入合計		596,033

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 観光交通対策事業費		596,018
	1 管理費	596,018
2 公債費		15
	1 公債費	15
歳出合計		596,033

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	533,010	89.4	530,010	3,000	0.6
2 財産収入	258	0.1	226	32	14.2
3 繰入金	57,755	9.7	51,107	6,648	13.0
4 繰越金	5,000	0.8	5,000	0	0.0
5 諸収入	10	0.0	10	0	0.0
歳入合計	596,033	100.0	586,353	9,680	1.7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	596,018	100.0	586,338	9,680	1.7
2 公債費	15	0.0	15	0	0.0
歳出合計	596,033	100.0	586,353	9,680	1.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			533,268	62,750
				15
			533,268	62,765

2 歳 入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	533,010	530,010	3,000
	1	事業収入	533,010	530,010	3,000
		1 駐車場使用料	533,010	530,010	3,000
2		財産収入	258	226	32
	1	財産運用収入	258	226	32
		1 利子及び配当金	258	226	32
3		繰入金	57,755	51,107	6,648
	1	基金繰入金	57,755	51,107	6,648
		1 観光交通対策基金繰入金	57,755	51,107	6,648
4		繰越金	5,000	5,000	0
	1	繰越金	5,000	5,000	0
		1 繰越金	5,000	5,000	0
5		諸収入	10	10	0
	1	雑入	10	10	0
		1 雑入	10	10	0

(観光交通対策特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	533,010	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 利子及び配当金	258	1 利子及び配当金
1 観光交通対策基金繰入金	57,755	1 観光交通対策基金繰入金
1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金
1 雑入	10	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費  
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 観光交通対策事業費	596,018	586,338	9,680	533,268	62,750
1 管理費	596,018	586,338	9,680	533,268	62,750
1 管理費	596,018	586,338	9,680	その他 533,268	62,750

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,976	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（管理費） 20,080 (20,080)
2 給料	10,139	2 観光交通対策管理事業 552,480 (1)駐車場管理運営経費 (552,480)
3 職員手当等	6,638	3 観光交通対策基金積立金 258 (1)観光交通対策基金利子積立 (258)
4 共済費	3,851	4 一般会計繰出金 23,200 (1)一般会計繰出金 (23,200)
8 旅費	308	
10 需用費	23,600	
11 役務費	2,416	
12 委託料	406,721	
13 使用料及び賃借料	132	
14 工事請負費	50,000	
18 負担金、補助及び交付金	56,988	
24 積立金	258	
26 公課費	9,791	
27 繰出金	23,200	

(観光交通対策特別会計)



(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	15	15	0		15
1 公債費	15	15	0		15
1 1 利子	15	15	0		15

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	15	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		15 (15)

(観光交通対策特別会計)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	1,976	10,139	6,638	18,753	3,851	22,604	
前 年 度	3		10,869	6,227	17,096	3,655	20,751	
比 較	(1) 0	1,976	△730	411	1,657	196	1,853	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	120	150	576	4,268	1,524
	前 年 度	360	167	288	4,380	1,032
	比 較	△240	△17	288	△112	492

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,139	6,418	16,557	3,523	20,080	
前 年 度	3		10,869	6,227	17,096	3,655	20,751	
比 較	0		△730	191	△539	△132	△671	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	120	150	576	4,048	1,524
	前 年 度	360	167	288	4,380	1,032
	比 較	△240	△17	288	△332	492

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,976		220	2,196	328	2,524	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(1)	1,976		220	2,196	328	2,524	

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	220
	前 年 度	—
	比 較	220

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	△730	給与改定に伴う増減分	33	・令和元年度 給料の改定率 0.34% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日															
		昇給に伴う増加分	49	・平均昇給率 1.95%															
		その他の増減分	△812	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する 職員数(人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	3	0	3	前年度	3	0	3	増減	0
	現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	3	0	3																
前年度	3	0	3																
増減	0	0	0																
職員手当	191	その他の増減分	191																

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区分	一般行政職
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円) 280,267
	平均年齢(歳、月) 36.1

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円</li> <li>国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円</li> <li>交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円</li> <li>国 同じ</li> </ul>
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給対象となる家賃の下限 国 12,000円 16,000円</li> <li>手当額の上限 国 27,000円 28,000円</li> </ul>

## 土地取得特別会計



議案第8号

## 令和2年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和2年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 469, 332千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		554,728
	1 財産運用収入	4,367
	2 財産売却収入	550,361
2 繰入金		914,602
	1 基金繰入金	914,602
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		1,469,332

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 用地取得事業費		1,469,332
	1 管理費	554,730
	2 事業費	914,602
歳出合計		1,469,332



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	554,728	37.8	60,610	494,118	815.2
2 繰入金	914,602	62.2	1,387,034	△472,432	△34.1
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	1,469,332	100.0	1,447,646	21,686	1.5

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	1,469,332	100.0	1,447,646	21,686	1.5
歳出合計	1,469,332	100.0	1,447,646	21,686	1.5

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			551,090	918,242
			551,090	918,242

2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	554,728	60,610	494,118
	1	財産運用収入	4,367	4,759	△392
		1 利子及び配当金	729	716	13
		2 財産貸付収入	3,638	4,043	△405
	2	財産売払収入	550,361	55,851	494,510
		1 不動産売払収入	550,361	55,851	494,510
2		繰入金	914,602	1,387,034	△472,432
	1	基金繰入金	914,602	1,387,034	△472,432
		1 土地開発基金繰入金	914,602	1,387,034	△472,432
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金		729	1 利子及び配当金
1	土地貸付収入		3,638	1 土地貸付収入
1	土地売払収入		550,361	1 土地売払収入
1	土地開発基金繰入金		914,602	1 土地開発基金繰入金
1	前年度繰越金		1	1 前年度繰越金
1	雑入		1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費  
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 用地取得事業費	1,469,332	1,447,646	21,686	551,090	918,242
1 管理費	554,730	60,612	494,118	551,090	3,640
1 管理費	554,730	60,612	494,118	その他 551,090	3,640

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	126	1 土地開発基金償還金 (1)土地開発基金償還金
11 役務費	58	2 土地開発基金積立金利子積立
12 委託料	200	(1)土地開発基金積立金利子積立
22 償還金、利 子及び割引 料	550,361	3 公共用地・代替地管理経費 (1)公共用地・代替地管理経費
24 積立金	3,985	4 土地開発基金積立金 (1)基金積立金

(土地取得特別会計)

(款) 1 用地取得事業費  
(項) 2 事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	914,602	1,387,034	△472,432		914,602
1 事業費	914,602	1,387,034	△472,432		914,602

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	250	1 公共用地・代替地取得事業 (1)公共用地・代替地取得事業
11 役務費	3,664	
12 委託料	35,000	
16 公有財産購入費	285,688	
21 補償、補填及び賠償金	590,000	
		914,602 (914,602)

(土地取得特別会計)

# 病院事業会計



議案第9号

令和2年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 93,075 人
	外 来 126,360 人
	健診・ドック 15,375 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 255 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 53 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,040,492
第1項 医 業 収 益	6,304,994
第2項 健 診 収 益	337,250
第3項 医 業 外 収 益	1,398,148
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,263,465
第1項 医 業 費 用	7,854,405
第2項 健 診 費 用	199,375
第3項 医 業 外 費 用	208,585
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 437,803 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 437,803 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	627,140
第1項 負担金	465,370
第2項 企業債	100,000
第3項 寄附金	3,000
第4項 基金繰入金	56,520
第5項 投資償還金	2,250

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	1,064,943
第1項 建設改良費	250,000
第2項 企業債償還金	696,653
第3項 投資	56,520
第4項 基金積立金	61,770

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職員給与費			4,253,401
(2)	交際費			3,000

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,209
(2)	経営改善のための補助金			477,400

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 1,384,465千円と定める。

令和2年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 2 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,040,492	
	1. 医業収益		6,304,994	
		1. 入院収益	4,298,926	
		2. 外来収益	1,794,312	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	161,886	室料差額収益 134,341 医療相談収益 21,992 その他医業収益 5,553
	2. 健診収益		337,250	
		1. 健診収益	337,250	公衆衛生 活動収益 335,250 その他健診収益 2,000
	3. 医 業 外 収 益		1,398,148	
		1. 他 会 計 補 助 金	481,609	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,209 一般会計繰入金 477,400
		2. 他 会 計 負 担 金	442,660	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	39,573	駐車場使用料他
		4. 長期前受金 戻 入	434,306	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,263,465	
	1. 医業費用		7,854,405	
		1. 給 与 費	4,139,132	給 料 1,495,924 特別職 1人 医 師 53人 医療技術員 93人 看 護 師 238人 准看護師 7人 事 務 員 27人 労 務 員 7人 426人 手 当 等 1,440,945

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 418,914 法定福利費 583,389 退職給付費 198,960 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,276,450	薬 品 費 777,139 診療材料費 475,832 給食材料費 5,479 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,359,907	光熱水費 126,068 燃 料 費 636 交 際 費 3,000 修 繕 費 33,320 賃 借 料 47,787 委 託 費 1,026,260 その他の経費 122,836
		4. 減価償却費	1,023,346	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	6,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 5,000
		6. 研究研修費	49,570	研究材料費 1,190 図 書 費 15,295 旅 費 17,201 その他の 研究研修費 15,884
	2. 健診費用		199,375	
		1. 給 与 費	135,949	給 料 20,008 医療技術員 2人 看 護 師 1人 事 務 員 2人 5人 手 当 等 17,070 報 酬 83,351 法定福利費 15,520
		2. 材 料 費	5,633	薬 品 費 2,230 診療材料費 3,403
		3. 経 費	41,125	光熱水費 1,872 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 340 委 託 費 28,055 その他の経費 8,862
		4. 減価償却費	16,668	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		208,585	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,806	企業債利息 66,306 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	73,728	消費税雑損失 22,728 その他雑損失 51,000
		4. 医業外雑費	26,731	医師確保経費 6,000 看護師確保経費 20,040 医業外雑費 691
		5. 負 担 金	3,395	
		6. 消 費 税	37,825	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			627,140	
	1. 負 担 金		465,370	
		1. 他 会 計 負 担 金	465,370	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		56,520	
		1. 基金繰入金	56,520	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		2,250	
		1. 投資償還金	2,250	医師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,064,943	
	1. 建設改良費		250,000	
		1. 資産購入費	250,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		696,653	
		1. 企 業 債 償 還 金	696,653	
	3. 投 資		56,520	
		1. その他投資	56,520	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		61,770	
		1. 基金積立金	61,770	

令和2年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	△345,685
減価償却費	1,040,014
長期貸付金免除額	26,040
退職給付引当金の増加額	23,543
賞与引当金の増加額	18,033
法定福利費引当金の増加額	2,939
長期前受金戻入額	△434,306
支払利息	66,806
固定資産除却費	5,000
未収金の増加額	△24,588
未払金の増加額	72,655
たな卸資産の減少額	999
小計	451,450
利息の支払額	△66,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	384,644

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△227,273
長期貸付金による支出	△56,520
長期貸付金の返還による収入	2,250
基金繰入金による収入	56,520
基金積立金による減少額	△61,770
一般会計からの繰入金による収入	462,223
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,430

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	1,500,000
一時借入の償還による支出	△1,500,000
建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△696,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,653

**資金減少額** △33,579

**資金期首残高** 242,621

**資金期末残高** 209,042

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(169) 423	502,265	1,515,932	1,635,295	3,653,492	598,909	1,000	4,253,401
前 年 度	1	(186) 407	522,156	1,534,965	1,500,944	3,558,065	575,176	1,000	4,134,241
比 較	0	(△17) 16	△19,891	△19,033	134,351	95,427	23,733	0	119,160

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す  
前年度の報酬には、賞金324,083千円を含む

内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の	本 年 度	50,177	35,297	25,591	29,590	675,558	170,787
	前 年 度	49,837	37,376	26,786	24,796	640,336	125,822
	比 較	340	△2,079	△1,195	4,794	35,222	44,965
内 訳	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	29,855	18,747	608	20,929	379,196	198,960
	前 年 度	25,390	18,375	620	20,011	361,930	169,665
比 較	4,465	372	△12	918	17,266	29,295	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(7) 423	1,515,932	1,601,944	3,117,876	540,498	1,000	3,659,374
前 年 度	1	(11) 407	1,534,965	1,500,944	3,035,909	526,121	1,000	3,563,030
比 較	0	(△4) 16	△19,033	101,000	81,967	14,377	0	96,344

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	時間外勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の	本 年 度	50,177	35,297	25,591	29,590	642,207	170,787
	前 年 度	49,837	37,376	26,786	24,796	640,336	125,822
	比 較	340	△2,079	△1,195	4,794	1,871	44,965
内 訳	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	29,855	18,747	608	20,929	379,196	198,960
	前 年 度	25,390	18,375	620	20,011	361,930	169,665
比 較	4,465	372	△12	918	17,266	29,295	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	災害補償費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）			
本 年 度	0	(162) 0	502,265	0	33,351	535,616	58,411	0	594,027
前 年 度	0	(175) 0	522,156	0	0	522,156	49,055	0	571,211
比 較	0	(△13) 0	△19,891	0	33,351	13,460	9,356	0	22,816

（ ）は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す  
前年度の報酬には、賃金324,083千円を含む

手当の 内 訳	区 分	期末手当 （千円）
	本 年 度	33,351
	前 年 度	0
	比 較	33,351

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	△19,033	給与改定に伴う増減分	2,293		・令和元年度 給料の改定率 0.17% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増減分	5,165		・平均昇給率 1.40%
		その他の増減分	△26,491	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数（人） 〕〔 その他（人） 〕〔 計（人） 〕 本年度 398 (7) 25 423 (7) 前年度 378 (5) 29 (6) 407 (11) 増 減 20 (2) △4 (△6) 16 (△4)
手 当	101,000	その他の増減分	101,000	職員の変動等に伴う増減分	

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和2年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	486,775	292,903	287,131	367,257	302,821	283,260
	平均年齢（歳、月）	45.3	38.4	39.6	57.1	39.5	54.9
平成31年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	486,585	295,232	294,738	366,600	307,597	313,131
	平均年齢（歳、月）	44.7	38.0	40.8	56.2	40.3	54.10



## (2) 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,900	160,100	157,400
	短 大 卒 (円)		2卒 182,200 3卒 195,500	2卒 188,700 3卒 195,500			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 305,800	4卒 202,400 6卒 216,200	202,400		188,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,300	150,600	147,900
	短 大 卒 (円)		2卒 166,400 3卒 177,400	2卒 192,400 3卒 200,700			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 249,800	4卒 188,400 6卒 210,500	209,800		総合職195,500 一般職182,200	

## (3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 2 月 1 日 現 在	1 級	10	19.2	2	2.4	23	10.3			2	6.9	1	20.0
	2 級	4	7.7	(2) 29	(100.0) 35.4	(3) 86	(100.0) 38.6			9	31.0	(2)	(100.0)
	3 級	11	21.1	30	36.6	70	31.4	3	42.9	7	24.1		
	4 級	20	38.5	12	14.6	29	13.0	4	57.1	3	10.3		
	5 級	7	13.5	5	6.1	11	4.9			1	3.5	4	80.0
	6 級			4	4.9	3	1.3			5	17.2		
	7 級									1	3.5		
	8 級					1	0.5			1	3.5		
	9 級												
	計		52	100.0	(2) 82	(100.0) 100.0	(3) 223	(100.0) 100.0	7	100.0	29	100.0	(2) 5
平 成 31 年 2 月 1 日 現 在	1 級	8	16.7			15	7.3			5	15.2	1	14.3
	2 級	5	10.4	(1) 34	(100.0) 44.2	(3) 71	(100.0) 34.5			7	21.2	(1)	(100.0)
	3 級	11	22.9	21	27.3	77	37.4	3	42.9	6	18.2		
	4 級	17	35.4	12	15.5	29	14.0	4	57.1	7	21.2	1	14.3
	5 級	7	14.6	6	7.8	11	5.3			1	3.0	5	71.4
	6 級			4	5.2	2	1.0			5	15.2		
	7 級									1	3.0		
	8 級					1	0.5			1	3.0		
	9 級												
	計		48	100.0	(1) 77	(100.0) 100.0	(3) 206	(100.0) 100.0	7	100.0	33	100.0	(1) 7

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員 主 職	係 長 主 任 看 護 師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.7	104.7	2.6	8.1	5.7	1.0	1.3
支給対象職員の比率 (令和2年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補助金	県 企業債	出資金	その他	
病院給食業務委託	425,740	令和元年度	141,024	自 令和2年度 至 令和3年度	284,716	0	0	0	0	284,716
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	令和元年度	174,400	自 令和2年度 至 令和15年度	2,376,000	0	0	0	0	2,376,000

令和2年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,512,818		
減価償却累計額	<u>△ 881,020</u>	11,631,798	
ハ. 構築物	1,621,328		
減価償却累計額	<u>△ 99,417</u>	1,521,911	
ニ. 器械備品	5,190,304		
減価償却累計額	<u>△ 2,217,055</u>	2,973,249	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 6,896</u>	1,567	
有形固定資産合計			17,701,104

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		348,795	
ロ. 基金		<u>87,155</u>	
投資その他の資産合計			<u>435,950</u>

固定資産合計 18,140,617

2. 流動資産

(1) 現金預金			209,042
(2) 未収金	953,291		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	943,467	
(3) 貯蔵品			<u>13,119</u>

流動資産合計 1,165,628

資産合計 19,306,245

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	11,921,110	
企業債合計		11,921,110
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,719,282	
引当金合計		1,719,282
固定負債合計		13,640,392
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	719,177	
企業債合計		719,177
(2) 未払金		
		647,506
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	218,785	
ロ. 法定福利費引当金	40,878	
引当金合計		259,663
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,627,346
5. 繰延収益		
長期前受金		2,930,647
収益化累計額		△ 1,384,619
繰延収益合計		1,546,028
負債合計		16,813,766

資 本 の 部

6. 資本金		4,257,900
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	29,219	
ホ. 他会計負担金	687,342	
資本剰余金合計	1,001,610	1,001,610
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,767,031	
欠損金合計	2,767,031	2,767,031
剰余金合計		△ 1,765,421
資本合計		2,492,479
負債資本合計		19,306,245

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額90,506,819円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,056,114千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 174,633千円を支給するために、退職給付引当金 174,633千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 657,525千円を支給するために、賞与引当金 200,752千円を使用し、これに伴う法定福利費として 113,570千円を支出するために、法定福利費引当金 37,939千円を使用する。



令和元年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,118,500		
(2) 外来収益	1,744,084		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>148,632</u>	6,061,086	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,031,042		
(2) 材料費	1,265,882		
(3) 経費	1,159,056		
(4) 減価償却費	958,288		
(5) 資産減耗費	2,500		
(6) 研究研修費	<u>43,717</u>	<u>7,460,485</u>	
医業損失			1,399,399
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	313,871		
(2) その他健診収益	<u>2,029</u>	315,900	
4. 健診費用			
(1) 給与費	130,764		
(2) 材料費	5,951		
(3) 経費	35,431		
(4) 減価償却費	<u>16,671</u>	<u>188,817</u>	
健診利益			127,083
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	304,209		
(2) 他会計負担金	435,125		
(3) その他医業外収益	31,721		
(4) 長期前受金戻入	413,299		
(5) 県補助金	<u>1,892</u>	1,186,246	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,622		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	360,809		
(4) 医業外雑費	26,630		
(5) 負担金	33,956		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>487,117</u>	<u>699,129</u>
経常損失			573,187
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100		
(2) 固定資産売却益	<u>710</u>	810	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>710</u>
当年度純損失			<u>572,477</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,848,869</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,421,346</u></u>

令和元年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,512,818		
減価償却累計額	<u>△ 575,417</u>	11,937,401	
ハ. 構築物	1,621,328		
減価償却累計額	<u>△ 12,685</u>	1,608,643	
ニ. 器械備品	4,968,032		
減価償却累計額	<u>△ 1,569,860</u>	3,398,172	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 6,412</u>	2,051	
有形固定資産合計			18,518,846

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		320,565	
ロ. 基金		81,905	
投資その他の資産合計			402,470

固定資産合計 18,924,879

2. 流動資産

(1) 現金預金		242,621	
(2) 未収金	928,703		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	918,879	
(3) 貯蔵品			14,118

流動資産合計 1,175,618

資産合計 20,100,497

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	12,540,287	
企業債合計	12,540,287	12,540,287
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,695,739	
引当金合計	1,695,739	1,695,739
固定負債合計		14,236,026
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	696,653	
企業債合計	696,653	696,653
(2) 未払金		
		574,851
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	200,752	
ロ. 法定福利費引当金	37,939	
引当金合計	238,691	238,691
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,511,195
5. 繰延収益		
長期前受金		2,524,944
収益化累計額		△ 950,312
繰延収益合計		1,574,632
負債合計		17,321,853

資 本 の 部

6. 資本金			4,257,900
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	141,808		
ロ. 他会計補助金	89,846		
ハ. 工事負担金	53,395		
ニ. 寄附金	26,219		
ホ. 他会計負担金	630,822		
資本剰余金合計		942,090	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,421,346		
欠損金合計		2,421,346	
剰余金合計			△ 1,479,256
資本合計			2,778,644
負債資本合計			20,100,497

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額89,362,804円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,294,776千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 144,800千円を支給するために、退職給付引当金 144,800千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 609,640千円を支給するために、賞与引当金 199,028千円を使用し、これに伴う法定福利費として 111,338千円を支出するために、法定福利費引当金 36,597千円を使用する。

# 水道事業会計





議案第10号

令和2年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	57,521 戸
(2) 総 給 水 量	15,704 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,025 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	113,041
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,041,145
ウ 老朽管更新事業	248,077
エ 加圧施設新設・更新事業	212,500

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,829,948
第1項 営業収益	2,533,024
第2項 営業外収益	296,924

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,509,166
第1項 営業費用	2,385,707
第2項 営業外費用	113,459
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,247,147千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	770,767
第1項 企業債	513,000
第2項 負担金	158,767
第3項 出資金	30,000
第4項 補助金	69,000

(単位 千円)

支		出
款 項		予 定 額
第 1 款	資 本 的 支 出	2, 0 1 7, 9 1 4
第 1 項	建 設 改 良 費	1, 6 5 1, 9 8 7
第 2 項	償 還 金	3 6 5, 9 2 7

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
五十鈴川送水管布設工事	自 令和 3 年度 至 令和 3 年度	1 0 0, 0 0 0
水道料金等徴収業務委託 (令和 2 年度債務負担行為)	自 令和 3 年度 至 令和 7 年度	4 7 0, 7 0 6
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和 2 年度債務負担行為)	自 令和 2 年度 至 令和 7 年度	1 6, 5 0 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	5 1 3, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政府 資金及び地方 公共団体金融 機構資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	313,862

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和2年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和2年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 水道事業 収益			2,829,948			
	1 営業収益		2,533,024			
		1 給水収益	2,495,075	水道料金(給水戸数 57,521戸)		
		2 受託工事収益	2,500	修繕工事収益	1,100	
				受託工事手数料	1,400	
		3 その他営業収益	35,449	材料売却収益	27	
				手数料	3,301	
				他会計負担金	18,682	
				営業雑収益	13,439	
		2 営業外収益		296,924		
			1 受取利息及び配 当金	1,586	預金利息	480
					有価証券利息	1,106
			2 長期前受金戻入	244,585		
		3 雑収益	6,302	飲料水売却収益	1,043	
				その他雑収益	5,259	
		4 加入金	44,451			

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用	1 営業費用	1 原水費	2,509,166	
			2,385,707	
			871,738	職員給与費 28,753
				備消耗品費 2,445
				燃料費 555
				委託料 115,247
				手数料 8,486
				賃借料 4,717
				修繕費 5,610
				動力費 86,231
	工事請負費 1,320			
	受水費 617,026			
	その他経費 1,348			
	2 配水及び給水費	379,931	職員給与費 120,345	
			児童手当 1,380	
			備消耗品費 3,005	
			燃料費 2,762	
			光熱水費 1,028	
			委託料 104,528	
			手数料 532	
			賃借料 594	
			修繕費 43,076	

款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 18,649
				メータ取替補修費 12,955
				路面復旧費 12,397
				動力費 21,275
				材料費 15,360
				工事請負費 21,350
				その他経費 695
		3 受託工事費	10,714	職員給与費 8,922
				燃料費 546
				材料費 755
				その他経費 491
		4 総係費	227,827	職員給与費 90,635
				児童手当 520
				旅費 1,061
				被服費 844
				備消耗品費 3,103
				印刷製本費 2,528
				通信運搬費 7,612
				委託料 92,202
				手数料 8,648
				賃借料 2,440
				補償費 1,432
				研修厚生費 636
				保険料 1,671

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 12,122
				貸倒引当金繰入額 1,532
				その他経費 841
		5 減価償却費	843,196	有形固定資産減価償却費 827,241
				無形固定資産減価償却費 15,955
		6 資産減耗費	52,281	固定資産除却費 51,881
				たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		113,459	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	80,615	企業債利息
		2 雑支出	7,844	飲料水在庫原価 1,224
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 500
				その他雑支出 6,100
		3 消費税	25,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収 入			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			770,767		
	1 企業債	1 企業債	513,000	水源地施設事業	86,000
				基幹配水管敷設及び敷設替事業	95,000
				送配水管敷設・敷設替等事業	114,000
				施設統廃合事業	91,000
				加圧施設事業	127,000
	2 負担金	1 負担金	158,767	工事負担金	114,000
				一般会計負担金	44,767
	3 出資金	1 他会計出資金	30,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業	
				30,000	
4 補助金	1 補助金	69,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業		
			69,000		

(単位 千円)

		支 出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,017,914		
	1 建設改良費	1 原水施設費	113,041	手数料	41
				工事請負費	113,000
		2 配水及び給水施設費	1,041,145	職員給与費	56,430
				備消耗品費	649
				燃料費	1,367
				委託料	21,128
			材料費	830	
			工事請負費	959,600	
			その他経費	1,141	



款	項	目	予 定 額	備 考
		3 老朽管 更新事業費	248,077	職員給与費 8,777 委託料 10,000 工事請負費 229,300
		4 加圧施設費	212,500	工事請負費
		5 固定資産購入費	37,224	土地 20,000 機械及び装置 13,684 車両運搬具 3,540
	2 償還金		365,927	
		1 企業債償還金	365,927	

令和2年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	222,085
	減価償却費	843,196
	退職給付引当金の増加額	9,859
	賞与引当金の増加額	1,195
	法定福利費引当金の増加額	217
	貸倒引当金の増加額	282
	特別修繕引当金の増加額	18,649
	長期前受金戻入額	△244,585
	受取利息	△1,586
	支払利息	80,615
	固定資産除却損	51,881
	未収金の減少額	3,479
	未払金の減少額	△6,252
	たな卸資産の増加額	△11,971
	小計	967,064
	利息の受取額	1,586
	利息の支払額	△80,615
	業務活動によるキャッシュ・フロー	888,035
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,384,174
	国庫補助金による収入	69,000
	一般会計からの繰入金による収入	44,767
	工事負担金による収入	166,979
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,428
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	513,000
	建設改良企業債の償還による支出	△365,927
	一般会計からの出資による収入	43,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	190,273
	資金減少額	△25,120
	資金期首残高	1,788,528
	資金期末残高	1,763,408

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 38	151,622	113,982	265,604	48,258	313,862
前年度	(2) 40	155,151	112,530	267,681	50,981	318,662
比較	(4) △2	△3,529	1,452	△2,077	△2,723	△4,800

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,725	3,888	1,065	59,299	11,083
	前年度	5,061	3,442	1,245	63,340	13,660
	比較	△336	446	△180	△4,041	△2,577
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,525	29,844	
	前年度	2,400	153	1,480	21,749	
	比較	0	0	45	8,095	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 38	146,188	112,980	259,168	47,202	306,370
前年度	(2) 40	155,151	112,530	267,681	50,981	318,662
比較	(1) △2	△8,963	450	△8,513	△3,779	△12,292

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,464	3,231	981	59,299	11,083
	前年度	5,061	3,442	1,245	63,340	13,660
	比較	△597	△211	△264	△4,041	△2,577
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,525	29,844	
	前年度	2,400	153	1,480	21,749	
	比較	0	0	45	8,095	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	5,434	1,002	6,436	1,056	7,492
前年度	—	—	—	—	—	—
比較	(3) 0	5,434	1,002	6,436	1,056	7,492

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	261	657	84	0	0
	前年度	—	—	—	—	—
	比較	261	657	84	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△8,963	給与改定に伴う増減分	193		・令和元年度 給料の改定率 0.11% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	354		・平均昇給率 0.98%
		その他の増減分	△9,510	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する〕〔その他〕〔計〕 〔職員数〕 本年度 38 (2)人 0 (1)人 38 (3)人 前年度 40 (1)人 0 (1)人 40 (2)人 増 減 △2 (1)人 0 (0)人 △2 (1)人
手 当	450	その他の増減分	450	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	325,763	291,492
	平均年齢 (歳、月)	42.11	48.8
平成31年2月1日現在	平均給料月額 (円)	314,808	316,670
	平均年齢 (歳、月)	43.4	48.10

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	2	10.5
	2 級	3	15.8	2 級	(2) 3	(100.0) 15.8
	3 級	6	31.5	3 級		
	4 級	4	21.0	4 級	5	26.3
	5 級	1	5.3	5 級	9	47.4
	6 級	3	15.8			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計	(2) 19	(100.0) 100.0
平成31年2月1日現在	1 級	2	10.0	1 級	1	5.0
	2 級	(1) 3	(100.0) 15.0	2 級	2	10.0
	3 級	5	25.0	3 級		
	4 級	4	20.0	4 級	8	40.0
	5 級	2	10.0	5 級	9	45.0
	6 級	3	15.0			
	7 級	1	5.0			
	8 級					
	計	(1) 20	(100.0) 100.0	計	20	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	46.3
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 450,000	自 平成30年度 至 令和元年度	千円 77,329	自 令和2年度 至 令和5年度	千円 372,671	千円	千円	千円	千円 372,671
中須水源地監視制御設備更新工事	152,000			令和2年度	152,000		103,000		49,000
五十鈴川送水管布設工事	100,000			令和3年度	100,000		76,000		24,000
水道料金等徴収業務委託 (平成27年度債務負担行為)	372,966	自 平成28年度 至 令和元年度	263,874	令和2年度	109,092				109,092
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (平成27年度債務負担行為)	11,550	自 平成27年度 至 令和元年度	7,897	令和2年度	3,653				3,653
水道料金納入通知書等作成業務委託	23,497	自 平成30年度 至 令和元年度	6,331	自 令和2年度 至 令和3年度	17,166				17,166
水道料金等徴収業務委託 (令和2年度債務負担行為)	470,706			自 令和3年度 至 令和7年度	470,706				470,706
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和2年度債務負担行為)	16,500			自 令和2年度 至 令和7年度	16,500				16,500

# 令和2年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,408,363
ロ 建物	778,103	
減価償却累計額	<u>△ 522,384</u>	255,719
ハ 構築物	38,726,852	
減価償却累計額	<u>△ 15,848,969</u>	22,877,883
ニ 機械及び装置	3,516,338	
減価償却累計額	<u>△ 2,425,084</u>	1,091,254
ホ 車両運搬具	62,674	
減価償却累計額	<u>△ 48,786</u>	13,888
ヘ 工具、器具及び備品	66,704	
減価償却累計額	<u>△ 55,873</u>	10,831
ト 建設仮勘定		<u>87,921</u>

有形固定資産合計 25,745,859

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		62,092
ロ ソフトウエア		<u>10,223</u>

無形固定資産合計 72,315

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

#### 固定資産合計

26,018,174

### 2 流動資産

(1) 現金預金		1,763,408
(2) 未収金	205,668	
貸倒引当金	<u>△ 65,849</u>	139,819
(3) 貯蔵品		<u>60,954</u>

#### 流動資産合計

1,964,181

## 資 産 合 計

27,982,355



## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,133,714	
	企業債合計		5,133,714
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	288,242	
	ロ 特別修繕引当金	125,328	
	引当金合計		413,570
	<b>固定負債合計</b>		<b>5,547,284</b>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	388,526	
	企業債合計		388,526
	(2) 未払金		596,104
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	20,303	
	ロ 法定福利費引当金	3,888	
	引当金合計		24,191
	<b>流動負債合計</b>		<b>1,009,821</b>
5	繰延収益		
	長期前受金	11,371,197	
	収益化累計額	△ 6,136,079	
	<b>繰延収益合計</b>		<b>5,235,118</b>
	 <b>負債合計</b>		 <b><u><u>11,792,223</u></u></b>

## 資 本 の 部

6	資本金		15,636,396
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	530,607	
	利益剰余金合計	530,607	530,607
	剰余金合計		553,736
	資本合計		16,190,132
	負債資本合計		27,982,355

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
    - (2) 無形固定資産
      - ・減価償却の方法 定額法
      - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は372,198千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの廃止

伊勢市水道事業会計は、当年度から水道事業及び簡易水道事業を統合することにより、報告セグメントを廃止する。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として16,655千円を支給するため、退職給付引当金16,655千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,098千円を支給するため、賞与引当金19,057千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,993千円を支出するため、法定福利費引当金3,662千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不能欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

# 令和元年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	2,295,118	
(2) 受託工事収益	2,400	
(3) その他営業収益	<u>35,716</u>	2,333,234

## 2 営業費用

(1) 原水費	766,658	
(2) 配水及び給水費	359,937	
(3) 受託工事費	10,401	
(4) 総係費	183,586	
(5) 減価償却費	814,786	
(6) 資産減耗費	68,611	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,203,999</u>

営業利益 129,235

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,586	
(2) 長期前受金戻入	236,599	
(3) 雑収益	5,951	
(4) 加入金	<u>32,529</u>	276,665

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,916	
(2) 雑支出	<u>7,726</u>	92,642

## 5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,048	
(2) 長期前受金戻入	3,616	
(3) 雑収益	233	
(4) 加入金	<u>39</u>	4,936

## 6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>11,680</u>	<u>11,680</u>	<u>177,279</u>
經常利益			306,514

## 7 特別利益

(1) その他特別利益	<u>2,008</u>	<u>2,008</u>	<u>2,008</u>
-------------	--------------	--------------	--------------

当年度純利益 308,522

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 411,670

当年度未処分利益剰余金 720,192

# 令和元年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,388,363	
ロ	建物	773,517		
	減価償却累計額	<u>△ 507,959</u>	265,558	
ハ	構築物	37,577,020		
	減価償却累計額	<u>△ 15,210,559</u>	22,366,461	
ニ	機械及び装置	3,359,953		
	減価償却累計額	<u>△ 2,357,617</u>	1,002,336	
ホ	車両運搬具	59,506		
	減価償却累計額	<u>△ 45,375</u>	14,131	
ヘ	工具、器具及び備品	66,704		
	減価償却累計額	<u>△ 51,386</u>	15,318	
ト	建設仮勘定		<u>56,884</u>	
	有形固定資産合計			25,109,051
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		68,674	
ロ	ソフトウェア		<u>19,596</u>	
	無形固定資産合計			88,270
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
	<b>固定資産合計</b>			<b>25,397,321</b>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,788,528	
(2)	未収金	292,667		
	貸倒引当金	<u>△ 65,567</u>	227,100	
(3)	貯蔵品		<u>48,983</u>	
	<b>流動資産合計</b>			<b>2,064,611</b>
	<b>資 産 合 計</b>			<b>27,461,932</b>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,009,240	
	企業債合計		5,009,240
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	278,383	
	ロ 特別修繕引当金	106,679	
	引当金合計		385,062
	<b>固定負債合計</b>		<b>5,394,302</b>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	365,927	
	企業債合計		365,927
	(2) 未払金		470,660
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	19,057	
	ロ 法定福利費引当金	3,662	
	引当金合計		22,719
	<b>流動負債合計</b>		<b>860,306</b>
5	繰延収益		
	長期前受金	11,180,171	
	収益化累計額	△ 5,910,894	
	<b>繰延収益合計</b>		<b>5,269,277</b>
	<b>負債合計</b>		<b>11,523,885</b>



## 資 本 の 部

6	資本金		15,194,726
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	720,192	
	利益剰余金合計	720,192	720,192
	剰余金合計		743,321
	資本合計		15,938,047
	負債資本合計		27,461,932

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
    - (2) 無形固定資産
      - ・減価償却の方法 定額法
      - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は441,721千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,333,234	1,056	0	2,334,290
営業費用（注）	2,203,999	11,271	0	2,215,270
営業損益	129,235	△10,215	0	119,020
経常損益	313,258	△6,744	0	306,514
セグメント資産	25,196,614	276,790	1,988,528	27,461,932
セグメント負債	11,159,255	364,630	0	11,523,885
その他の項目				
他会計繰入金	26,383	225	0	26,608
減価償却費	814,786	7,522	0	822,308
特別利益	2,008	0	0	2,008
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,877,504	34,868	0	1,912,372

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費13,256千円が含まれている。

## IV その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として53,386千円を支給するため、退職給付引当金53,386千円を使用する。

### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として59,883千円を支給するため、賞与引当金20,948千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,543千円を支出するため、法定福利費引当金4,029千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

### 4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は640,000千円である。

# 下水道事業会計



議案第11号

令和2年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	25,306 戸
(2) 総 排 水 量	6,835 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	18,726 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,562,998
イ 汚水管渠更新事業	82,000
ウ 処理場更新事業	28,400
エ 雨水管渠敷設事業	15,000
オ 雨水管渠更新事業	103,910
カ ポンプ場築造事業	5,000
キ ポンプ場更新事業	185,337

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	3,799,287
第1項 営業収益	1,483,240
第2項 営業外収益	2,316,047

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,588,974
第1項 営業費用	3,069,455
第2項 営業外費用	509,519
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,617,731千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	3,199,491
第1項 企業債	1,894,200
第2項 負担金	376,141
第3項 国庫補助金	929,150

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	4, 8 1 7, 2 2 2
第 1 項 建 設 改 良 費	3, 2 2 1, 8 7 0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1, 5 9 3, 8 0 2
第 3 項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	5 5 0
第 4 項 諸 支 出 金	1, 0 0 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和 2 年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和 3 年度 至 令和 7 年度	1 9 2
令和 2 年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和 2 年度 至 令和 3 年度	1, 1 0 0
令和 2 年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和 2 年度 至 令和 3 年度	1 5 0
下水道使用料等徴収業務委託 (令和 2 年度債務負担行為)	自 令和 3 年度 至 令和 7 年度	1 6 3, 6 8 1
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和 2 年度債務負担行為)	自 令和 2 年度 至 令和 7 年度	8, 5 8 0
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	自 令和 3 年度 至 令和 5 年度	1 0, 5 6 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 6 4 9, 8 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	7, 5 0 0			
流域下水道事業	2 3 6, 9 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3 3 2, 1 3 0

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、156,233千円である。

令和2年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和2年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			3,799,287			
	1 営業収益		1,483,240			
		1 下水道使用料	1,159,068	下水道使用料(排水戸数 25,306戸)		
		2 他会計負担金	323,209	雨水処理負担金 297,771 退職金他会計負担金 25,438		
	3 その他営業収益		963	手数料 421		
				雑収益 542		
	2 営業外収益			2,316,047		
		1 受取利息及び配当金		120	預金利息	
		2 他会計負担金		1,144,742	企業債償還利子負担金 113,125	
					分流式下水道等に要する経費 975,217	
					高度処理に要する経費 31,358	
					高資本対策に要する経費 25,042	
		3 他会計補助金		156,233		
		4 国庫補助金		650		
		5 県補助金		313		
6 消費税及び地方消費税還付金			127,497			
7 長期前受金戻入		886,227				
8 雑収益		265	占用料 155			
			その他雑収益 110			

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,588,974		
	1 営業費用		3,069,455		
		1 汚水管渠費	84,269	職員給与費	21,369
				通信運搬費	1,788
				委託料	36,092
				修繕費	8,700
				路面復旧費	2,310
				動力費	6,413
				材料費	2,080
				工事請負費	4,500
	その他経費		1,017		
2 雨水管渠費	17,102	委託料	7,850		
		修繕費	2,330		
		工事請負費	6,500		
		その他経費	422		
3 流域下水道維持管理負担金	599,497				
4 ポンプ場費	132,112	委託料	115,308		
		修繕費	3,000		
		工事請負費	13,000		
		保険料	500		
		その他経費	304		
5 処理場費	105,659	職員給与費	5,094		
		通信運搬費	6,177		
		委託料	48,983		
		修繕費	28,970		

款	項	目	予 定 額	備 考
				動力費 15,906
				その他経費 529
		6 普及促進費	51,108	職員給与費 38,108
				備消耗品費 965
				手数料 609
				補助交付金 9,701
				その他経費 1,725
		7 業務費	111,878	職員給与費 38,061
				報償費 15,825
				備消耗品費 654
				印刷製本費 1,083
				通信運搬費 4,926
				委託料 30,770
				手数料 3,576
				賃借料 13,439
				修繕費 601
				負担金 2,433
				その他経費 510
		8 総係費	168,148	職員給与費 125,057
				児童手当 560
				報酬 576
				旅費 729
				備消耗品費 1,424
				通信運搬費 562
				委託料 26,554
				賃借料 3,330

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 825
				負担金 3,465
				貸倒引当金繰入額 3,782
				その他経費 1,284
		9 汚水減価償却費	1,372,801	有形固定資産減価償却費 1,155,107 無形固定資産減価償却費 217,694
		10 雨水減価償却費	424,425	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	2,456	固定資産除却費
	2 営業外費用		509,519	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	505,505	公共下水道事業債利息 396,480 流域下水道事業債利息 108,925 借入金利息 100
		2 雑支出	4,014	消費税雑支出 400 その他雑支出 3,614
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			3,199,491			
	1 企業債		1,894,200			
		1 公共下水道事業債	1,657,300	流域関連公共下水道事業債 宇治・中村特環公共下水道事業債	1,649,800 7,500	
		2 流域下水道事業債	236,900			
	2 負担金			376,141		
		1 他会計負担金		201,254	雨水建設改良負担金	28,147
					企業債償還元金負担金	173,107
		2 受益者負担金	171,587	流域関連公共下水道受益者負担金 宇治・中村特環公共下水道受益者負担金	171,387 200	
	3 工事負担金		3,300			
	3 国庫補助金			929,150		
1 公共下水道事業費国補助金		929,150	流域関連公共下水道事業費国補助金 宇治・中村特環公共下水道事業費国補助金	919,150 10,000		

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,817,222		
	1	建設改良費	3,221,870		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,708,700	委託料 247,100 工事請負費 1,406,600 補償費 45,000 負担金 10,000
		2	流域関連公共下水道単独事業費	813,300	職員給与費 83,914 児童手当 1,500 旅費 818 備消耗品費 1,763 燃料費 1,200 委託料 85,812 賃借料 516 工事請負費 587,560 補償費 48,000 負担金 607 その他経費 1,610
		3	流域関連公共下水道更新補助事業費	41,000	委託料 31,000 工事請負費 10,000
		4	流域関連公共下水道更新単独事業費	41,000	委託料 1,000 工事請負費 38,000 補償費 2,000
		5	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	40,998	委託料 1,000 工事請負費 39,580 固定資産購入費 418

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 宇治・中村特環 公共下水道更新 補助事業費	18,400	委託料 2,400 工事請負費 16,000
		7 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	10,000	工事請負費
		8 雨水管渠敷設 補助事業費	15,000	委託料
		9 雨水管渠更新 補助事業費	9,600	委託料
		10 雨水管渠更新 単独事業費	94,310	職員給与費 9,190 児童手当 120 工事請負費 85,000
		11 ポンプ場築造 単独事業費	5,000	工事請負費
		12 ポンプ場更新 補助事業費	64,000	委託料
		13 ポンプ場更新 単独事業費	121,337	職員給与費 11,337 委託料 10,000 工事請負費 100,000
		14 流域下水道 建設負担金	239,225	
	2 企業債償 還金		1,593,802	
		1 企業債償還金	1,593,802	公共下水道事業債償還金 1,229,425 流域下水道事業債償還金 364,377
	3 受益者負 担金返還 金		550	
		1 受益者負担金 返還金	550	
	4 諸支出金		1,000	
		1 諸支出金	1,000	



令和2年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	48,782
	減価償却費	1,797,226
	退職給付引当金の増加額	27,843
	賞与引当金の増加額	110
	法定福利費引当金の増加額	15
	貸倒引当金の増加額	372
	長期前受金戻入額	△ 886,227
	受取利息	△ 120
	支払利息	505,505
	固定資産除却損	2,456
	未収金の増加額	△ 17,926
	未払金の増加額	61,826
	小計	1,539,862
	利息の受取額	120
	利息の支払額	△ 505,505
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,477
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,738,508
	無形固定資産の取得による支出	△ 683,908
	国庫補助金による収入	815,983
	一般会計からの繰入金による収入	201,254
	工事負担金による収入	3,300
	受益者負担金による収入	167,985
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,234,444
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,894,200
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,593,802
	財務活動によるキャッシュ・フロー	300,398
	資金減少額	△ 899,569
	資金期首残高	1,577,999
	資金期末残高	678,430

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 33	136,450	151,837	288,287	43,843	332,130
前年度	(1) 33	127,561	101,568	229,129	42,177	271,306
比較	(5) 0	8,889	50,269	59,158	1,666	60,824

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	6,156	3,469	1,119	54,393	12,096
	前年度	5,679	2,973	633	52,259	11,782
	比較	477	496	486	2,134	314
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,508	163	216	71,717	
	前年度	2,508	257	112	25,365	
	比較	0	△94	104	46,352	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	33	125,834	150,014	275,848	41,783	317,631
前年度	(1) 33	127,561	101,568	229,129	42,177	271,306
比較	(△1) 0	△1,727	48,446	46,719	△394	46,325

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	6,156	3,030	1,119	53,109	11,996
	前年度	5,679	2,973	633	52,259	11,782
	比較	477	57	486	850	214
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,508	163	216	71,717	
	前年度	2,508	257	112	25,365	
	比較	0	△94	104	46,352	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 0	10,616	1,823	12,439	2,060	14,499
前年度	-	-	-	-	-	-
比較	(6) 0	10,616	1,823	12,439	2,060	14,499

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	439	1,284	100	0	0
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	439	1,284	100	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△1,727	給与改定に伴う増減分	161		・令和元年度 給料の改定率 0.13% ・給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	406		・平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	△2,294	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現在に在職する職員数 〕 ( その他 ) ( 計 ) 本年度 33 (0) 人 0 (0) 人 33 (0) 人 前年度 33 (0) 人 0 (1) 人 33 (1) 人 増 減 0 (0) 人 0 (△1) 人 0 (△1) 人
手 当	48,446	その他の増減分	48,446	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	313,146	356,257
	平均年齢 (歳、月)	40.10	52.11
平成31年2月1日現在	平均給料月額 (円)	312,407	354,157
	平均年齢 (歳、月)	40.7	52.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	-	188,700	-

## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1 級	3	10.7	1 級		
	2 級	6	21.4	2 級		
	3 級	7	25.0	3 級		
	4 級	6	21.4	4 級		
	5 級	2	7.2	5 級	5	100.0
	6 級	3	10.7			
	7 級					
	8 級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0
平成31年2月1日現在	1 級	2	7.1	1 級		
	2 級	7	25.0	2 級		
	3 級	7	25.0	3 級		
	4 級	4	14.3	4 級		
	5 級	4	14.3	5 級	5	100.0
	6 級	3	10.7			
	7 級					
	8 級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	9.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 補 助 金	企 業 債	そ の 他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 224,000	令和元年度	千円 34,513	自 令和2年度 至 令和5年度	千円 189,487	千円	千円	千円	千円 189,487
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219	自 平成28年度 至 令和元年度	64	令和2年度	155				155
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211	自 平成29年度 至 令和元年度	22	自 令和2年度 至 令和3年度	189				189
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 平成30年度 至 令和元年度	40	自 令和2年度 至 令和4年度	101				101
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	令和元年度	18	自 令和2年度 至 令和5年度	123				123
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146			自 令和2年度 至 令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192			自 令和3年度 至 令和7年度	192				192
令和元年度水洗便所等改造資金助成金	1,100	令和元年度	0	令和2年度	1,100				1,100
令和2年度水洗便所等改造資金助成金	1,100			自 令和2年度 至 令和3年度	1,100				1,100
令和元年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和元年度	0	令和2年度	150				150
令和2年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和2年度 至 令和3年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託(平成27年度債務負担行為)	143,961	自 平成28年度 至 令和元年度	94,650	令和2年度	49,311				49,311
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託(平成27年度債務負担行為)	5,259	自 平成28年度 至 令和元年度	4,386	令和2年度	873				873
下水道使用料等徴収業務委託(令和2年度債務負担行為)	163,681			自 令和3年度 至 令和7年度	163,681				163,681
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託(令和2年度債務負担行為)	8,580			自 令和2年度 至 令和7年度	8,580				8,580
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,560			自 令和3年度 至 令和5年度	10,560				10,560

# 令和2年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△540,084</u>	608,604
ニ 構築物	62,369,893	
減価償却累計額	<u>△12,646,209</u>	49,723,684
ホ 機械及び装置	3,258,424	
減価償却累計額	<u>△2,297,364</u>	961,060
ヘ 車両運搬具	7,541	
減価償却累計額	<u>△6,880</u>	661
ト 工具、器具及び備品	26,485	
減価償却累計額	<u>△21,585</u>	4,900
チ 建設仮勘定		<u>394,135</u>

汚水有形固定資産合計

52,063,629

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,711,168	
減価償却累計額	<u>△804,482</u>	1,906,686
ハ 構築物	6,675,960	
減価償却累計額	<u>△1,865,822</u>	4,810,138
ニ 機械及び装置	6,034,844	
減価償却累計額	<u>△2,854,503</u>	3,180,341
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,139</u>	633
ヘ 建設仮勘定		<u>293,326</u>

雨水有形固定資産合計

11,217,216

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,268,176
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>15,550</u>

汚水無形固定資産合計

8,283,801

固定資産合計

71,564,646

2	流動資産		
(1)	現金預金		678,430
(2)	未収金	392,519	
	貸倒引当金	<u>△9,484</u>	<u>383,035</u>
	流動資産合計		<u>1,061,465</u>
	資産合計		<u><u>72,626,111</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,720,532</u>	
	企業債合計		32,720,532
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>202,992</u>	
	引当金合計		<u>202,992</u>
	固定負債合計		32,923,524
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,684,489</u>	
	企業債合計		1,684,489
(2)	未払金		264,233
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	18,178	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,485</u>	
	引当金合計		<u>21,663</u>
	流動負債合計		1,971,385
5	繰延収益		
	長期前受金		41,294,263
	収益化累計額		<u>△12,043,283</u>
	繰延収益合計		<u>29,250,980</u>
	負債合計		<u><u>64,145,889</u></u>



## 資 本 の 部

6	資本金	7,594,891
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	138,083
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	766,346
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>118,985</u>
	利益剰余金合計	<u>118,985</u>
	剰余金合計	<u>885,331</u>
	資本合計	<u>8,480,222</u>
	負債資本合計	<u><u>72,626,111</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,581,666千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,080,050	297,771	0	1,377,821
営業費用	2,412,194	574,587	0	2,986,781
営業損益	△1,332,144	△276,816	0	△1,608,960
経常損益	48,782	0	0	48,782
セグメント資産	60,602,968	11,217,216	805,927	72,626,111
セグメント負債	54,175,888	9,970,001	0	64,145,889
その他の項目				
他会計繰入金	1,273,128	351,056	0	1,624,184
減価償却費	1,372,801	424,425	0	1,797,226
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,138,046	284,370	0	3,422,416

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として41,899千円を支給するため、退職給付引当金41,899千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として54,277千円を支給するため、賞与引当金17,902千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,432千円を支出するため、法定福利費引当金3,444千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,519千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,410千円を使用する。

# 令和元年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,031,225	
(2) 他会計負担金	261,590	
(3) その他営業収益	<u>913</u>	1,293,728

## 2 営業費用

(1) 汚水管渠費	72,354	
(2) 雨水管渠費	11,928	
(3) 流域下水道維持管理負担金	535,322	
(4) ポンプ場費	99,118	
(5) 処理場費	79,171	
(6) 普及促進費	52,473	
(7) 業務費	92,004	
(8) 総係費	126,772	
(9) 汚水減価償却費	1,349,960	
(10) 雨水減価償却費	451,804	
(11) 資産減耗費	<u>11,010</u>	<u>2,881,916</u>

営業損失 1,588,188

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	211	
(2) 他会計負担金	1,147,612	
(3) 他会計補助金	124,395	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	918,559	
(6) 雑収益	<u>255</u>	2,191,345

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	517,473	
(2) 雑支出	<u>15,851</u>	<u>533,324</u>

経常利益 69,833

## 5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>370</u>	<u>370</u>	<u>370</u>
当年度純利益			70,203
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>206,526</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>276,729</u></u>

# 令和元年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465	
ロ 立木		3,120	
ハ 建物	1,148,688		
減価償却累計額	<u>△522,072</u>	626,616	
ニ 構築物	60,047,870		
減価償却累計額	<u>△11,574,608</u>	48,473,262	
ホ 機械及び装置	3,163,356		
減価償却累計額	<u>△2,248,032</u>	915,324	
ヘ 車両運搬具	7,541		
減価償却累計額	<u>△6,242</u>	1,299	
ト 工具、器具及び備品	26,485		
減価償却累計額	<u>△19,578</u>	6,907	
チ 建設仮勘定		<u>373,375</u>	

汚水有形固定資産合計 50,767,368

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	2,707,986		
減価償却累計額	<u>△746,359</u>	1,961,627	
ハ 構築物	6,582,103		
減価償却累計額	<u>△1,711,720</u>	4,870,383	
ニ 機械及び装置	5,874,494		
減価償却累計額	<u>△2,642,528</u>	3,231,966	
ホ 工具、器具及び備品	3,772		
減価償却累計額	<u>△2,914</u>	858	
ヘ 建設仮勘定		<u>265,996</u>	

雨水有形固定資産合計 11,356,922

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,253,249	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		<u>30,694</u>	

汚水無形固定資産合計 8,284,018

固定資産合計

70,408,308

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,577,999
(2)	未収金	371,991	
	貸倒引当金	<u>△9,112</u>	<u>362,879</u>
	流動資産合計		<u>1,940,878</u>
	資産合計		<u><u>72,349,186</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,510,823</u>	
	企業債合計		32,510,823
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>175,149</u>	
	引当金合計		<u>175,149</u>
	固定負債合計		32,685,972
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,593,800</u>	
	企業債合計		1,593,800
(2)	未払金		668,995
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,902	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,444</u>	
	引当金合計		<u>21,346</u>
	流動負債合計		2,285,141
5	繰延収益		
	長期前受金		40,103,689
	収益化累計額	<u>△11,157,056</u>	
	繰延収益合計		<u>28,946,633</u>
	負債合計		<u><u>63,917,746</u></u>



## 資 本 の 部

6	資本金	7,388,365
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	138,083
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	766,346
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>276,729</u>
	利益剰余金合計	<u>276,729</u>
	剰余金合計	<u>1,043,075</u>
	資本合計	<u>8,431,440</u>
	負債資本合計	<u><u>72,349,186</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,318,120千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,032,138	261,590	0	1,293,728
営業費用	2,307,416	574,500	0	2,881,916
営業損益	△1,275,278	△312,910	0	△1,588,188
経常損益	69,833	0	0	69,833
セグメント資産	59,272,278	11,356,922	1,719,986	72,349,186
セグメント負債	53,834,249	10,083,497	0	63,917,746
その他の項目				
他会計繰入金	1,218,971	314,626	0	1,533,597
減価償却費	1,349,960	451,804	0	1,801,764
特別利益	370	0	0	370
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,967,025	867,632	0	4,834,657

#### IV その他

##### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として52,339千円を支給するため、賞与引当金17,673千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,098千円を支出するため、法定福利費引当金3,394千円を使用する。

##### 2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,847千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,746千円を使用する。

##### 3 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,833,000千円である。